令和5年度

主要施策の成果に関する説明書

令和6年度滋賀県議会定例会
令和6年9月定例会議提出

目 次

	頁
1 知事公室部門	1
2 総合企画部門	13
3 総務部門	73
4 文化スポーツ部門	77
5 琵琶湖環境部門	117
6 健康医療福祉部門	185
7 子ども若者部門	303
8 商工観光労働部門	337
9 農政水産部門	393
10 土木交通部門	477
11 会計管理部門	511
12 警察部門	513
13 教育部門	525

令和5年度

主要施策の成果に関する説明書

令和6年度滋賀県議会定例会
令和6年9月定例会議提出

[知事公室部門]

滋 賀 県 の 施 策 の 分 野

- I 人 自分らしい未来を描ける生き方
- II 経 済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業
- III 社 会 未来を支える 多様な社会基盤
- IV 環 境 未来につなげる 豊かな自然の恵み

目 次

	頁
I 人	該当なし
II 経 済	該当なし
III 社 会	1
IV 環 境	該当なし

(注) 主要施策の成果に関する説明書の記載について

「成果の説明」の欄中

【感】とあるのは「新型コロナウイルス感染症」対応関連事業を示す。

III 社 会

未来を支える 多様な社会基盤

事 項 名	成 果 の 説 明
1 わかりやすく、タイムリーな広報・広聴の実施	1 事業実績
予 算 額 410,860,000 円	(1) 広報事業
決 算 額 407,822,728 円	ア 広報刊行物の発行 46,974,392円
	(ア) 広報誌 「滋賀プラスワン」
	年4回発行 各回 421,000部 A4判16ページ カラー刷り 新聞折込による配布、公共施設・商業施設での配架
	(イ) 広報誌 「滋賀プラスワン」 音声版・点字版
	年4回発行 各回 388部 (音声版 240部、点字版 148部) 視覚障害者等へ配布
	イ デジタル版広報誌の運用 27,336,000円
	(ア) デジタル版広報誌 「web 滋賀プラスワン」
	特集記事の掲載 (年8回)、企画記事の掲載 (年12回)、タイムリー記事の 掲載 (年3回)、暮らしの情報局掲載 (195件掲載)
	ウ 県政番組の放送 63,699,812円
	(ア) テレビ放送 (びわ湖放送)
	テレビ滋賀プラスワン 手話タイムプラスワン しらしがテレビ
	合計放送時間 571分間 年間30回 (金曜日) 10分間 年間20回 (金曜日) 5分間 年間 365回 (毎日)
	(イ) ラジオ放送 (エフエム滋賀)
	滋賀プラスワンインフォメー ション
	5分間 年間24回 (第2・第4金曜日)
	エ ホームページの運営 7,079,586円
	・ホームページの全体管理 ・運営支援業務を外部委託 (1人常駐) ・ウェブアクセシビリティ試験の実施

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>オ ホームページリニューアルに向けた準備検討 10,974,055円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状把握の結果を踏まえ、リニューアル方針策定 ・情報分類案設計、トップページ案設計 ・公開記事の整理（約18,000ページまで削減） <p>カ 滋賀の戦略的県外PR 12,848,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用したニュース配信 ・メディアへの働きかけ等によるテレビ番組や雑誌特集記事等の誘致 <p>キ 【感】新型コロナウイルス感染症対応 93,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事メッセージ動画の制作、配信（1回） <p>ク 海外向け情報発信 864,510円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年11月にオーストリア・ブルゲンラント州と交流に関する覚書を締結したことを契機とする州公式ホームページでの滋賀県の情報発信 ・2023年11月に台湾・台南市とサイクルツーリズムにおける交流に関する覚書の締結を契機とするネイティブライターによる県内現地取材に基づく台湾国内での情報発信 ・知事訪韓時のトップセールスによる韓国現地メディアを活用した韓国国内での情報発信 <p>(2) 広聴事業</p> <p>ア 県政世論調査の実施 2,127,658円</p> <p>標本数3,000人、有効回収率 62.7%</p> <p>イ 県民と知事との対話事業</p> <p>「こんにちは！三日月です」6回、参加者49人</p> <p>ウ 知事への手紙、県民相談等</p> <p>(ア) 知事への手紙の受付数 1,877通</p> <p>(イ) 県民相談の件数 1,135件</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	エ 県政モニター 定員 300名、アンケート調査回数28回、年間平均回答率86.5% 293,000円
	オ しがwebアンケートプラス 調査実施回数2回（県外2回） 440,000円
	カ L I N Eアンケート 調査実施回数12回（県公式L I N E） 852,500円
	キ 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築 3,300,000円 ・ L I N Eアンケート・しがweb アンケート結果について分析・可視化、公表 ・ 県民から寄せられた主な意見とそれに対する県の考え方等を県ホームページで共有（県民の声ひろば） ・ 人流データ等を可視化した資料は、知事定例会見等において活用
	ク 子ども向けポータルサイト構築事業 870,100円 ・ L I N Eアンケート・しがweb アンケート結果について分析・可視化、公表 ・ 子どもから寄せられた主な意見とそれに対する県の考え方等を県ホームページで共有（子ども県民の声ひろば）
	ケ 子ども向けポータルサイトPRカード配布 605,000円 県内各学校に約 200,000枚を配布
	コ 次世代県政モニター 54,000円 委嘱 159名、アンケート調査回数3回、年間平均回答率57.9%

事 項 名	成 果 の 説 明								
	<p>2 施策成果</p> <p>(1) 広報事業</p> <p>広報誌、テレビ、ラジオ、ホームページのほか、ツイッターやLINE等SNSを活用することにより、タイムリーに分かりやすく県政情報を情報発信することができた。</p> <p>ア 広報誌 閲読割合（県政世論調査で「読んでいる」と回答した人）が、令和4年度43.2%から令和5年度37.6%に減少。</p> <p>イ デジタル版広報誌 令和5年度の閲読割合（県政世論調査で「読んでいる」と回答した人）は4.4%であった。（令和4年10月26日より運用開始のため、令和4年度の閲読割合はなし）</p> <p>ウ 県政番組 テレビ滋賀プラスワンの視聴割合（県政世論調査で「見ている」と回答した人）が、令和4年度18.0%から令和5年度15.8%に減少。</p> <p>エ ホームページ 年間閲覧数が、令和元年度45,881,736件、令和2年度131,101,146件、令和3年度77,348,203件、令和4年度46,124,818件、令和5年度26,488,514件となった。</p> <p>オ ホームページリニューアルに向けた検討準備 現状把握の結果を踏まえ、リニューアル方針の策定およびリニューアルに向けた詳細な仕様を検討するとともに、公開記事の整理等に取り組み、円滑な実施に向けた準備を進めた。</p> <p>カ 滋賀の戦略的県外PR インターネット等を活用し、メディアに対してニュースリリースを行ったほか、インフルエンサーを活用するなどして滋賀の旬な素材を発信することで、テレビ、雑誌、WEB記事での露出につながり、幅広い層に対して、効果的に滋賀の魅力を伝えることができた。 令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <table border="0" data-bbox="757 1305 1697 1374"> <tr> <td>県外向けニュースリリースの回数</td> <td>令5</td> <td>目標値</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19回</td> <td>20回</td> <td>95.0%</td> </tr> </table>	県外向けニュースリリースの回数	令5	目標値	達成率		19回	20回	95.0%
県外向けニュースリリースの回数	令5	目標値	達成率						
	19回	20回	95.0%						

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>キ 【感】新型コロナウイルス感染症対応 感染症法上の分類が5類に移行し、医療体制等が変化することから、知事メッセージ動画を制作し、ホームページ、Y o u T u b e およびSNSで県民に向けて広く発信した。</p> <p>ク 海外向け情報発信 現地メディアや広報媒体を活用することで、オーストリア、台湾、韓国などとの交流を深めるとともに、滋賀県の魅力を発信することができた。</p> <p>(2) 広聴事業 従来より行っている各種広聴事業の実施に加え、「子ども県民の声ひろば」を構築し、子どもの意見を収集する環境を整えたことにより、より幅広い世代からの声を把握し、関係部局につなぐことができた。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 広報事業 I C Tの進展に伴い、世代によって情報の入手方法が異なる中、情報伝達手段の高度化・複雑化への対応や、情報が届きにくい方に対する発信を行う必要がある。また、自治体間競争が激化する中、広報に関する庁内の連携を図ることにより、効果的に滋賀の魅力等を発信していく必要がある。</p> <p>(2) 広聴事業 より広く県民の意見・意向の収集に努めるとともに、寄せられた意見や提言等が県政に反映されるよう、庁内でのさらなる情報の共有と活用を促していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 広報事業</p> <p>①令和6年度における対応 情報発信手段の多様化を背景に、人々のメディアとの接し方が変化し、紙媒体からWEB媒体へシフトする傾向がみられる中において、紙、テレビ、ラジオ等の従来の発信方法だけにとどまらず、多様な手法で県政情報を広く県民の方に届ける。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>②次年度以降の対応 引き続き多様な情報発信手段を活用し、フリーペーパーやSNSに加え、令和4年度から運用開始したデジタル版広報誌の認知度向上に努めるなど、広報誌の閲読率が低い若年層を中心とした層に親しみのある発信方法等で県政情報を発信する。 また、令和3年度策定の「滋賀県広報戦略」に基づき、研修会や個別相談会の開催等を通じて職員の広報力向上に努める。</p> <p>(2) 広聴事業</p> <p>①令和6年度における対応 県民と知事との対話事業や、LINEアンケート等各種調査を積極的に活用し、より幅広い県民の声の収集に努めるとともに、ビッグデータの活用などにより、声として届きにくい県民の意向把握に努める。また、収集した県民の声を分析・可視化し、庁内に情報共有することで、速やかな施策への反映、政策判断への活用を目指すとともに、県ホームページ上の「県民の声ひろば」「子ども県民の声ひろば」を通じて、広く県民にも周知することで応答性を示していく。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、子どもから大人まで幅広い世代からの意見の収集・把握に努め、施策立案・政策判断への活用を目指すとともに、「県民の声ひろば」「子ども県民の声ひろば」をより充実することで、応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築に努める。</p> <p style="text-align: right;">(広報課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>2 危機管理機能の強化と、自助・共助による地域防災力の向上</p> <p>予 算 額 2,445,706,724 円</p> <p>決 算 額 1,648,020,129 円</p> <p>(翌年度繰越額 419,949,000 円)</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 危機管理機能の強化</p> <p>ア 危機管理センターの管理運営 49,881,593円</p> <p>(ア) 施設・設備の維持管理（消防設備、給排水設備、中央監視自動制御システム等の保守点検）</p> <p>(イ) 1階諸室の県民などへの貸出し、希望者の見学受入れ 施設1階の利用実績（令和5年4月1日～令和6年3月31日） 計 326件（8,546人） 来館者数（令和5年4月1日～令和6年3月31日） 計11,531人</p> <p>イ 危機管理体制の強化のための会議等の開催</p> <p>(ア) 防災会議 ※能登半島地震への対応、教訓を速やかに反映するため次年度に延期</p> <p>(イ) 地域防災危機管理監会議（10回）、危機管理員会議（1回）</p> <p>(ウ) 市町防災力強化研修の実施（1回、参加者19人）</p> <p>(エ) 滋賀県新型コロナウイルス感染症対策本部本部員会議（1回）</p> <p>(オ) 住家被害認定業務に係る研修会（1回、参加者30名）</p> <p>(カ) 受援計画研修会（1回）</p> <p>ウ 防災訓練の実施 3,405,155円</p> <p>(ア) 滋賀県総合防災訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和5年10月15日（日） ・場 所：大津市（メイン会場：生涯学習センター、実動訓練会場：滋賀里訓練場および大津港、住民参加型訓練会場：膳所小学校 他） ・内 容：災害対策本部運営訓練、災害時避難所運営訓練、水難救助救出訓練、火災防御訓練、道路啓開訓練、土砂災害救出救助訓練、福祉避難所開設、運営訓練 他 ・参加数：123機関、11,930人 <p>(イ) 災害対策本部事務局訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和5年9月4日（月）、10月12日（木） ・場 所：危機管理センター ・内 容：本部事務局図上訓練、本部員会議訓練、模擬記者会見 ・参加者：県庁職員

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>エ 原子力防災対策の強化 173,989,792円</p> <p>(ア) 原子力防災専門会議（2回）、原子力安全対策連絡協議会（1回）の開催</p> <p>(イ) リスクコミュニケーションの推進 研修会・講習会の開催（参加者 計 707人） ・防災関係研修会（21回）、出前講座（6回）の開催</p> <p>(ウ) 原子力防災訓練の実施</p> <p>①滋賀県原子力防災訓練（本部事務局運営・広域連携・保健医療福祉調整本部訓練） ・実施日：令和5年11月7日（火） ・場 所：危機管理センター3階 オペレーションルーム 等 ・内 容：災害対策（警戒）本部事務局運営、広域連携、保健医療福祉調整本部運営訓練 ・参加数：48機関 152人</p> <p>②避難中継所設置展開訓練 ・実施日：令和5年11月29日（水）、12月20日（水） ・場 所：長浜市内（湖北体育館） 高島市内（高島B&G海洋センター） ・内 容：避難中継所設置（資機材保管庫からの搬送、設置場所における展開手順の確認・スクリーニング、 除染方法の確認） ・参加数：5機関41人</p> <p>(エ) 環境放射線モニタリング関連システムの運用 ・モニタリングポスト（固定、可搬型、電子式線量計）の運用 ・環境放射線テレメータシステム気象観測装置の修繕 ・モニタリング情報共有システム（RAMISES）の運用</p> <p>(オ) 原子力防災ネットワークシステムの運用</p> <p>(カ) 原子力防災資機材の整備 ・避難行動要支援者搬送車両の購入 ・放射線測定器、防護服等の購入 ・安定ヨウ素剤の整備</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>オ 消防力の強化 11,801,530円 ・地域消防組織の強化・活性化を図るため、公益財団法人滋賀県消防協会が実施する事業に対し補助</p> <p>カ 防災航空体制の整備 569,043,456円 ・防災ヘリコプターの運航 活動実績：火災1件、救助34件、救急28件、広域応援24件、市町等との連携訓練22件、自隊訓練189件、機体整備に伴う点検飛行14件 計 312件</p> <p>キ LPガス料金負担軽減支援事業費補助金 803,936,083円 ・県内でLPガスを利用する一般消費者等の負担軽減を図るため、滋賀県LPガス協会が実施する事業に対し補助 (ア) 4月～9月相当分 ・値引き額：1消費者あたり440円/月 ・対象の販売店数：195者 (イ) 10月～3月相当分 ・値引き額：1消費者あたり440円/月 ・対象の販売店数：170者</p> <p>ク 令和6年能登半島被災地支援事業 31,652,099円 (ア) 総務省の「応急対策職員派遣制度」に基づく災害マネジメント総括支援員および連絡調整要員の派遣 ・派遣期間、人数 令和6年1月3日～ 延べ58人（令和6年3月31日時点） ・派遣場所 能登町役場等 (イ) 避難所運営支援員としての職員派遣 ・派遣期間 令和6年1月6日～ 延べ211人（令和6年3月31日時点） ・派遣場所 能登町内各避難所（最大8か所）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 自助・共助による地域防災力の向上</p> <p>ア 地域防災力の向上 1, 150, 687円</p> <p>(ア) 女性の参画による防災力向上事業 防災啓発カード「しが防災プラスワン～女性の視点と多様性～」の公開や、「女性の参画による防災力向上ワークショップフォーラム」を開催（1回、参加者40人）</p> <p>(イ) 滋賀の自主防災組織パワーアップ事業 ・地区防災計画の策定に向けた取組を支援（重点実施地域4地区） ・地区防災計画策定アドバイザー育成研修会（4回、参加者34人）</p> <p>(ウ) 個別避難計画作成の標準的な手順等を示した「滋賀モデル」を県内市町へ横展開</p> <p>①人材育成のための研修会 ・インクルージョン・マネージャー養成研修会（1回、参加者46人）</p> <p>②滋賀モデル推進連絡会議（1回、参加者35人）</p> <p>③滋賀県防災と保健・福祉の連携促進プラットフォームの設置（滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議）（1回、出席者72人）</p> <p>④動画作成（11本）</p> <p>(エ) 自主防災組織リーダー・防災士養成講座（2回、参加者 225人）</p> <p>(オ) 災害から子どもを守り育てる研修会（1回、参加者 130人）</p> <p>(カ) 「男女共同参画の視点による地域防災力」養成講習（2回、参加者41人）</p> <p>イ 防災・減災意識の醸成 2, 483, 834円</p> <p>(ア) 「生活防災」の実践促進および逃げ遅れゼロ実現事業 一人ひとりに合った避難行動計画（「マイ・タイムライン」）の作成支援 （作成支援ツール「しがマイ・タイムライン」を活用した出前講座の実施（小学校12校：382人、中学校4校：126人、その他自治会等23箇所：1, 286人））</p> <p>(イ) メディア活用地域防災力向上事業</p> <p>(ウ) 防災カフェ（9回、参加者 407人）</p> <p>(エ) 防災出前講座（14回、参加者 825人）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明										
	<p>2 施策成果</p> <p>危機事案に関する情報を関係機関で共有し、適切に対応したほか、緊急初動対策班訓練、原子力防災訓練等の実施などにより、危機意識および対応能力の向上を図った。また、オンラインも活用した各種研修会や出前講座などを実施することにより、防災意識の高揚を図る機会を提供し、自助・共助による地域防災力の向上を推進した。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <table border="1" data-bbox="672 478 1814 558"> <tr> <td>防災士の養成人数</td> <td>令4（策定時）</td> <td>令5</td> <td>目標値</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,163人</td> <td>3,515人</td> <td>4,050人</td> <td>39.7%</td> </tr> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>人口減少・少子高齢化の進展や人間関係の希薄化等に伴い、地域防災力の低下が課題となっており、女性や子ども・若者等、年齢や性別などが異なる多様な属性の担い手の確保・育成を進める必要がある。また、全国各地で大規模災害が発生し、高齢者をはじめとした避難行動に支援を要する災害時要配慮者に被害が集中しており、市町と連携した取組の推進が求められている。</p> <p>令和6年能登半島地震から得られた教訓を基に、迅速・的確に対応できる受援体制の強化や複数の輸送手段の確保、高齢化の進展を踏まえた「自助」「共助」の在り方、ライフライン途絶時の避難といった課題に対応していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>県として様々な危機事案に適切に対応できるよう、会議や訓練を通じて庁内・庁外との連携強化に取り組んでいく。</p> <p>また、地域防災の担い手となる防災士や地区防災計画策定アドバイザー等の養成を引き続き、行うとともに、防災士や大学教授等を地域に派遣し、地区防災計画の策定支援等を通じて、地域防災力の向上を図る。</p> <p>さらに、高齢者や障害者等の要配慮者の個別避難計画の実効性を確保するため、既に市町において作成した計画内容の検証や難病等患者や医療的ケア児の計画の作成を関係機関等と連携して支援する。</p> <p>また、令和6年能登半島地震の課題を踏まえ、庁内の災害対応体制と受援体制の強化・見直しや湖上輸送の調査検討を進め、地域防災計画の修正や防災プラン等の改定に反映するほか、県民意識調査を実施し、調査結果を自助の推進に向けた啓発や効果的な施策等の検討に活用する。</p>	防災士の養成人数	令4（策定時）	令5	目標値	達成率		3,163人	3,515人	4,050人	39.7%
防災士の養成人数	令4（策定時）	令5	目標値	達成率							
	3,163人	3,515人	4,050人	39.7%							

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>②次年度以降の対応</p> <p>地域の核となる防災リーダーの育成に取り組むとともに、子どもの頃からの防災教育や女性の防災分野への参画を促進し、地域防災力の強化につながる防災の人づくりを推進するほか、市町と連携して要配慮者支援の取組を促進するなど、地域防災力の向上を図る。</p> <p>また、効果的な訓練や研修を実施し、職員の災害対応力の向上を図ることを通じて、災害対応体制と受援体制の強化・見直し内容の実効性を確保する。</p> <p>(防災危機管理局)</p>

令和5年度

主要施策の成果に関する説明書

令和6年度滋賀県議会定例会
令和6年9月定例会議提出

[総合企画部門]

滋 賀 県 の 施 策 の 分 野

- I 人 自分らしい未来を描ける生き方
- II 経 済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業
- III 社 会 未来を支える 多様な社会基盤
- IV 環 境 未来につなげる 豊かな自然の恵み

目 次

	頁
I 人	13
II 經 濟	21
III 社 会	34
IV 環 境	67

(注) 主要施策の成果に関する説明書の記載について

「成果の説明」の欄中

【感】とあるのは「新型コロナウイルス感染症」対応関連事業を示す。

I 人

自分らしい未来を描ける生き方

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>1 滋賀県基本構想の推進</p> <p>予 算 額 19,573,000 円</p> <p>決 算 額 18,479,374 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 滋賀県基本構想審議会の開催 滋賀県基本構想（平成31年3月策定）の4年目の実施状況について審議するとともに、今後の県の施策のあり方について意見交換を行った（令和5年8月7日開催）。</p> <p>(2) 熟議の滋賀づくり</p> <p>ア 「死生懇話会サロン」の開催 「死」や「生」といった根源的なテーマについて、より多様な方が熟議したり、気軽に意見交流できる場を多くの方に参加いただけるよう開催場所や開催方法、時間設定等を工夫して開催した。</p> <p>第1回 令和5年9月16日（土）彦根 参加者数： 10人 第2回 令和5年10月11日（水）オンライン 参加者数：21人 第3回 令和5年11月10日（金）オンライン 参加者数：14人 第4回 令和5年12月10日（日）草津 参加者数： 28人 第5回 令和6年1月13日（土）オンライン 参加者数：17人</p> <p>イ 「死生懇話会トークライブ」の開催 文筆家の土門蘭さんをゲストに招き、「『死にたい私』と向き合う」をテーマに講演をいただいた。 令和5年11月23日（木・祝） 県庁 聴講者数：129人 YouTubeアーカイブ動画再生数：504回（令和6年3月31日時点）</p> <p>(3) SDGsプラットフォームの立ち上げ 県内企業の持続可能な社会づくりへの取組のサポートと、次世代を担う子どもたちが未来へ夢を描ける多様な体験機会の創出を図るため、企業と子どもたちを見守る現場を繋ぐプラットフォーム「こどなBASE」を立ち上げ、企業による子どもたちへの体験プログラムや企業同士が交流する報告会等を実施した。</p> <p>会員登録企業・団体数 31企業・団体 企業向けイベント 参加者数 194人、7回開催（10月、11月、12月、2月） 体験プログラムに参加した子どもの数 198人、6回開催（10月、2月、3月）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>2 施策成果</p> <p>基本構想審議会の開催により、基本構想の進捗状況を委員に確認いただくとともに、今後の施策検討に当たっての貴重な意見や提言をいただいた。</p> <p>また、熟議の滋賀づくりの実現に向け、「死生懇話会サロン」および「死生懇話会トークライブ」を開催し、「基本構想」の基本理念である「幸せ」や「死生懇話会」のテーマである「死」や「生」といった根源的なテーマについて考える機会の提供ができた。</p> <p>さらに、SDGsプラットフォームの立ち上げにより、企業のSDGsの取組や仕事への想いを次世代に伝えることができ、また子どもたちの価値観や新たな視点による発想を企業が吸収することができた。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>基本構想を着実に推進し、より効果的な施策の構築が図れるよう、基本構想審議会委員や市町、関係団体など、幅広く多様な意見を聴くとともに、データ等を根拠とする施策の立案（EBPM）を進めていく必要がある。</p> <p>また、これまでの「死生懇話会」やその他の取組における議論や意見を踏まえ、「死」「生」「幸せ」という根源的なテーマを引き続き大切にしながら、より多様な方が関わり、共有・共感できる機会を創出する必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>みんなで描き、ともに創る「健康しが」を目指して、基本構想実施計画（第2期）に掲げた政策を着実に推進するため、企業・団体等、多様な主体との協働を基本に多様性を尊重しながら新たな価値や魅力を共創する視点を持ち、更なる部局連携を進めていく。</p> <p>また、これまでの「死生懇話会」等で議論されてきた内容を県民へより広く還元し、問い、考え続ける観点から、4年間の取組の書籍化を含めて発信する。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>基本構想実施計画（第2期）に掲げた政策を着実に推進するため、長期的視点を持って限りある経営資源（ヒト・財源）を必要な施策へシフトさせつつ、滋賀の未来を見据えた施策を検討する。</p> <p style="text-align: right;">(企画調整課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>2 県民の社会貢献活動の促進</p> <p>予 算 額 48,235,000 円</p> <p>決 算 額 48,021,589 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 県民活動支援の総合推進</p> <p>ア 特定非営利活動促進法および特定非営利活動促進法施行条例の運用</p> <p>(ア) 特定非営利活動法人設立認証 21件</p> <p>(イ) 特定非営利活動法人定款変更認証 22件 (参考)</p> <p>(ウ) 特定非営利活動法人の合併認証 0件 令和5年度末法人数 559法人</p> <p>(エ) 特定非営利活動法人の認証取消 9件</p> <p>(オ) 特定非営利活動法人認定（更新含む） 8件</p> <p>(カ) 特定非営利活動法人特例認定 0件</p> <p>(キ) 特定非営利活動法人条例個別指定 0件</p> <p>イ 多様な主体との協働推進</p> <p>(ア) 県、企業、NPO等が様々な取組等の情報発信を行うことが可能なウェブサイト「協働ネットしが」の運用 アクセス数 72,962件</p> <p>(イ) 企業等との包括的連携協定の締結に基づく連携の実施 新規締結 2件、全取組項目 359項目</p> <p>(2) 淡海ネットワークセンター支援事業</p> <p>ア (公財)淡海文化振興財団運営事業費補助金の交付</p> <p>(ア) 情報提供事業</p> <p>・情報交流誌「おうみネット」の発行 年3回発行 8,000部/回</p> <p>・未来ファンドおうみ通信の発行 年3回発行 800部/回</p> <p>・メールマガジン「おうみネットe～マガジン」の配信 配信回数 36回 読者数 866人</p> <p>・ウェブサイト・ブログによる情報発信 ホームページページビュー数 76,726件</p> <p>(イ) 組織基盤強化事業・市民活動支援事業</p> <p>・相談業務 来訪17件 電話・メール72件 訪問面談28回</p> <p>・NPO向け講座 開催回数 5回 参加者数 51人</p> <p>(ウ) 人材育成事業</p> <p>・第17期「おうみ未来塾」 入塾者26人</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(エ) 未来ファンドおうみ事業</p> <ul style="list-style-type: none">・「びわこ市民活動応援基金」、「びわ湖の日基金」、「積水化成品基金」、「笑顔あふれるコープしが基金」、「ナカザワNEOフレンドシップ基金」、「げんさん食育NPO基金」、「湖国文学活動応援むらさき基金」および「びわ湖源流の木遣い応援もえぎ基金」助成事業 <p>助成団体数 19団体</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 県民活動支援の総合推進</p> <p>ア 県民の主体的な活動の支援を行い、21法人について設立を認証するとともに、1法人を新たに認定し7法人の認定の更新を行った。</p> <p>イ 企業等との包括的連携協定の締結により、企業等のネットワークやノウハウを活用した連携を実施した。</p> <p>(2) 淡海ネットワークセンター支援事業</p> <p>(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行い、社会貢献活動に関する情報提供や基金事業により、NPO法人の基盤強化につながった。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 県民活動支援の総合推進</p> <p>NPO法人の指導監督や相談対応を適切に行い、NPO法人の活動基盤の強化を図る必要がある。また、認定制度や条例個別指定制度により、NPO法人への寄附を促し、財政基盤の強化を図る必要がある。</p> <p>(2) 淡海ネットワークセンター支援事業</p> <p>市民活動を今後どのように展開していくのか、その支援を財団や中間支援組織等と連携して取り組んで行く必要がある。財団は引き続き、社会経済情勢の変化やニーズに対応した事業見直しに適宜取り組むとともに、一層の自主財源の確保に努める必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 県民活動支援の総合推進</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>ア ウェブサイト「協働ネットしが」を活用し、NPO法人に関する情報の共有化と情報発信に取り組み、活動の活性化を図っている。さらに、認定NPO法人等への寄附について、多くの人が関心を寄せて寄附につながるよう情報発信を工夫していく。</p> <p>イ NPO法人の事業報告書等の公表や、事業報告書を提出しないNPO法人に対しての設立認証の取消し等の処分を行うことで、NPO法人の信頼性向上を図っている。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>ア NPO法人は、組織基盤が脆弱で、人材面、資金面および情報発信面での課題を抱える法人が多いことから、引き続き情報の共有化と情報発信に取り組み、活動の活性化を図る。</p> <p>イ NPO法人の活動基盤強化を図るため、他団体と連携して個別相談に対応する。</p> <p>(2) 淡海ネットワークセンター支援事業</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>財団においては、「未来ファンドおうみ」助成金事業などの実施のため、寄附の受入れに向けた企業等への訪問活動や遺贈寄附の募集、NPO活動団体への事業評価に係る取組の普及を図っている。</p> <p>また「おうみ未来塾」については、17期の運営を行うとともに、卒塾生との連携促進を図ることとしている。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>事業成果を可視化するとともに、NPO等の組織基盤の強化や活動の活性化につながる支援について、財団や他の団体等と連携して取り組んでいく。</p> <p>また、財団に対しては、自立性を高めるため、一層の自主財源の確保に取り組むよう求めていく。</p> <p style="text-align: right;">(県民活動生活課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明								
<p>3 公文書の適正な管理・活用</p> <p>予 算 額 31,788,000 円</p> <p>決 算 額 30,678,716 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 現用公文書の適正な管理 滋賀県公文書等の管理に関する条例（以下「公文書管理条例」という。）に基づく適正な公文書管理が徹底されるよう、階層・役割別の研修資料を作成するとともに集合研修および録画配信形式により周知を行った（所属長向け、文書取扱主任向け、一般職員向け、新規採用職員向けの各資料を作成）。併せて、文書取扱主任および一般職員が自身の理解度を確認することができるよう、チェックシートによるセルフチェックの実施と事後アンケートによる理解度の報告を求めた。</p> <p>(2) 公文書館の円滑な運営</p> <p>ア 歴史的に重要な公文書等の受入れ 公文書管理条例に基づき、令和4年度末で保存期間が満了した全ての公文書等を対象として選別したもののほか寄贈・寄託を受けたものなど歴史的に重要な公文書等を受け入れた。 令和5年度追加資料 ・ 特定歴史公文書（県職員が職務上作成し、または取得した文書で、公文書館に移管されたもの） 1,651冊 ・ 行政資料（県が保管していた行政刊行物・図書・写真等） 22点 ・ 寄贈・寄託文書（県にゆかりの深い個人・団体から寄贈・寄託された文書） 37点</p> <p>イ 特定歴史公文書等に係る利用・普及</p> <p>(ア) 利用者の利便性向上のため、次の事業を実施した。 ・ 歴史公文書管理システム（公文書館ホームページ、データベース機能等）の運営 ・ 特定歴史公文書に係る文書目録の作成数 7,220件 ・ デジタルアーカイブに係るデジタル画像の整備数 13,910コマ</p> <p>(イ) 県民等の歴史公文書等および県史編さん事業への関心を高めるため、次の普及事業を実施した。 ・ 企画展示の開催（「新聞記事からみた明治の湖国」など計4回、うち1回は県史編さん関係） ・ ミニ展示の開催（県史編さん調査展示として計5回） ・ 情報紙「滋賀のアーカイブズ」の発行（「県史編さんだより」として計2回）</p> <p>(ウ) 目標とする指標</p> <table border="0" data-bbox="757 1273 1563 1337"> <tr> <td>公文書館の年間利用者数</td> <td>実績値</td> <td>目標値（令8）</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,813人</td> <td>3,000人</td> <td>60.4%</td> </tr> </table>	公文書館の年間利用者数	実績値	目標値（令8）	達成率		1,813人	3,000人	60.4%
公文書館の年間利用者数	実績値	目標値（令8）	達成率						
	1,813人	3,000人	60.4%						

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>ウ 県史編さん事業の推進 公文書館所蔵資料など、一次資料に基づく新たな滋賀県史の刊行に向け本格的な取組を開始し、県史の編集を行う「県史編さん編集会議」等を立ち上げ、執筆体制を整えるとともに、資料調査に着手した。 また、事業完了までの全体スケジュールを決定し、最初の刊行物である「資料編（戦前）」の設計図となる仮目次を作成した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 現用公文書の適正な管理 公文書管理条例に基づいた文書管理の運用に関し、職員に対して職階に応じた必要な対応等の周知を行うことができた。 セルフチェックを実施したことにより、職員の理解が不足している事項を客観的に把握するとともに、正しい理解につなげることができた。</p> <p>(2) 公文書館の円滑な運営 テレビ、新聞等において、当館の所蔵資料および催し物等が34回取り上げられたとともに、論文、書籍等14件において当館の所蔵資料が利用された。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 現用公文書の適正な管理 全ての職員が公文書管理条例に沿った公文書の適正な管理を行えるよう、引き続き資料配布や職員向けの研修を実施し、運用等の内容を職員に対し周知徹底する必要がある。</p> <p>(2) 公文書館の円滑な運営 特定歴史公文書等の更なる利用促進を図るため、公文書館の認知度の向上、WEB上で特定歴史公文書等を閲覧できるデジタルアーカイブの整備等インターネット利用を含む利便性の向上を図る必要がある。 また、県史編さん事業においては、「滋賀県史編さん大綱」に基づいて本格的な編さん作業を進める必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 現用公文書の適正な管理</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>公文書管理条例の運用等の内容を職員に周知徹底するため、引き続き、職階別の研修や説明等を随時実施し、現用公文書の適正な管理を確保する。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>引き続き、職階別の研修や説明等を通じて、現用公文書の適正な管理を確保する。</p> <p>研修の実施に当たっては、集合研修方式以外にWEB会議方式といった遠隔地からも参加しやすい実施方法を取り入れるとともに、場面に応じて動画等を組み込むなど分かりやすい資料作成に取り組み、より効果的に周知を図る。</p> <p>(2) 公文書館の円滑な運営</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>特定歴史公文書等の活用を進めるため、引き続き歴史的に重要な公文書等の公文書館への移管および保存、魅力のある企画展示の実施等による公文書館の認知度向上、歴史公文書管理システムの運営や検索性目録、デジタルアーカイブの継続的な整備等によるインターネットを含めた利便性の向上に取り組む。</p> <p>また、県史編さん事業においては、滋賀県史編さん会議、滋賀県史編さん編集会議および専門部会といった編さん組織の事務局として、公文書館が引き続き執筆者等の調査研究をサポートするため、資料収集等の下支えをしていくとともに、研究誌の刊行や講演会の開催、県内各地での展示・講座の開催など、新たな情報発信事業を進めていく。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>特定歴史公文書等の活用を進めるため、引き続き歴史的に重要な公文書等の公文書館への移管および保存、魅力のある企画展示の実施等による公文書館の認知度向上、歴史公文書管理システムの運営や検索性目録、デジタルアーカイブの継続的な整備等によるインターネットを含めた利便性の向上に取り組む。</p> <p>また、県史編さん事業においては、県の歴史を伝える貴重な関連資料の収集、保管を進め、今後の執筆、編集作業につなげていくとともに、編さんの進捗状況や新たな史実の発見といった調査研究の成果、県民から寄せられた情報等をホームページでの公開や逐次刊行物の発行、講演会の開催を通じて広く県民に提供する。</p> <p style="text-align: right;">(県民活動生活課)</p>

II 経 済

未来を拓く 新たな価値を生み出す産業

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>1 高等教育の充実</p> <p>予 算 額 11,512,000 円</p> <p>決 算 額 11,276,664 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 高等教育機関地域連携推進事業</p> <p>ア 環びわ湖大学連携推進事業 県内14大学等、6市と滋賀県、滋賀経済同友会を構成員とする（一社）環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対して、その経費の一部を負担した。</p> <p>(ア) 大学地域連携事業 ・13テーマの地域課題について、6大学と県および5市が連携して、課題解決に向けた取組を提案</p> <p>(イ) 学生支援事業 ・各大学等におけるSDGs関連事業の実施および発信を行い、また大学間連携イベントにおける発表を実施</p> <p>(ウ) 就職支援事業 ・県内企業による合同企業説明会に協力（6件） ・県内大学就職・進路担当者と県内企業人事担当者との情報交換会を開催 参加企業総数 45社 参加大学 17大学</p> <p>(エ) 単位互換事業 ・70科目が提供され、16科目27人が利用</p> <p>イ 大学連携政策研究事業 県内のひとつづくりに資する大学のあり方を見据えて、大学等間、産業界、自治体等の連携を視野に入れた魅力ある教育プログラムづくりに向けた具体策に関する調査・研究を行った。</p> <p>(2) びわこ文化公園都市大学連携事業</p> <p>ア 学学連携推進業務委託 びわこ文化公園都市における健康寿命延伸やWell-being地域づくりを目指し、Well-beingに関わる研究の面的連携を促進し、国等の競争的資金を活用した事業申請に向けた先行研究や可能性調査を行った。</p> <p>イ 学生フレンドリーまちづくり業務委託 びわこ文化公園都市を学生フレンドリーな地域とするため、学生視点での活用可能性の調査研究を行った。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>ウ 学生フレンドリーまちづくり補助金 びわこ文化公園・施設のさらなる活用のため、学生と公園指定管理者が連携し、県産材を使用したベンチ等制作や、地域の魅力発信・交流促進に関するイベントを開催した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 高等教育機関地域連携推進事業</p> <p>ア 環びわ湖大学連携推進事業 (一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムを通じて、県内大学等の連携を深め、大学等、学生、企業および地域住民等がともに地域課題の解決や活性化に向けた取組を検討し、実施することができた。</p> <p>イ 大学連携政策研究事業 大学等間、産業界、自治体等が地域課題を共有し、複数大学の連携による魅力ある教育プログラムづくりに向けた提言をとりまとめた。</p> <p>(2) びわこ文化公園都市大学連携事業</p> <p>ア 学学連携推進業務委託 びわこ文化公園都市におけるWell-beingな地域づくりを目指し、研究の面的連携を促進するため、都市内の3大学が強みを持ち寄り、共同研究を実施した。この取組を踏まえた立命館大学の「身体圏研究領域の創成によるイノベーション創出拠点」が文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・拠点研究の施設整備事業」に採択された。</p> <p>イ 学生フレンドリーまちづくり業務委託 施設を活用するための課題を整理することや、健康づくりにおいて幅広い世代の人達が集える公園の可能性を示すことができた。</p> <p>ウ 学生フレンドリーまちづくり補助金 学生のアイデアを活かし県産材を使用したベンチ・樹名板を制作し、学生が企画したイベントを公園内で実施したことにより、公園の利用者に新しい公園の魅力を提案することができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>3 今後の課題</p> <p>(1) 高等教育機関地域連携推進事業 理系的素養をもった人材が不足している課題の解決に向けて、ものごとを科学的な見方や考え方でとらえ、自らのアイデアを育て、実現していく力を持った子どもたちを育成していく必要がある。</p> <p>(2) びわこ文化公園都市大学連携事業</p> <p>ア 学学連携推進業務委託 令和7年3月に設置予定の立命館大学「身体圏研究領域の創成によるイノベーション創出拠点」を活かしたびわこ文化公園都市における健康寿命の延伸やWell-being地域づくりを進める。</p> <p>イ 学生フレンドリーまちづくり業務委託 引き続き学生の視点や考えを積極的に取り入れ、大学キャンパスや公園・施設との連携交流を促進し、学生にやさしい、学生フレンドリーな地域づくりにつなげていく。</p> <p>ウ 学生フレンドリーまちづくり補助金 公園の指定管理者が引き続き学生と連携し、新しい公園の魅力づくりを行い公園利用者の満足度向上につなげていく。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 高等教育機関地域連携推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムと連携し、県内の大学が実施する理系体験プログラム等に対し支援する。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き(一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムと連携し、県内の大学が実施する理系的素養を有する人材の育成等の裾野拡大に寄与する取組について、支援する。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) びわこ文化公園都市大学連携事業</p> <p>①令和6年度における対応 今後も、びわこ文化公園に立地する大学等によるイベントの開催や健康づくりに向けた取組が定着することにより公園の魅力向上に繋げる。</p> <p>②次年度以降の対応 びわこ文化公園都市の持つ豊かな自然、特色ある大学、文化・スポーツの県立施設が集積することによる、「研究の力」「学生の力」「実証フィールド」といったポテンシャルや立命館大学の新たな研究拠点を活かしながら、魅力ある公園づくりを進める。</p> <p style="text-align: right;">(企画調整課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>2 首都圏における滋賀の魅力発信</p> <p>予 算 額 4,610,000 円</p> <p>決 算 額 4,508,351 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 首都圏ネットワーク活用事業 首都圏において、滋賀ゆかりの人や企業・店舗等とのネットワークの拡充・強化を図りながら様々な取組を実施するとともに、各種情報媒体を活用した情報発信により、滋賀の認知度向上を図った。</p> <p>ア 首都圏から滋賀を応援する取組</p> <p>(ア) 滋賀ゆかりの企業・店舗等との関係構築 訪問活動や定期的な情報提供等を行うとともに、近江ゆかりの会を開催し、関係構築を図った。 ・滋賀ゆかりの首都圏企業等 219 社への訪問と情報の交換 ・約 150 の滋賀ゆかりの企業・店舗へ毎月末に県関係資料を提供 ・近江ゆかりの会の開催（参加者数：221 人）</p> <p>(イ) 滋賀県出身の大学生との関係構築 定期的な情報提供を行うとともに、国会見学会等を実施し、関係構築を図った。 ・滋賀県出身大学生62人に対し、計 8,400 件の滋賀県情報を配信 ・滋賀県出身の大学生を対象に国会見学会を実施（令和 6 年 1 月 23 日開催、参加者数：8 人）</p> <p>イ 首都圏において滋賀を発信する取組</p> <p>(ア) 首都圏における関係人口創出イベントの実施 彦根井伊家にゆかりのある「紀尾井町」において、（株）西武リアルティソリューションズと共催し、関係人口創出イベント「しが発見フェスタ in 紀尾井」を開催。彦根城世界遺産登録に向けた取組や物販、びわ湖のお魚教室といった体験活動、セミナー等を通じて滋賀の魅力を発信した。 ・イベント来場者数：2 日間（令和 5 年 10 月 27 日～28 日）延べ 1,100 人 ・アンケート調査にて「今回のイベントを通じて、滋賀県に関心を持った」と回答した人の割合：89.3%</p> <p>(イ) 首都圏における滋賀ゆかりの地などの情報発信 ・「滋賀区」のデータベースの追加 「滋賀区」WEBサイトに登録している滋賀ゆかりの店等を新たに 4 件追加 ・F a c e b o o k 等を活用した滋賀ゆかりの情報の積極的な発信</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>2 施策成果 新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が撤廃され、対面での交流も可能となり、滋賀ゆかりの人や企業・店舗等との関係を構築するとともに、本県にゆかりのある企業等、延べ219社への訪問活動を行い、本県に関する情報発信を行った。また、関係人口創出イベント等を通じ滋賀の魅力を積極的に発信した。イベントの参加者197人のアンケートでは「滋賀県に興味を持った」と回答した人の割合が組織目標としていた80%を上回る等、認知度向上につながった。</p> <p>3 今後の課題 首都圏における関係人口の創出を目指し、滋賀の認知度を一層向上させていくため、人・企業ネットワークの更なる拡充・発展や情報発信の強化に向けて取り組む必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応 滋賀ゆかりの企業・店舗等の訪問活動の強化や交流会の開催等を通して、首都圏ネットワークの更なる拡充・発展を図る。また「ここ滋賀」や県庁各部局との連携強化を図りつつ、滋賀ゆかりの企業・店舗等の協力を得て効果的な発信に努め、滋賀ファンの裾野拡大や関係人口の創出を図っていく。</p> <p>②次年度以降の対応 首都圏における人・企業ネットワークの拡充・強化を図るとともに、「ここ滋賀」や県庁各部局との緊密な連携を図りながら、より効果的な情報発信の手法を検討し、滋賀の魅力発信に取り組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">(企画調整課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>3 北の近江振興プロジェクトの推進</p> <p>予 算 額 6,022,000 円</p> <p>決 算 額 4,945,982 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 北の近江振興事務所の設置および市や地域住民等との意見交換 北の近江振興プロジェクトの本格始動にあわせて、地域のニーズや課題を把握し、北部3市や地域の活動団体等との連携・協働のもと、効果的な事業を実施するため、湖北合同庁舎内に「北の近江振興事務所」を新設し、職員が市や地域の団体等と意見交換や連絡調整などを行った。 ・地域の多様な主体との意見交換等 延べ286件</p> <p>(2) 北の近江振興プロジェクトチーム員会議の開催 北の近江振興プロジェクトにおける令和5年度の総合プロジェクトの円滑な実施および令和6年度に向けた新たな取組等を検討するため、関係部局で構成する北の近江振興プロジェクトチーム会議を開催した。 ・2回開催（令和5年5月19日、9月8日）</p> <p>(3) 県北部地域への移住促進や観光誘客に向けた魅力発信 人口減少や高齢化が先行する県北部地域への移住促進や地域のファン獲得に向けた観光誘客の増加を図るため、北部3市や観光協会等の地域の関係者とともに、県北部地域の魅力を首都圏等において発信した。 ・北部3市と連携した地方の暮らしフェア（名古屋市）への共同出展（令和5年10月7日） ・ここ滋賀と連携した首都圏での「北琵琶湖まつり」の開催（令和5年10月27日～29日）</p> <p>(4) 知事の北の近江現場訪問 北部振興の今後の取組につなげることを目的に、知事が自ら県北部地域の団体や事業者、住民の方々が活動する現場を訪問し、視察や意見交換を行った。 ・5回実施</p> <p>2 施策成果 北の近江振興事務所に常駐する職員が北部3市や地域の活動団体等を訪れ、地域の多様な主体との意見交換や情報収集を行い、これらの情報を関係部局と共有・調整し、地域資源や特性を活用したさらなる振興策を、全庁的に連携・推進するとともに、令和6年度に向けた新たなプロジェクト事業を創出した。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>3 今後の課題 県内でも先行している人口減少や高齢化に伴う担い手不足等の課題に対処するため、まずは県北部地域において移住者や北部地域に関わる人（関係人口）の創出を図り、地域の担い手を確保することを目標として、「北の近江振興プロジェクト」に全庁的に取り組んでおり、取組の推進に当たっては、基礎自治体である北部3市や事業者等との連携・協働が必要不可欠である。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応 関係部局と連携してプロジェクト事業を効果的に推進するとともに、クラウドファンディングを活用した民間事業者等の取組を支援するなど、多様な主体との連携・協働により地域振興に取り組む。</p> <p>②次年度以降の対応 北部3市や地域で活動する団体や事業者等との意見交換を通じて、課題やニーズの掘り起こしを図るとともに、関係部局とも連携を密にしながら取組を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">（企画調整課）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>4 持続可能な社会づくりに向けた再エネ・省エネの推進</p> <p>予 算 額 519,621,000 円</p> <p>予 算 額 489,416,719 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) スマート・ライフスタイル普及促進事業 家庭における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、（公財）淡海環境保全財団を通して、個人用既存住宅における対象設備（太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器等）の設置に対して助成を行った。 補助金額 139,134,000円 補助件数 1,205件</p> <p>(2) 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 ア 省エネ診断支援事業 事業所における計画的な省エネ行動を支援するため、（公財）滋賀県産業支援プラザが行う省エネ診断のための専門家派遣に対して助成を行った。 補助金額 16,676,088円 診断支援件数 114件 イ 省エネ・再エネ等設備導入加速化事業 事業所における計画的な省エネ行動・再生可能エネルギー等の導入を促進するため、（公財）滋賀県産業支援プラザが行う中小企業者等への設備導入補助事業に対して助成を行った。 補助金額 53,775,170円 補助件数 70件 ウ 省エネ等伴走支援事業 中小企業者等の事業計画の立案および取組実施を支援するため、アドバイザー派遣を（公財）滋賀県産業支援プラザに委託した。 支援件数 8件</p> <p>(3) 次世代自動車普及促進事業 個人および県内事業者が次世代自動車、充電設備を購入するのに要する費用の一部を補助した。 ア 補助金額 間接補助先および補助金額：（個人）淡海環境保全財団 1,650,000円 （事業者）滋賀県産業支援プラザ 6,285,000円 イ 補助件数 次世代自動車補助台数：（個人）14台 （事業者）27台 充電設備補助台数：44台</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(4) 水素社会づくり推進事業 水素社会づくりの推進に向けて、水素エネルギーのサプライチェーンの構築に繋がる水素関連機器の導入モデルの検討を行った。 ワーキンググループ 7回</p> <p>(5) P P A等普及促進事業 P P A等を活用した再生可能エネルギーの地産地消の促進に関する基本計画を策定した。 検討会 2回</p> <p>(6) しが省エネ家電買替特別支援事業 エネルギー価格の高騰を踏まえ、家庭の負担軽減および温室効果ガスの削減を図るとともに、CO₂ ネットゼロムーブメントを加速させるため、省エネ家電の買替に対してキャッシュレスポイント等の交付を行った。 交付金額 187,320,000円 交付件数 15,232件</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) スマート・ライフスタイル普及促進事業 太陽光発電システムをはじめ、自家消費のための蓄電池や高効率給湯器等の導入が進み、温室効果ガス排出量の削減につながった。 CO₂ 排出削減量 1,249 t - CO₂</p> <p>(2) 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 中小企業者等の計画的な省エネ・再生可能エネルギー等の導入を進めるため、診断から設備導入まで切れ目のない支援を行い、エネルギー使用量の削減、温室効果ガス排出量の削減につながった。 CO₂ 排出削減量 383.2 t - CO₂</p> <p>(3) 次世代自動車普及促進事業 次世代自動車の普及が促進され、運輸部門における温室効果ガス排出量の削減につながった。 CO₂ 排出削減量 49.8 t - CO₂</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(4) 水素社会づくり推進事業 水素社会づくりの推進に向けて、燃料電池フォークリフトと水素ボイラー等熱利用の実証に向けたワーキンググループ等の設置および開催を行い、水素関連機器導入による水素エネルギーの利用拡充の促進に努めた。</p> <p>(5) P P A等普及促進事業 P P A等を活用した再生可能エネルギーの地産地消の促進に関する基本計画を策定することで、再エネ電力導入の促進に努めた。</p> <p>(6) しが省エネ家電買替特別支援事業 省エネ性能の高い家電製品の買替支援を行い、家庭における恒常的な光熱費負担の軽減を図るとともに、温室効果ガス排出量の削減につながった。 CO₂ 排出削減量 1,523 t - CO₂</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) スマート・ライフスタイル普及促進事業 CO₂ ネットゼロ社会づくりに向けては、家庭部門における温室効果ガス排出量の大幅な削減が重要であり、家庭の省エネ化や再エネの更なる導入の加速化を図る必要がある。</p> <p>(2) 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 中小企業者等が取り組む省エネ診断や省エネ・再エネ設備導入に対して支援することにより、CO₂ ネットゼロ社会づくりをより一層加速していく必要がある。</p> <p>(3) 次世代自動車普及促進事業 次世代自動車の導入に対して支援することにより、運輸部門における温室効果ガスの排出量の削減につなげる必要がある。</p> <p>(4) 水素社会づくり推進事業 「内陸工業県」や「交通の要衝」といった本県の特徴を活かし、産業分野における水素エネルギーの需要拡大につながるプロジェクトの組成を目指した検討を行う必要がある。</p> <p>(5) P P A等普及促進事業 P P Aなど導入方式の多様化を図り、太陽光発電設備の導入拡大を進めていく必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) スマート・ライフスタイル普及促進事業</p> <p>①令和6年度における対応 家庭における省エネ化や再エネの導入に対する補助の内容を見直し、より効果的な支援を実施する。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、効果的な支援策を検討していく。</p> <p>(2) 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業</p> <p>①令和6年度における対応 太陽光発電設備への補助上限額を引き上げるとともに、施策がもたらす効果や導入事例の周知に努め、中小企業者等の持続的な取組を支援していく。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、効果的な支援策を検討していく。</p> <p>(3) 次世代自動車普及促進事業</p> <p>①令和6年度における対応 次世代自動車の購入方法の多様化に対応するため、補助対象にリース方式を追加した。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、太陽光発電設備の同時導入による再エネ電力での走行のメリットを周知していく。</p> <p>(4) 水素社会づくり推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 県内複数工場で使用する燃料電池フォークリフトへの水素供給モデルの実施を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 実証事業の実施や企業連携の促進を通じ、水素サプライチェーンの構築につなげる。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(5) P P A 等普及促進事業</p> <p>①令和6年度における対応 P P A 等導入方式の多様化を図り、太陽光発電設備の導入拡大を進める。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、効果的な支援策を検討していく。</p> <p style="text-align: right;">(CO₂ ネットゼロ推進課)</p>

<p>Ⅲ 社 会 未来を支える 多様な社会基盤</p>	
事 項 名	成 果 の 説 明
<p>1 個性を活かした活力ある地域づくりの推進</p> <p>予 算 額 253,619,000 円</p> <p>決 算 額 253,011,895 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 関西広域連合への参画と取組の推進</p> <p>ア 関西広域連合事業費</p> <p> 関西広域連合において、「広域防災」「広域観光・文化・スポーツ振興」「広域産業振興」「広域医療」「広域環境保全」「資格試験・免許等」「広域職員研修」の7分野の広域事務や広域インフラなど企画調整事務の取組を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対応検証報告書の策定、また、この報告書を踏まえた関西防災・減災プランの改訂、令和6年能登半島地震の被災地に対してカウンターパート方式による支援等を行った。</p> <p> また、大阪・関西万博において、関西広域連合および連携団体（福井県、三重県）が設置する「関西パビリオン」に参画し、滋賀県や関西の魅力をアピールするため、関西パビリオン企画委員会において内容等の検討を行った。</p> <p> 関西広域連合委員会 12回開催 関西広域連合議会 本会議4回、常任委員会等10回開催 新型コロナウイルス感染症対策本部会議 1回開催 関西パビリオン企画委員会 10回開催</p> <p>(2) 広域行政の推進</p> <p>ア 全国知事会連絡調整費</p> <p> 全国知事会議において、地方行政をめぐる諸課題について協議するとともに、国に対し制度の改善を中心とした政策提言、政策要望等を取りまとめて要請活動を行ったほか、令和5年7月25日に子ども・子育て推進本部が設置され、三日月知事が本部長に就任した。7月の全国知事会議では、知事が「地方から起こそう！『こどもまんなか』ムーブメントの輪！！」というテーマでセッションの座長を務め、子ども・子育てを巡る現状や国内外の先進事例から地方行政に求められる役割等、重要かつ喫緊の課題について各県の意見をとりまとめた。併せて、地域公共交通の制度改善や地域資源の活用等について意見を述べた。</p> <p> また、日本創生のための将来世代応援知事同盟のサミットが岩手県で開催され、18県の知事とゲストスピーカーによる「地域・社会による子育て支援」等をテーマとしたディスカッションや、子育て支援対策、東京一極集中の是正などの9項目からなる「いわて声明」を宣言するとともに、緊急提言を取りまとめて要請活動を行った。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>全国知事会議 令和5年7月24日～26日（山梨県）25項目の政策提言等 令和5年11月13日（東京都） 11項目の政策提言等 日本創生のための将来世代応援知事同盟 サミット 令和5年5月29日～30日（岩手県）</p> <p>イ 近畿圏整備対策費 近畿ブロック知事会議において、地方行政に関する課題を協議するとともに、国に対して提言を行った。</p> <p>近畿ブロック知事会議 令和5年5月25日（鳥取県） 27項目の提言等 令和5年11月7日（福井県） 30項目の提言等</p> <p>ウ 中部圏開発整備対策費 中部圏知事会議において、新型コロナウイルス感染症対策および地方行政に関する課題について協議するとともに、国に対して提言を行った。令和5年10月の会議は本県で開催し、国への提言のほかに人口減少に伴う利用者の減、運転手不足、コロナ禍の影響や交通手段の多様化が進む中で極めて厳しい状況にある地域公共交通の現状について、各県市の取組紹介や意見交換を行い、「人々の交流と、地域の活性化を支える地域公共交通の維持・活性化に関する宣言」を取りまとめた。</p> <p>中部圏知事会議 令和5年7月7日（富山県）17項目の提言 令和5年10月18日（滋賀県）18項目の提言</p> <p>(3) 2025年大阪・関西万博への出展 大阪・関西万博に向け、関西広域連合が設置する関西パビリオン内の滋賀県ブース（仮称）の展示設計を実施するとともに、県が主催する催事等について庁内プロジェクトチームを設置し、検討を行った。 また、子どもたちを万博に招待する取組に関して検討するとともに、官民一体となって万博に向けた取組を進めていくため、県と関係団体等で構成する「2025年日本国際博覧会しが推進会議（万博しが）」を設置した。 庁内プロジェクトチーム 9回開催 2025年日本国際博覧会しが推進会議（万博しが） 令和5年12月設置</p> <p>2 施策成果 (1) 関西広域連合への参画と取組の推進 構成府県市等と連携した防災訓練、獣害対策、ドクターヘリの一体的運航体制の構築等を実施するなど、広域防災や広域環境保全などの分野において、広域的課題に対する取組を効果的かつ着実に進めることができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 広域行政の推進 全国知事会、近畿ブロック知事会、中部圏知事会等を通じて、本県の抱える諸課題について、国に対し提案、提言等を効果的に行うことができた。</p> <p>(3) 2025年大阪・関西万博への出展 「大阪・関西万博滋賀県基本計画」に基づき、滋賀県ブース（仮称）の出展や催事の開催、万博への子どもたちの招待に向けた準備を着実に進めることができた。</p> <p>3 今後の課題 関西広域連合や全国知事会、各知事会において、県益・県民益の確保につながるよう、本県の提案・主張を適時適切に行うとともに、中部圏・北陸圏との広域連携については、「広域連携推進の指針（中部圏・北陸圏）」を踏まえ、効果的・効率的な連携を行っていく必要がある。 大阪・関西万博については、令和7年4月の開幕に向け、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会や県内関係団体等と連携し、機運醸成を図り、着実に準備を進めていく必要がある。また、万博開催の効果をより広く本県に波及させ、地域の活性化や本県の成長・発展につなげていく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応 関西広域連合の取組を着実に推進するとともに、県益・県民益の確保につながるよう、本県の提案・主張を行うとともに、中部圏・北陸圏との連携については、既存のプラットフォームの中で実施してきた事業の見直しを行うなどにより効果的・効率的な連携を進める。 また、大阪・関西万博の開幕に向け、プレイベントの実施等機運醸成を図りつつ、滋賀県ブース（仮称）については、昨年度の設計をもとに、展示施工を行うほか、ブースの運営や催事展開、子ども招待事業の実施に向けた準備を着実に推進する。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、関西広域連合や全国知事会、各知事会の活用や隣県との連携により、効果的・効率的に本県の抱える諸課題の解決を図っていく。 また、大阪・関西万博については、万博開催の効果を万博会場だけでなく、より広く本県に波及させるために、庁内関係各課、関係団体との共創や連携による取組を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">（企画調整課）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>2 滋賀県立高等専門学校の設置</p> <p>予 算 額 794,078,000 円</p> <p>決 算 額 765,806,174 円</p> <p>(翌年度繰越額 26,400,000 円)</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 「滋賀県立高等専門学校基本構想1.0」に基づく取組 滋賀県立高等専門学校の令和10年4月の開校を目指し、設置・運営主体となる公立大学法人滋賀県立大学と一体となって、以下事項に取り組んだ。</p> <p>ア キャンパス予定地の造成設計 イ 開発行為許可申請に向けた準備・調整 ウ 校舎等施設整備の入札手続き（PFI方式） エ カリキュラムの方向性の検討 オ 準備教員の採用 カ 産業界との連携・共創の仕組みづくりの検討・調整 キ 今後の広報施策の検討</p> <p>(2) 「滋賀県立高等専門学校基本構想2.0」の策定 新しい県立高等専門学校の姿を描いた「滋賀県立高等専門学校基本構想1.0」をブラッシュアップし、滋賀県立高等専門学校構想推進本部会議での議論を経て、3月末に「基本構想2.0」を策定した。</p> <p>滋賀県立高等専門学校構想推進本部会議 第3回 令和5年11月24日 第4回 令和6年2月2日</p> <p>2 施策成果 ハード、ソフト両面において必要な検討および準備業務を着実に前に進め、3月末に「基本構想2.0」として、目指す県立高等専門学校のランドデザインをより具体化し、明確に打ち出すことができた。</p> <p>3 今後の課題 令和10年4月の開校の実現に向けて、令和8年10月までに設置認可申請を行うとともに、県と公立大学法人滋賀県立大学とが一体となって、ハード、ソフト両面にわたり着実に準備を進める必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>施設整備については、令和6年5月8日までに全参加事業者から辞退届の提出があり、入札手続きを中止したことを受け、発注方法の変更と整備費の見直しを行った。今後はこの方針変更を踏まえて着実に整備を進めていく。</p> <p>また、令和6年度は、開校4年度前、設置認可申請3年度前となり、これまで積み重ねてきた構想・検討内容を具体的なカタチにしていくフェーズに入る。引き続き県が主導しつつ、公立大学法人滋賀県立大学と一体となって、整備を進めていく。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>令和10年4月の開校に向けて、施設整備はもとより、教員をはじめとした人員体制の整備や設置認可申請等の準備を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">(高等教育振興課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>3 高等教育機関における専門性の高い人材育成</p> <p>予 算 額 3,735,518,000 円</p> <p>決 算 額 3,712,265,078 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>公立大学振興事業</p> <p>県立大学の運営に必要な経費として運営費交付金を交付し、地域に貢献できる人材の育成や研究、地域貢献活動について支援するとともに、施設更新計画に基づいて行う空調設備や受変電設備等の更新工事に要する経費に対して補助金を交付し、施設整備を支援した。</p> <p>また、高等教育の修学支援新制度による授業料等の減免に要する経費に対して補助金を交付し、学生の学修環境の確保を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ改修工事について支援したほか、保健衛生用品の購入等に要する経費に対して補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,721,837,000円 ・公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費補助金 752,464,900円 ・公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金 122,841,050円 ・新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金 481,096円 <p>2 施策成果</p> <p>第3期中期目標期間の最終年度となる令和5年度においては、県立大学がその強みや特色を活かしながら取り組む教育や地域貢献活動等に対して支援した。</p> <p>平成30年4月に開講した大学院副専攻「ICT実践学座」では、ICTを駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成しており、令和4年度から2年間の履修期間を経て令和5年度末に修了した者は22人であった。</p> <p>持続可能な地域コミュニティを支える人材の育成に向けては、学生主体の地域活動である「近江楽座」において、感染症予防のための指針に基づき、地域住民の理解を得た上での活動を行ったほか、「キャンパスSDGs2023」では、他大学の学生等が講演や交流会などを通じて互いの取組や成果を発信し、意見交換するなど、SDGsに係る普及啓発において成果が得られた。</p> <p>全学部共通の副専攻である「近江楽士」では、実社会に必要な様々なノウハウを地域から学び、主体的に考え、行動し、課題を解決するための学びを通じて、一人ひとりの知と実践力の向上を図っており、令和5年度末に課程を修了した者は18人であった。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明																													
	<p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <table border="0" data-bbox="712 379 1630 587"> <tr> <td data-bbox="712 379 1032 408">ICT関連副専攻修了者数</td> <td data-bbox="1173 379 1227 408">令5</td> <td data-bbox="1308 379 1391 408">目標値</td> <td colspan="2" data-bbox="1469 379 1552 408">達成率</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1173 416 1227 445">22人</td> <td data-bbox="1308 416 1417 445">15人／年</td> <td colspan="2" data-bbox="1469 416 1541 445">100%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="712 488 1081 517">近江楽士副専攻の称号授与者数</td> <td data-bbox="1173 488 1227 517">令5</td> <td data-bbox="1308 488 1361 517">令6</td> <td data-bbox="1442 488 1496 517">令7</td> <td data-bbox="1576 488 1630 517">令8</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1081 525 1142 553">目標</td> <td data-bbox="1173 525 1227 553">21人</td> <td data-bbox="1308 525 1361 553">23人</td> <td data-bbox="1442 525 1496 553">25人</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1081 561 1142 590">実績</td> <td data-bbox="1173 561 1227 590">18人</td> <td data-bbox="1308 561 1323 590">—</td> <td data-bbox="1442 561 1458 590">—</td> </tr> </table> <p>3 今後の課題 社会情勢の変化も踏まえつつ、引き続き、学生により良い学修環境を提供できるよう努めていく必要がある。また、県立大学がこれまでの教育研究の成果を活かしながら、地域に貢献する人材の育成や地域課題の解決に向けた研究を推進できるよう支援を行う必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 県立大学が行う授業料等の減免に対し、引き続き支援を行う。また、「ICT実践学座」の運営やSDGsに関連した取組への支援、さらには施設の長寿命化に係る更新や教育研究環境の整備などへの支援も行う。</p> <p>②次年度以降の対応 ICT人材や地域コミュニティに貢献する人材の育成も含め、地域への貢献に向けて必要な取組に対し支援を行っていく。さらには、施設の長寿命化をはじめとした教育研究環境の整備に係る支援に努める。</p> <p style="text-align: right;">(高等教育振興課)</p>					ICT関連副専攻修了者数	令5	目標値	達成率			22人	15人／年	100%		近江楽士副専攻の称号授与者数	令5	令6	令7	令8		目標	21人	23人	25人		実績	18人	—	—
ICT関連副専攻修了者数	令5	目標値	達成率																											
	22人	15人／年	100%																											
近江楽士副専攻の称号授与者数	令5	令6	令7	令8																										
	目標	21人	23人	25人																										
	実績	18人	—	—																										

事 項 名	成 果 の 説 明								
<p>4 多文化共生を目指す</p> <p> 予 算 額 37,227,000 円</p> <p> 決 算 額 36,090,599 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 多文化共生推進事業</p> <p> ア 多文化共生推進事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人相談窓口（しが外国人相談センター）の運営 対応言語：12言語（ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、英語、ベトナム語、他） 相談件数：1,499 件 ・多言語による情報提供 外国人向け情報紙「みみタロウ」の発行：年4回、10言語（ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、英語、ベトナム語、他）、1回につき20,000部（全言語合計） <p> イ 災害時外国人県民等支援体制強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時外国人サポーター養成講座（会場：草津市立市民総合交流センター（キラリエ草津）） 令和6年3月3日 参加者：23人 <p> ウ 【感】新型コロナウイルス感染症多言語翻訳業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翻訳言語：6言語 （ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、英語、ベトナム語、中国語） ・翻訳業務委託件数：1件 <p>2 施策成果</p> <p>(1) 多文化共生推進事業</p> <p> ア 多文化共生推進事業補助金</p> <p> 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等に伴い、増加傾向にあった相談件数は減少したものの、関係機関と連携しながら多くの相談に対応するとともに、多言語での感染症予防関連の情報、各種生活支援に関する情報等の提供を通じて、外国人県民等が抱える問題の解決や不安の払拭につなげた。</p> <p> 令和5年度（2023年度）の目標とする指標</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>外国人相談窓口での支援件数</td> <td>令5</td> <td>目標値</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,499件</td> <td>1,000件</td> <td>100%</td> </tr> </table>	外国人相談窓口での支援件数	令5	目標値	達成率		1,499件	1,000件	100%
外国人相談窓口での支援件数	令5	目標値	達成率						
	1,499件	1,000件	100%						

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>イ 災害時外国人県民等支援体制強化事業 災害時の外国人支援を行うサポーター（ボランティア）を養成するための講座を実施し、新たに5人の登録に繋がりを、登録者数が計137人となった。また、災害時の外国人支援に必要な知識や対応に係るノウハウの習得など、サポーターの資質向上を図ることができた。</p> <p>ウ 【感】新型コロナウイルス感染症多言語翻訳業務委託 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う県民向けお知らせを多言語化し、（公財）滋賀県国際協会のホームページ等を通して情報発信を行った。</p> <p>3 今後の課題 (1) 多文化共生推進事業</p> <ul style="list-style-type: none">・外国人材の受入れ枠拡大や在留資格の見直しにより、今後、外国人労働者やその帯同家族等、県内の外国人人口の急増と多国籍化が見込まれる。・多国籍化を背景とする、「言語ニーズの多様化」や、「外国にルーツを持つ児童生徒の増加」、「災害時外国人支援」、「外国人の人権尊重に関する理解の促進」等への対応や、外国人県民等の滞在の長期化・定住化の進展に伴うニーズや課題の多様化・複雑化への対応が課題である。・災害発生時に日本語が十分に理解できない外国人県民等が迅速かつ的確な行動がとれるよう、防災知識・意識向上のための取組や、やさしい日本語や多言語による情報提供などの外国人支援活動を行うボランティアの確保・育成を進めていく必要がある。・日本語能力が十分でない外国人においては、意思疎通が十分に図れないことにより、生活上の様々な場面での困難等に直面していることから、多言語での相談対応等と併せて、日本語教育の推進にも取り組む必要がある。 <p>4 今後の課題への対応 (1) 多文化共生推進事業</p> <p>①令和6年度における対応</p> <ul style="list-style-type: none">・「滋賀県多文化共生推進プラン（第2次改定版）」が年度末に終期を迎えることから、検討懇話会の開催や市町への聞き取りなどを通じて、第3次改定を行う。・「しが外国人相談センター」では、引き続き外国人県民等からの様々な相談に12か国語で対応するとともに、多言語での情報提供を行う。・災害時に外国人支援に協力するサポーター養成のための講座や情報伝達訓練を実施し、ボランティアの確保・育成に取り組む。

事 項 名	成 果 の 説 明
	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応の推進と日本語教育の推進の両輪でのコミュニケーション支援に取り組む。 ・日本語副教材、カリキュラムの提供や地域日本語教育コーディネーター等専門家を活用し、モデルとなる日本語教育を実施するとともに、日本語学習支援者の確保・育成を行う。 <p>②次年度以降の対応 「滋賀県多文化共生推進プラン（第3次改定版）」に基づき、引き続き関係部局や市町、国際交流協会等の民間団体などとの連携の下、実効性のある施策展開を図る。</p> <p style="text-align: right;">（国際課）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>3 今後の課題</p> <p>(1) 土地利用推進事業 滋賀県国土利用計画および土地利用基本計画は土地利用に関する上位計画であるため、県の各個別計画が両計画を基本として運用されるよう、引き続きその適正な管理運営に努める必要がある。 また、大規模開発は、地域の環境保全、住民の生活環境等の様々な面に影響をもたらすため、引き続き、県土の適正な利用が行われるよう指導調整に努める必要がある。</p> <p>(2) 地価対策推進事業 地価動向を把握し、情報提供することについては、それが土地取引の指標等となることから、引き続き行う必要がある。また、市町における事務の円滑な実施のための支援についても、引き続き行っていく。</p> <p>(3) 国土調査事業 引き続き、地籍調査の進捗率の向上を図るため、地籍調査の認知度の向上、防災対策事業としての位置付け、災害リスクの高い地域や公共事業の円滑な実施に資する地域の優先実施、国土調査法第19条第5項に基づく指定の促進等の取組を推進していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 土地利用推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 第五次滋賀県国土利用計画の進捗状況の把握に努めるとともに、各個別規制法に基づく諸計画の変更に先行する土地利用基本計画図の変更手続きを厳格に行う。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、県国土利用計画および土地利用基本計画の適正な管理運営に努める。</p> <p>(2) 地価対策推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 地価調査の実施により、土地取引の指標等となる情報を提供するほか、国土利用計画法に基づく届出事務の処理等のために市町が要する経費に対して、土地利用規制等対策費交付金を交付し、当該事務の円滑な実施に努める。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>②次年度以降の対応 引き続き、地価調査の実施による情報提供や、土地利用規制等対策費交付金の交付等による届出事務の円滑な実施に努める。</p> <p>(3) 国土調査事業</p> <p>①令和6年度における対応 市町が必要とする事業費確保の取組として、県および全国国土調査協会から国へ要望活動を行う。また、地籍調査の認知度向上のため、市町と連携しながら引き続きパネル展示や啓発物品の配布を実施し、地籍調査事業について、各種媒体を活用した周知の方法を検討する。</p> <p>②次年度以降の対応 第七次国土調査事業十箇年計画を踏まえ、効率的な調査手法の導入を促進するとともに、市町の策定する防災計画において地籍調査の重要性と推進を位置付けることを促すことにより、更なる事業促進に努める。 災害リスクの高い地域や公共事業の円滑な実施に資する地域での調査の促進に努める。</p> <p style="text-align: right;">(県民活動生活課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>6 自立した消費者の支援・育成</p> <p>予 算 額 28,440,000 円</p> <p>決 算 額 27,042,935 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 消費生活相談</p> <p>ア 消費生活相談 滋賀県消費生活センターで、消費者被害の未然防止と迅速かつ適正な救済を目的として相談対応を行った。 相談件数 3,304件 「指定消費生活相談員」制度の導入（令和5年4月～）相談員9人のうち6人を指定消費生活相談員に指定</p> <p>イ 消費生活相談員のスキルアップ 消費生活相談員等パワーアップ研修会 6回 参加者数 延べ 203人 相談事例研修会、情報交換会 3回 参加者数 延べ 141人</p> <p>(2) 消費者教育・啓発の推進</p> <p>ア 消費生活情報の発信・啓発</p> <p>（ア）消費生活情報の発信 詐欺・悪質商法の手口や対処法等の消費生活情報をタイムリーに発信。 ハッピーライフ（新聞コラム）21回、しらしがメール58回、X（旧T w i t t e r）60回、 I n s t a g r a m（1月開設）9回</p> <p>（イ）啓発イベントの開催 消費者月間（5月）における啓発や滋賀県消費者被害防止キャンペーン期間における「消費生活川柳」、「消費生活パネルキャラバン」および「商業施設におけるパネル展」の開催。</p> <p>（ウ）関係団体や事業者と連携したチラシ等の配付による啓発 宅配事業を行っている事業者等と連携した高齢者に向けた啓発の実施。 配付対象 26,500世帯</p> <p>（エ）インターネット・SNSを活用した啓発 インターネット広告への掲出による啓発の実施 対象者：県内の若年者（18歳～29歳） 掲出期間：令和5年9月1日～30日、11月1日～30日 広告画像クリック数：8,046回 SNS広告への掲出による啓発の実施 対象者：滋賀県民 掲出期間：令和6年1月1日～2月29日 広告表示回数：514,175回</p>

事 項 名	成 果 の 説 明								
	<p>イ 消費者教育・学習の推進</p> <p>(ア) 子どもや青少年のための消費者教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育関係者と連携して、小学5年生から中学3年生で使用する副教材を作成し、小学5年生に配付。 小中学生版 16,000部 ・令和3年5月から「消費者教育なんでも相談所」を開設しており、消費者教育に関する講師の派遣や教材の提供等を実施。また、学校現場で使える動画教材等を作成し、県消費生活センターホームページ等に掲載。 <p>(イ) 成年年齢引下げを踏まえた消費者教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月に成年年齢が引き下げられたことを踏まえ、若年者向けの啓発チラシを作成し、県内の大学および高等学校、中学校等に配付。配付部数 56,000部 ・県内の高等学校教員および中学校教員向けのオンライン研修を開催。開催数 7回、参加者数 延べ22人 ・県内大学に消費者教育について協力を依頼し、啓発資料を提供。 <p>(ウ) 出前講座の開催</p> <p>くらしの一日講座 16回 参加者数 延べ 443人 高校生のための消費生活講演会（弁護士会の協力） 高校・特別支援学校 15回 参加者数 延べ 1,067人 大学生消費生活講座 県内大学2回 参加者数 延べ 200人</p> <p>(エ) エシカル消費の推進</p> <p>エシカル消費の普及・啓発のため、関係課等と連携し、令和4年度に作成した滋賀県オリジナル啓発冊子の小中学生向け冊子を作成。県内の小中学校へ配付。配付部数4,000部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施 2回 <p>(3) 消費者関連法の適正な運用</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">ア 消費生活協同組合への指導検査</td> <td>5生活協同組合</td> </tr> <tr> <td>イ 特定商取引法および条例に基づく行政指導</td> <td>文書指導1件、口頭指導2件</td> </tr> <tr> <td>ウ 不当景品類及び不当表示防止法に基づく行政指導</td> <td>口頭指導9件</td> </tr> <tr> <td>エ 事業者向け景品表示法に関する講座</td> <td>参加回線数53回線</td> </tr> </table> <p>(4) 市町消費者行政の推進（市町消費者行政活性化交付金）</p> <p>国の地方消費者行政強化交付金を活用し、16市町に対して消費者行政の強化に取り組むための交付金を交付。</p>	ア 消費生活協同組合への指導検査	5生活協同組合	イ 特定商取引法および条例に基づく行政指導	文書指導1件、口頭指導2件	ウ 不当景品類及び不当表示防止法に基づく行政指導	口頭指導9件	エ 事業者向け景品表示法に関する講座	参加回線数53回線
ア 消費生活協同組合への指導検査	5生活協同組合								
イ 特定商取引法および条例に基づく行政指導	文書指導1件、口頭指導2件								
ウ 不当景品類及び不当表示防止法に基づく行政指導	口頭指導9件								
エ 事業者向け景品表示法に関する講座	参加回線数53回線								

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>2 施策成果</p> <p>(1) 消費生活相談 消費者からの相談に対し、専門的な立場から助言やあっせんを行い、消費者被害の未然防止と救済を行うことができた。また、インターネット相談窓口の周知により、消費者の利便性の向上を図った。 県内市町の消費生活相談員のスキルアップを図ることができた。</p> <p>(2) 消費者教育・啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「消費者ホットライン 188（いやや）」の周知としらしがメール等によるタイムリーな注意喚起により、消費者からの早期相談を促し、被害の未然防止につなげることができた。 ・事業者等と連携して、高齢者への啓発に努めた。令和2年度から消費者教育コーディネーターを設置し、教育委員会や市町と連携を図りながら、教員など消費者教育の担い手の育成と支援に努めた。 ・成年年齢引下げに伴う若年者の消費者トラブル防止のため、啓発チラシ等の配付により、周知・啓発に努めた。また、高等学校等教員および中学校教員向けの研修を開催することにより、学校現場への支援を行うことができた。 ・インターネット、SNSを活用した啓発を実施することで、若年層を含め幅広い年齢層に対し、靈感商法を含む悪質商法の手口および188の周知・啓発強化ができた。 ・エシカル消費の推進については、県オリジナル啓発冊子の小中学生向け版を作成し、県内の小中学校に配布、授業で活用してもらうことで、エシカル消費について低年齢層にも周知することができた。また、事業者向けに出前講座を実施したことにより、より効果的な周知を行うことができた。 <p>(3) 消費者関連法の適正な運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令違反が疑われる事業者への指導等により、消費者取引の適正化に努めた。 ・県庁内の関係課と連携を図り、県内食品関係事業者への景品表示法に関する講座を実施し、事業者に対し適正な表示について周知することができた。 <p>(4) 市町消費者行政の推進（市町消費者行政活性化交付金） 各市町における相談窓口の機能強化や地域の実情に応じた教育啓発事業の実施により、県内全域で消費者行政を推進することができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>3 今後の課題</p> <p>(1) 消費生活相談</p> <ul style="list-style-type: none">・令和5年度から指定消費生活相談員を設置したところであり、中核センターとして広域的、専門的な相談への対応能力を向上させるため、より一層消費生活相談員のスキルアップを図る必要がある。・消費生活相談員の確保・育成が喫緊の課題であり、国の人材育成事業等も活用し、県内での人材を発掘育成する必要がある。・弁護士会、県警、その他関係機関との連携を一層強化し、消費者被害の未然防止・拡大防止に努めていく必要がある。 <p>(2) 消費者教育・啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none">ア 高齢者や障害者など、見守りが必要な消費者の被害防止に向けた取組を推進する必要がある。イ 成年年齢が引き下げられたことも踏まえ、若年者への消費者教育を推進するため、更なる教員等消費者教育の担い手向けの支援やコーディネート機能の充実を図る必要がある。ウ エシカル消費の推進のための取組を充実させていく必要がある。エ インターネット・SNS等デジタルを活用した啓発について、より県民が興味・関心を持つよう効果的に実施する必要がある。 <p>(3) 消費者関連法の適正な運用</p> <p>国や他都道府県、市町消費生活相談窓口等と連携した、法令違反が疑われる事業者への対応が必要である。</p> <p>(4) 市町消費者行政の推進（市町消費者行政活性化交付金）</p> <p>国の交付金の推進事業の活用期間終了後に、各市町において、消費生活相談体制の維持や教育啓発事業を継続的に行っていく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 消費生活相談</p> <ul style="list-style-type: none">①令和6年度における対応 <ul style="list-style-type: none">ア 増加しているSNS、インターネット関連のトラブル、相談件数の多い定期購入、詐欺まがいの副業・投資トラブル等に対応した相談員（市町の消費生活相談員、担当職員を含む。）向けの研修を実施し、消費生活相談員のスキルアップを図る。

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>イ 国が実施する相談員担い手確保事業の消費生活相談員養成講座に協力し、県内の消費生活相談員の人材育成を図っていく。</p> <p>②次年度以降の対応 成年年齢引下げ後の若年者の被害拡大防止を図るため、相談窓口の周知に努める。また、相談員の更なるスキルアップを図るため、研修会の充実に努める。</p> <p>(2) 消費者教育・啓発の推進</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>ア 事業者等と連携して高齢者等への消費者被害防止の啓発を行うとともに、市町における高齢者等の見守り活動の支援に努める。</p> <p>イ 高校等への出前講座を引き続き実施するとともに、学校で使える教材を提供するなど学校における消費者教育の支援・コーディネートに取り組む。消費者教育や消費者問題に携わる関係者が連携し、若年者の消費者被害の防止・救済に向けた環境整備に取り組む。また、学校全体で消費者被害防止に取り組むことができるよう、高等学校等教員向けおよび中学校教員向けの研修を実施する。</p> <p>ウ エシカル消費について、継続的に取り組む人や事業者を増やすことを目的として、関係団体等と連携して啓発活動を実施し、広くエシカル消費の普及・啓発を行う。</p> <p>エ インターネット・SNSを活用した啓発について、様々なメディアで情報発信ができるよう啓発内容の拡充、啓発効果を強化した事業を実施する。</p> <p>オ 若者の消費者トラブル防止にかかる啓発動画コンテストを実施し、若者が自分事として消費者問題を考え参画する場を設けるとともに、募集活動を通じて消費者トラブルへの注意喚起を図る。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>ア 高齢者等見守りが必要な消費者は年々増加すると考えられるため、市町における見守り活動の支援に努める。</p> <p>イ 若年者への効果的な消費者教育や、今後の消費者教育の進め方について、教育関係者等と連携した取組を進める。</p> <p>ウ 関係団体等と連携し、引き続きエシカル消費の普及・啓発に努める。</p> <p>エ 様々なメディアを活用した、消費生活被害防止にかかる啓発活動に努める。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(3) 消費者関連法の適正な運用</p> <p>①令和6年度における対応 消費者取引の適正化を図るため、引き続き国や他都道府県等と連携し、迅速に事業者の調査を実施する。</p> <p>②次年度以降の対応 消費者取引の適正化を図るため、引き続き国や他都道府県等と連携し、迅速に事業者の調査を実施する。</p> <p>(4) 市町消費者行政の推進（市町消費者行政活性化交付金）</p> <p>①令和6年度における対応 国に対し、必要な財源措置を講ずるよう要望するとともに、他自治体の具体的な取組紹介等により、各市町に、強化事業における交付金の活用の促進に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 国の概算要求の状況等について情報収集に努め、市町へ随時適切な情報提供を行う。また、市町の意見を十分に聴き、交付金を有効に活用できるよう、市町消費者行政の促進に努める。</p> <p style="text-align: right;">（県民活動生活課）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>7 犯罪の起きにくい社会づくり</p> <p>予 算 額 26,632,000 円</p> <p>決 算 額 25,562,465 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 「県民総ぐるみ運動」による安全なまちづくりの取組</p> <p>ア 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議（行政、事業者団体等92団体で構成）総会開催 1回</p> <p>イ 街頭啓発を3年ぶりに再開させ、特殊詐欺被害防止等の啓発活動を実施</p> <p>(ア) ゆる3（さん）プロジェクト防犯キャンペーンを計13回実施</p> <p>(イ) 宅配、宅食サービス事業者との連携により、配達時に啓発チラシを配付</p> <p>(ウ) 県内の大規模小売店において、知事の声によるメッセージ等の店内放送を実施</p> <p>(エ) テレビ、ラジオやSNSなどのインターネットを活用した啓発を実施</p> <p>ウ 各種広報媒体を活用した地域の犯罪情勢や自主的な活動紹介等に関する広報啓発を実施</p> <p>(ア) 安全なまちづくりリーフレット（20,000部）等の作成・配付</p> <p>(イ) 県教育委員会保護者向け情報誌「教育しが」等部局を横断した機関紙等に啓発メッセージを掲載</p> <p>(ウ) 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり大賞の表彰 3個人、4団体</p> <p>エ 県公用車による青色回転灯を利用した防犯パトロールの実施 7地域7台運用 パトロール回数 108回</p> <p>オ 犯罪情勢等の情報提供を実施</p> <p>(ア) 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議構成機関・団体への犯罪情勢や防犯対策情報（SHIGAポリスNEWS）等の情報提供 40回</p> <p>(イ) 子ども・女性対象犯罪について、各教育委員会、大学、高校、放課後児童クラブ等へ情報提供 12回</p> <p>(2) 犯罪被害者等支援施策の取組</p> <p>ア 犯罪被害者週間（令和5年11月25日～12月1日）を中心に各種啓発活動を実施</p> <p>大規模小売店での啓発、県庁・甲賀市役所・栗東市役所でのパネル展、「ジンケンダーラジオ」での広報</p> <p>イ （公社）おうみ犯罪被害者支援センターへ犯罪被害者総合窓口業務を委託</p> <p>令和5年度相談支援件数 1,821件</p> <p>ウ （公社）おうみ犯罪被害者支援センターへ犯罪被害者等支援コーディネート事業を委託</p> <p>令和5年度支援計画策定件数 75件</p>

事 項 名	成 果 の 説 明										
	<p>エ 性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）運営業務を委託 (ア) 24時間 365日ホットラインによる相談、産婦人科医療、心のケア、警察等への付添支援、証拠採取などを実施 令和5年度相談支援件数 2,190件 (イ) 犯罪被害者等支援関係機関・団体の連携を強化するため研修を開催 1回 参加者数20人</p> <p>オ 支援従事者の二次受傷対策のため、臨床心理士等による心理カウンセリングを実施</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 「県民総ぐるみ運動」による安全なまちづくりの取組</p> <p>ア 街頭啓発を3年ぶりに再開させるなど各種取組を推進したが、刑法犯認知件数は、令和4年に9年ぶりに増加に転じ、以来、2年連続して目標は未達、新型コロナウイルス感染症拡大前となる令和元年の6,771件を超える結果となった。 令和5年 7,771件（前年比+941件）</p> <p>イ 令和5年の特殊詐欺被害は266件となり、目標値「80件以下」未達成。 令和5年 266件（前年比+134件） 被害額約6億2,428万円（前年比+約3億12万円）</p> <p>ウ 令和5年の住宅侵入窃盗被害は140件（前年比▲22件）となり、目標値「140件以下」を達成。</p> <p>令和5年度（2023年度）の目標とする指標</p> <table border="1" data-bbox="712 1018 1910 1193"> <thead> <tr> <th>刑法犯認知件数</th> <th>令4（基準）</th> <th>令5</th> <th>目標値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,830件</td> <td>7,771件</td> <td>5,500件</td> <td>未達成</td> </tr> </tbody> </table> <p>「なくそう犯罪」滋賀 安全なまちづくり実践 県民会議で定める目標</p> <p>(2) 犯罪被害者等支援施策の取組 犯罪被害者総合窓口および性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）で相談支援を実施し、犯罪被害者等に寄り添った支援を行うことができた。</p>	刑法犯認知件数	令4（基準）	令5	目標値	達成状況		6,830件	7,771件	5,500件	未達成
刑法犯認知件数	令4（基準）	令5	目標値	達成状況							
	6,830件	7,771件	5,500件	未達成							

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>3 今後の課題</p> <p>(1) 「県民総ぐるみ運動」による安全なまちづくりの取組</p> <p>ア 刑法犯認知件数の減少および、重点対策である「特殊詐欺被害」、「子ども・女性対象犯罪被害」、「侵入窃盗被害」の防止に向けた取組に加えて、大幅に増加した「乗り物盗を中心とした街頭犯罪」についても、県警察をはじめ、県、市町、県民および事業者等が一体となり、県民総ぐるみとなった取組を推進する必要がある。</p> <p>イ 刑法犯認知件数を減少させるとともに、体感治安の改善に向けた取組を推進する必要がある。 県政モニターアンケート（令和5年11月）：犯罪が増えていると感じる 55.8%、変わらない 38.6%</p> <p>(2) 犯罪被害者等支援施策の取組</p> <p>ア 相談支援件数の増加や相談内容の多様化・複雑化、犯罪被害者等支援を取り巻く環境の変化に対応するため、相談体制の充実や相談員の人材育成が必要である。</p> <p>イ 財政基盤が脆弱な民間の犯罪被害者等支援団体が安定的に運営できるよう支援を継続するとともに、市町との連携強化を図る必要がある。</p> <p>ウ 犯罪被害者総合窓口および性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）の認知度向上に継続して取り組む必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 「県民総ぐるみ運動」による安全なまちづくりの取組</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>ア 自主防犯団体、行政、警察等による県民総ぐるみ運動による防犯活動を継続して実施する。</p> <p>イ 街頭啓発に加え、宅配事業者や生協等との連携により、特殊詐欺被害防止の啓発を実施する。</p> <p>ウ 体感治安の改善に向けて、より身近な犯罪である特殊詐欺被害、侵入窃盗被害、子ども・女性対象犯罪被害の防止等に努める。</p> <p>(ア) 関係機関と連携し、特殊詐欺被害予防に効果的な対策として、固定電話を留守番設定にする「留守番電話ボタンをポチッと作戦」の周知を図るとともに、県のゆるキャラ「キャプフィー」等と関係機関のゆるキャラを活用しての街頭啓発活動を実施する。 コンビニエンスストア関係の団体に対して、来店客、特に高齢者が携帯電話で通話しながらATMを操作している場合の声掛けなど、特殊詐欺被害防止に向けたATM対策等の協力を依頼する。</p> <p>(イ) 侵入窃盗被害を防止するため、各地域において、鍵かけ運動を継続的に推進するとともに、事業者と連携した防犯機器の普及促進を図る。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(ウ) 子ども・女性対象犯罪について、各教育委員会、大学、高校、専修学校、放課後児童クラブ等への情報提供による注意喚起や、ながら見守り活動の推進により被害防止に努める。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>ア 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議構成団体を中心とした防犯活動を継続する。</p> <p>イ 高齢者に身近な場所や関係団体等との連携により、特殊詐欺被害防止に努める。</p> <p>ウ 各種団体への犯罪情報の提供や自主的な活動の紹介等を行うことにより、重点対策を推進し、体感治安の改善を図る。</p> <p>(2) 犯罪被害者等支援施策の取組</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>ア 第2次滋賀県犯罪被害者等支援推進計画に基づき、犯罪被害者等支援施策を実施する。若年層に対して、性暴力の加害者や被害者にならないように正しい理解を促し、性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（S A T O C O）を周知するため、教育委員会および民間犯罪被害者等支援団体と連携し、県立学校等で出前講座を行う。</p> <p>イ 民間犯罪被害者等支援団体への支援と身近な生活支援施策を行っている市町との連携強化を促進する。</p> <p>ウ 犯罪被害者週間を中心に啓発活動を実施し、犯罪被害者総合窓口等の周知に努める。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>ア 第2次滋賀県犯罪被害者等支援推進計画に基づき、犯罪被害者等に寄り添った犯罪被害者等支援施策を実施する。</p> <p>イ 民間犯罪被害者等支援団体と市町との連携強化を図るとともに、民間犯罪被害者等支援団体の自主財源獲得活動（自動販売機の設置等）への協力など、安定的な法人運営に対する支援に努める。</p> <p>ウ 警察、民間犯罪被害者等支援団体および関係機関の連携を強化するとともに、安心して相談できる窓口の周知や、犯罪被害者等が置かれている状況への理解の促進に努める。</p> <p style="text-align: right;">（県民活動生活課）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>8 人権啓発活動の推進</p> <p>予 算 額 46,706,000 円</p> <p>決 算 額 45,737,564 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 人権啓発活動の推進</p> <p>ア メディアミックス啓発事業</p> <p> (ア) テレビスポット（びわ湖放送）</p> <p> 30秒 2種（同和問題啓発強調月間（9月）、人権週間（12月））</p> <p> 計 117回</p> <p> (イ) 新聞広告（一般紙6紙滋賀版）</p> <p> 半5段 1種類（同和問題啓発強調月間） 1回</p> <p> 全5段 1種類（人権週間） 1回</p> <p> (ウ) ポスター（B2版・B3版）</p> <p> 2種（同和問題啓発強調月間、人権週間） 計 6,200枚を配布・掲示</p> <p> (エ) 街頭啓発配布物（メモ帳）</p> <p> 2種（同和問題啓発強調月間、人権週間） 計 35,700冊</p> <p> (オ) インターネット広告</p> <p> ・スマホ向け広告(スマホアプリ「Yahoo!Japan」)</p> <p> 2種（同和問題啓発強調月間、人権週間）</p> <p> ・YouTube、Facebook、Instagram、X（旧Twitter）、TikTok広告</p> <p> 2種（11月～1月）</p> <p>イ ラジオ番組（エフエム滋賀）による人権啓発事業</p> <p> 毎週火曜日（年間52回）5分間、さまざまな人権課題をテーマにした番組を放送</p> <p>ウ 広報誌「ふれあいプラスワン」</p> <p> 年3回（8ページ） 県広報誌「滋賀プラスワン」に合冊</p> <p>エ じんけんミニフェスタ等人権啓発事業の開催</p> <p> (ア) じんけんミニフェスタ</p> <p> イオンモール草津、ランチ大津京、びわこ文化公園で啓発イベントを開催</p> <p> (イ) ジンケンダーふれあい啓発</p> <p> 人が多く集まるイベント等で、滋賀県人権啓発キャラクター「ジンケンダー」を活用した啓発を実施 4回</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(ウ) 人権ユニバーサル事業 子どもを対象に、共生社会の実現に向けた啓発イベントを実施</p> <p>オ インターネット人権啓発事業 (ア) 研修会の開催 (イ) 啓発リーフレット「ジンケンダーと3つの約束」の配布（対象：新中学1年生全員）</p> <p>カ 人権啓発活動ネットワーク協議会事業（スポーツ組織との連携事業） (ア) 滋賀レイクスホームゲームにおける人権啓発広告の掲出・ブース出展 (イ) 「じんけんオープンスクールwith滋賀レイクス」（人権スポーツ教室）を実施 2回</p> <p>キ 人権啓発活動委託費（19市町） 委託料額 6,233,285円</p> <p>ク 差別事象対策会議等への参加および関係機関等との連絡調整</p> <p>2 施策成果 (1) 人権啓発活動の推進 ア 「人権に関する県民意識調査（令和3年度実施）」の結果によると、これまでの人権啓発が徐々に浸透してきていると考えられるが、依然として誤解や偏見を持つ人や「人権が尊重される社会の実現」に消極的な考えの人も存在することから、インターネットを活用した啓発の拡充、多くの人が集まる商業施設等に出向いての親しみやすくわかりやすい啓発イベントの実施など、啓発効果の向上のため工夫をしながら様々な事業を実施した。</p> <p>イ 「じんけんミニフェスタ」、「ジンケンダーふれあい啓発」、「人権ユニバーサル事業」、「スポーツ組織との連携事業」での参加者アンケート結果では、「人権について考えるきっかけになった」、「人権への関心・理解が深まった」、「今後も実施した方がよい」のいずれの回答も90%を超えており、高い啓発効果が見られた。</p> <p>ウ いわゆる差別解消3法の施行や新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害の発生等、近年の人権をめぐる社会情勢の変化や、また令和3年度に実施した「人権に関する県民意識調査」の結果を踏まえ、「滋賀県人権施策推進計画」の計画期間（H28～R7）を前倒しし、改定作業に着手した。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>3 今後の課題</p> <p>(1) 人権啓発活動の推進</p> <p>ア 「人権に関する県民意識調査」の結果からは、「人権が尊重される社会の実現に向けての考え方」と「啓発活動への接触状況」には相関性が見られることから、消極的な考え方を持つ人に対し、様々な人権課題を知り、考えてもらうきっかけを提供できるよう、社会の状況や国の動向等を踏まえて事業内容を検討し、啓発手法を工夫するなど、人権意識向上に向けた取組を粘り強く推進していくことが必要である。</p> <p>イ 「滋賀県人権施策推進計画」については、改定に向けた作業を確実にを行い、時代とともに変化する人権課題により適切に対応し、施策を実施していく必要がある。</p> <p>ウ 「性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解増進に関する法律」が令和5年に施行されたことを受け、性の多様性に関する県民の理解増進に向けた施策を一層進める必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 人権啓発活動の推進</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>「滋賀県人権施策推進計画」の改定を行い、本計画に基づく施策を着実に実施していくことが必要である。人権啓発については、自ら人権啓発に触れる機会の少ない人や親子などに対し、人権について考えていただくきっかけを提供することや、若年層向けの啓発に引き続き取り組むことが必要である。</p> <p>また、性的指向・ジェンダーアイデンティティに関しては、パートナーシップ宣誓制度導入に合わせて、理解増進に向けた啓発を実施していく必要がある。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>引き続き、自ら人権啓発に触れる機会の少ない人が人権啓発に触れ、より身近な人権課題について自らに関係することと考え、主体的な行動につなげていただくきっかけを提供できるよう、啓発手法を工夫し、市町や関係機関・団体と連携して効果的な人権啓発に粘り強く取り組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">(人権施策推進課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>9 情報通信技術の活用</p> <p>予 算 額 401,285,000 円</p> <p>決 算 額 398,971,269 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 行政情報化推進事業 滋賀県自治体情報セキュリティクラウドにおいて、都道府県単位でインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティインシデントの減少に寄与した。</p> <p>(2) びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 令和5年度は第四次びわ湖情報ハイウェイ構築・運用保守契約に基づき、運用保守に加えて新ネットワークの構築（機器類の更改）を行った。令和5年度末時点で、びわ湖情報ハイウェイ内に140システムが稼働しており、458台のサーバ、約7,000台の端末を収容している。約2,300台ネットワーク機器はあるが、障害の発生件数は51件（うち30件は通報なしの計画停電等によるもので実質的障害は21件）であった。</p> <p>(3) 地域情報化対策事業の推進 すべての県民がデジタル化の恩恵を受けることができる「誰一人取り残さない」デジタル社会実現に向けて、デジタル機器に不慣れな高齢者等を地域で継続して支援する「おうみデジタル活用サポーター」の養成を行った。令和5年度は「おうみデジタル活用サポーター」の募集を行い、スマートフォンの基本的な操作方法や高齢者等への接遇などに関する研修を行った上で、31人に対して任命を行った。</p> <p>(4) 滋賀県DX推進支援事業 「滋賀県DX官民協創サロン」において、自治体や事業者からの様々な支援のニーズに的確に対応できるよう、ニーズとのマッチングを行うために必要なスキルを持った外部専門人材である「DX推進支援員」を配置した。また、県内の自治体および事業者における業務改革や人材育成などの取組に対し、必要な支援を行う企業のマッチングやDX推進支援員による相談・支援等を24件実施した。</p> <p>(5) デジタルツール全庁展開による業務改革事業 全庁から応募のあった業務およびDX推進チャレンジャーからの相談案件について、作業の内容や処理件数を調査したうえでデジタルツール利用の効果が高いと見込まれる業務を対象に導入を進めた。 AIでは、4件のAIを業務に導入し、実証実験を行い、一定の導入効果が得られることを確認した。 RPAでは、令和5年度は新たに16業務の利用を開始し、計30業務に対して運用した。 ノーコード・ローコードツールでは、令和5年度は新たに18業務の利用を開始し、計22業務に対して運用した。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(6) デジタル変革のための人材育成事業 令和4年6月に策定した「滋賀県職員デジタル人材育成計画」に基づき、職階等に応じたDXの推進に必要なマインドセット研修や、各所属から推薦があったDX推進チャレンジャー157人に対して、デジタルスキル習得のための研修を行った。また、DX推進チャレンジャー等が集まるDX推進コミュニティを設置し、業務改革等の好事例の横展開を進めるとともに、高度な専門性を有する分野等については外部専門人材を活用し、各所属の課題に対する支援を行った。</p> <p>(7) データ連携・分析推進事業 庁内データ連携ツールについて導入を実施し、連携に関する体制整備を行った。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 行政情報化推進事業 サイバー攻撃等による事務事業への重大影響および情報流出の発生件数を0件に抑えた。</p> <p>(2) びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 発生した障害はいずれも軽微なものであったことから、SLA（サービスレベルアグリーメント）未達成件数は0件であり、ネットワークの安定的運用を維持した。</p> <p>(3) 地域情報化対策事業の推進 デジタル機器に不慣れな高齢者等を地域で継続して支援する枠組みの構築に着手できた。</p> <p>(4) 滋賀県DX推進支援事業 官民協創サロンによる支援体制の充実を図り、県内の自治体および事業者への支援を通じて、県内の暮らし、産業、行政の各領域におけるDXを推進した。</p> <p>(5) デジタルツール全庁展開による業務改革事業 データ作成、システム入力などの大量・単純な作業の自動化・操作性の向上により、業務の効率化につながった。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(6) デジタル変革のための人材育成事業 DX推進チャレンジャーの育成や、DX推進コミュニティの設置により、庁内のDXを推進する体制の構築を進めた。</p> <p>(7) データ連携・分析推進事業 庁内データ連携ツールを新たに導入し、本格利用に向けた検討を開始した。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 行政情報化推進事業 時代や働き方とともに変化を続ける脅威に対して、定期的なセキュリティ対策の見直しを行い、インシデントの抑制を目指す必要がある。</p> <p>(2) びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 業務の利便性を高めるために、通常業務に用いるLGWAN接続系ネットワークで、必要なクラウドサービス（インターネット上で提供されるシステムやツール）を利用できるよう次期ネットワークの構築を行う必要がある。</p> <p>(3) 地域情報化対策事業の推進 おうみデジタル活用サポーターが県南部の人口が多いエリアに集中しているため活動できる範囲が限定的である。</p> <p>(4) 滋賀県DX推進支援事業 「滋賀県DX官民協創サロン」について、未だ認知度が低い。</p> <p>(5) デジタルツール全庁展開による業務改革事業 デジタルツールを活用している所属は増えてきたが、全庁的な展開までは至っていない。</p> <p>(6) デジタル変革のための人材育成事業 デジタルツールを活用した業務改善やシステムの内製化の取組が進み始めているが、まだ全庁的な取組には至っていない。</p> <p>(7) データ連携・分析推進事業 本格的な利用に向け、データを保有するシステム所管所属との連携・調整業務が必要である。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 行政情報化推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 新たな脅威に対して、セキュリティ対策を講じる。</p> <p>②次年度以降の対応 上記①に同じ</p> <p>(2) びわ湖情報ハイウェイの構築・運用</p> <p>①令和6年度における対応 今後の課題に記述した機能を盛り込んだ仕様書を作成して調達を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 安定稼働を図りつつ、中長期的な視野で再構築を行う。</p> <p>(3) 地域情報化対策事業の推進</p> <p>①令和6年度における対応 県内の幅広い地域で、引き続き、おうみデジタル活用サポーターの募集、養成を行い、活動の幅を広げる。</p> <p>②次年度以降の対応 上記①に同じ</p> <p>(4) 滋賀県DX推進支援事業</p> <p>①令和6年度における対応 セミナーや市町へのヒアリング等を実施し、滋賀県DX官民協創サロンの役割を周知し、認知度を向上させる。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き滋賀県DX官民協創サロンの役割を周知するとともに、活用の促進を図る。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(5) デジタルツール全庁展開による業務改革事業</p> <p>①令和6年度における対応 アイデアソンを実施し、業務課題の解決に直結する効果的なA I 導入事例を創出する。 D X 推進チャレンジャーの相談会の中で、R P A、ノーコード・ローコードツールが適している業務について相談・支援を行い取り組みの拡大を行う。また、すでに運用を行っている業務の中で、横展開が可能な業務に関しては、所属をまたいで横展開を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 今年度の結果を踏まえつつ、優良事例の横展開等を進め、デジタルツールによる業務改革を推進する。</p> <p>(6) デジタル変革のための人材育成事業</p> <p>①令和6年度における対応 デジタル人材の育成を一層進めるため、D X 推進チャレンジャーに対して、新たにより実践的な内容の研修を実施するとともに、引き続き幹部職員をはじめとする全職員に対するマインドセット研修を実施する。</p> <p>②次年度以降の対応 D X 推進チャレンジャーをはじめとしたデジタル人材が活躍できるよう、より専門的な研究や技術支援体制の充実を図る。</p> <p>(7) データ連携・分析推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 データ連携・利活用にかかる庁内ワーキンググループを通じた検討や合意形成を行い、データ連携ツールの活用推進を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 継続してデータ連携ツールの活用を推進する。</p> <p style="text-align: right;">(D X 推進課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>10 証拠に基づく政策立案（E B P M）の推進</p> <p>予 算 額 4, 116, 000円</p> <p>決 算 額 4, 101, 080円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 証拠に基づく政策立案（E B P M）推進事業</p> <p>オープンデータやビッグデータの利活用がビジネスの分野で進み、行政においてもデータに裏付けされた政策立案が求められる中、滋賀大学データサイエンス（D S）学部と連携し、E B P Mに必要なデータ分析スキルの向上や各所属からのデータ分析等に関する相談に対して助言等を行った。</p> <p>ア データ分析実践セミナー等の実施</p> <p>滋賀大学D S学部教員が、県・市町職員を対象に、あるデータを元に別のデータの動きを予測する回帰分析等、専門的な分析手法等に関する講義・演習を行った。</p> <p>5回実施（うち1回はeラーニング） 95人受講</p> <p>イ E B P Mに係るデータ分析・研究 支援検討会の実施</p> <p>各所属からのデータ収集・整備、分析手法、分析結果の評価等、データ分析に係る相談等について、統計課およびD S学部による支援検討会を開催し、助言等を行った。</p> <p>14所属 16件</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 証拠に基づく政策立案（E B P M）推進事業</p> <p>データ分析実践セミナーでの受講者アンケートでは、96.8%が「参考になった」（「大変参考になった」を含む。）と回答しており、分析スキルを備えた職員の養成につながった。</p> <p>また、支援検討会で相談に来た所属に対して行った事後アンケートでは、回答のあった12所属のうち10所属が「検討会での助言等を実際の業務に利活用できた」と回答しており、E B P Mの推進を支援することができた。（利活用できなかった理由としては、「数年先の作業を見据えた相談であった」等である。）</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 証拠に基づく政策立案（E B P M）推進事業</p> <p>データ分析実践セミナーについては、将来的に職員が日常業務において自らデータの利活用ができるよう、受講者の拡大や、職員のニーズや業務に応じた研修内容の見直しについて検討する必要がある。</p> <p>また、E B P Mにおいてはデータ分析が高いハードルになっていることから、支援検討会ではデータ分析に関する知識や経験等が乏しい所属に対して、さらなる支援が求められる。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 証拠に基づく政策立案（E B P M）推進事業</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>データ分析実践セミナーについては、研修内容の見直し等に対応するほか、所属が行うデータ分析に統計課が参画して直接、支援を行うことも検討する。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>データ分析スキルを身に付けた人材の育成およびE B P Mの定着には一定の期間が必要であると考えられることから、継続してE B P Mの推進に取り組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">（統計課）</p>

IV 環 境

未来につなげる 豊かな自然の恵み

事 項 名	成 果 の 説 明																					
<p>1 地球温暖化対策の推進</p> <p>予 算 額 23,772,000 円</p> <p>決 算 額 23,649,840 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 地球温暖化防止活動推進センター活動支援 出前講座、夏季におけるイベント、夏休み自由研究講座の開催等の普及啓発事業および地球温暖化防止活動推進員の活動支援等を「滋賀県地球温暖化防止活動推進センター」に委託して実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>地球温暖化防止に関する自由研究講座の開催</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>推進員に対する研修</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>省エネ・節電提案会の開催</td> <td>23回</td> </tr> <tr> <td>うちエコ診断</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>学校：118回、地域団体：81回</td> </tr> </table> <p>(2) 温室効果ガス排出量実態調査 令和3年度における県内の温室効果ガス総排出量の算定および特徴の解析ならびに市町別の二酸化炭素排出量の算定を委託により実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>県域からの温室効果ガス排出量</td> <td>令5(令3実態)</td> <td>1,052万 t - CO₂</td> </tr> </table> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 地球温暖化防止活動推進センター活動支援 商業施設における省エネ啓発イベントの開催や市町や公民館、環境イベント等における省エネ・節電提案会および「うちエコ診断」の開催などにより、広く県民に温室効果ガスの排出削減に向けた意識啓発を行うことができた。また、夏休み自由研究講座を開催することにより、若者への啓発を強化することができた。さらに、学校や地域での出前講座において、地球温暖化問題に対する正しい知識の習得や省エネの実践行動など、CO₂ ネットゼロ社会づくりに向けた取組を推進することができた。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <table border="0"> <tr> <td>出前講座の実施</td> <td>令5</td> <td>目標値</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>199回</td> <td>150回／年</td> <td>100%</td> </tr> </table>	地球温暖化防止に関する自由研究講座の開催	3回	推進員に対する研修	3回	省エネ・節電提案会の開催	23回	うちエコ診断	104人	出前講座	学校：118回、地域団体：81回	県域からの温室効果ガス排出量	令5(令3実態)	1,052万 t - CO ₂	出前講座の実施	令5	目標値	達成率		199回	150回／年	100%
地球温暖化防止に関する自由研究講座の開催	3回																					
推進員に対する研修	3回																					
省エネ・節電提案会の開催	23回																					
うちエコ診断	104人																					
出前講座	学校：118回、地域団体：81回																					
県域からの温室効果ガス排出量	令5(令3実態)	1,052万 t - CO ₂																				
出前講座の実施	令5	目標値	達成率																			
	199回	150回／年	100%																			

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 温室効果ガス排出量実態調査 滋賀県域からの温室効果ガス排出実態が明らかになり、温暖化対策の成果を把握できるとともに、滋賀県CO₂ ネットゼロ社会づくり審議会への報告や県ホームページへの掲載等を通じて、広く県民に現状等について発信することができた。また、本調査結果を基に、「滋賀県CO₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」の進行管理を行った。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 地球温暖化防止活動推進センター活動支援 特に家庭における温室効果ガスの削減に向け、地球温暖化防止活動推進員等と協力をしながら、県全域でCO₂ ネットゼロ社会づくりの取組を拡げられるよう周知方法を工夫するとともに、効果的な普及啓発活動を引き続き行う必要がある。 今後も学校や地域と一層連携し、継続的に幅広くCO₂ ネットゼロ社会づくりに向けた環境学習を推進していく必要がある。</p> <p>(2) 温室効果ガス排出量実態調査 今後も温暖化対策の成果を把握し、対策を検討するために継続的に算定が必要である。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 地球温暖化防止活動推進センター活動支援</p> <p>①令和6年度における対応 CO₂ ネットゼロ社会づくりに向けた効果的な普及啓発活動を実施するため、新たな啓発プログラム等を検討作成するとともに、学校や地域と一層連携し、幅広くCO₂ ネットゼロ社会づくりに向けた環境学習を推進していく。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、温室効果ガスの排出削減に向け、効果的な啓発方法の検討や環境学習の推進を行う。</p> <p>(2) 温室効果ガス排出量実態調査</p> <p>①令和6年度における対応 令和4年度における県内の温室効果ガス総排出量の算定および特徴の解析ならびに市町別の二酸化炭素排出量の算定を実施し滋賀県CO₂ ネットゼロ社会づくり審議会への報告や県ホームページへの掲載等による情報発信を行う。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明				
<p>2 CO₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画の推進</p> <p>予 算 額 41,335,000 円</p> <p>決 算 額 40,787,180 円</p>	<p>②次年度以降の対応 温室効果ガス排出量の算定は、法律および条例で毎年の公表が義務付けられているとともに、「滋賀県CO₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」の進行管理に用いる指標となることから、継続して実施する。</p> <p style="text-align: right;">(CO₂ ネットゼロ推進課)</p> <p>1 事業実績 県有施設における太陽光発電設備の導入および照明設備のLED化に向け、太陽光発電設備導入可能性調査および照明の現況調査を実施した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太陽光発電設備導入可能性調査実施施設</td> <td style="text-align: right;">17施設</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">LED化にかかる照明の現況調査実施施設</td> <td style="text-align: right;">43施設</td> </tr> </table> <p>2 施策成果 各調査により、県有施設における太陽光発電設備の導入および照明設備のLED化の可能性が明らかとなった。</p> <p>3 今後の課題 令和5年度に開催された水銀に関する水俣条約第5回締約国会議（令和5年11月）において、一般照明用の蛍光ランプの製造・輸出入が2027年度末までに禁止されることとなったことから、「CO₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」の目標であるLED化 100%に向け全庁的に取組を早期に拡大する必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応 令和5年度の現況調査をもとに、地方機関や博物館等を対象にLED化を実施する。</p> <p>②次年度以降の対応 調査の結果を踏まえ、引き続き県有施設における太陽光発電設備の導入および照明のLED化を進める。</p> <p style="text-align: right;">(CO₂ ネットゼロ推進課)</p>	太陽光発電設備導入可能性調査実施施設	17施設	LED化にかかる照明の現況調査実施施設	43施設
太陽光発電設備導入可能性調査実施施設	17施設				
LED化にかかる照明の現況調査実施施設	43施設				

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(3) プラットフォームサイト「ゼロナビしが」の運営 「ゼロナビしが」において県からCO₂ ネットゼロに関する情報を発信するとともに、県内市町の補助金情報や県内事業者等の取組の紹介を行った。また、県民向けクイズや動画等の情報も掲載しており、サイトを通じたわかりやすい啓発活動を通じて、CO₂ ネットゼロの「見える化」を図った。</p> <p>(4) ネットゼロフォーラムしが運営事業 ネットゼロフォーラムでの意見交換や情報交流を通じ、県内事業所において再生可能エネルギーの導入に向けた具体的な手法やCO₂ 排出量の見える化の重要性について、理解の醸成を図った。</p> <p>3 今後の課題 2050年までのCO₂ ネットゼロ実現に向けた一人ひとりの取組が重要であることから、ムーブメントの賛同にとどまらず、取組の「見える化」→「自分ごと化」→「行動変容」による更なるムーブメントの強化を図る必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ① 令和6年度における対応 次世代の若者によるCO₂ ネットゼロの取組の情報発信や県民参加型キャンペーン等の取組によって、より幅広い層へCO₂ ネットゼロの周知、ムーブメントの展開を図る。</p> <p>② 次年度以降の対応 ムーブメントの推進に向け、行動変容までつながる効果的・効率的な啓発方法の検討を進める。</p> <p style="text-align: right;">(CO₂ ネットゼロ推進課)</p>

令和5年度

主要施策の成果に関する説明書

令和6年度滋賀県議会定例会
令和6年9月定例会議提出

[総務部門]

滋 賀 県 の 施 策 の 分 野

- I 人 自分らしい未来を描ける生き方
- II 経 済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業
- III 社 会 未来を支える 多様な社会基盤
- IV 環 境 未来につなげる 豊かな自然の恵み

目 次

	頁
I 人	該当なし
II 経 済	該当なし
III 社 会	73
IV 環 境	該当なし

III 社 会

未来を支える 多様な社会基盤

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>1 移住・交流推進および関係人口創出</p> <p>予 算 額 66,734,000 円</p> <p>決 算 額 66,039,936 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 移住・交流推進 滋賀県への移住や交流の促進のため、県外への積極的な情報発信と、移住希望者の受入態勢の充実を図るための取組を行った。</p> <p>ア 「しがI J U相談センター」の運営 イ 滋賀移住・交流促進協議会（県、14市町、1大学、3団体）の開催（5回） ウ 移住セミナー・相談会の開催（東京1回、大阪1回、オンライン1回） エ おいでや！いなか暮らしフェアへの出展（1回） オ ふるさと回帰フェアへの出展（1回） カ J O I Nフェアへの出展（1回）</p> <p>(2) 関係人口創出 関係人口の創出のため、デジタル技術を活用した多様な体験の場を提供し、市町等との連携による地域活性化の取組と全国への情報発信を行った。</p> <p>ア かかわりファクトリー滋賀推進協議会（県、13市町、2大学）の開催（5回） イ デジタルプラットフォーム（「SMOUT（スマウト）」）の活用（県、13市町） 令和5年度 記事掲載件数：204件 ウ デジタル地域コミュニティ通貨（まちのコイン「ピワコ」）の活用（県、5市町） 令和5年度末 ユーザー数：12,947人 スポット数：667箇所</p>

事 項 名	成 果 の 説 明										
	<p>2 施策成果</p> <p>(1) 移住・交流推進 都市からの移住・交流等をサポートする移住支援団体や市町等と連携し、滋賀移住・交流促進協議会を通じ、地域の魅力を県外へ情報発信する取組の展開と受入態勢の充実を図ることができた。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <table border="0" data-bbox="734 485 1980 552"> <tr> <td>移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数</td> <td>令3（策定時）</td> <td>令5</td> <td>目標値</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>187世帯</td> <td>559世帯</td> <td>650世帯</td> <td>80%</td> </tr> </table> <p>※実績に伴い、令和5年度に目標値を上方修正。</p> <p>(2) 関係人口創出 県・市町において、「SMOUT（スマウト）」の活用により地域づくり人材の募集やイベント告知等を行い、全国の地方に関心を寄せる方々に情報発信を行うとともに、「ビワコ」の活用により地域の魅力を体験できる機会を提供し、更なる関係人口の創出を図ることができた。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 移住・交流推進 新型コロナウイルス感染症を契機とした地方への移住ニーズの更なる高まりを受け、テレワークを利用する移住をはじめ、社会や人の意識の変化にも対応していく必要がある。</p> <p>(2) 関係人口創出 県内市町や団体と連携した情報発信を行っているが、その効果は地域によって差があることから、地方に関心を寄せる方々のニーズにあった情報発信ができる人材の育成が必要である。また、「ビワコ」ユーザーに対して、一過性ではない継続的な関わりを創出する必要がある。</p>	移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数	令3（策定時）	令5	目標値	達成率		187世帯	559世帯	650世帯	80%
移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数	令3（策定時）	令5	目標値	達成率							
	187世帯	559世帯	650世帯	80%							

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 移住・交流推進</p> <p>①令和6年度における対応 本県への移住者の約半数を占める近畿圏在住の移住希望者に対して、きめ細やかな相談対応を行うため、大阪市内に相談窓口を設置した。東京の相談窓口とも連携し、移住先として選ばれるよう本県の魅力発信を行い、更なる移住定住の促進に取り組んでいく。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、市町や移住支援団体等と十分連携を図り、本県への移住促進の取組を進め、地域の活性化を図っていく。</p> <p>(2) 関係人口創出</p> <p>①令和6年度における対応 「SMOUT（スマウト）」については、ライター配置により市町職員の情報発信スキル向上を図り、更に魅力的な情報発信となるよう努めるとともに、「ビワコ」については、モデル地域を新たに2市町選定し、多様な体験の場を提供する地域を拡大した。</p> <p>②次年度以降の対応 関係人口の創出に向けて、引き続き市町等と連携し、「SMOUT（スマウト）」を活用した県外への積極的・魅力的な情報発信と、「ビワコ」を活用した多様な体験の場の提供を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">(市町振興課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>2 個性を活かした活力ある地域づくりの推進</p> <p>予 算 額 451,166,000 円</p> <p>決 算 額 451,128,380 円</p>	<p>1 事業実績 自治振興交付金 市町が地域の実情に応じて選択した事業（市町向け県単独補助金を交付金化した、49事業のメニュー）に対し、交付金を交付した。（選択事業 424,183,380円） また、人口減少社会における課題に対応するため市町が提案した「若者がとどまる」・「外から移り住む」・「子どもを育む」ことにつながる事業に対して交付金を交付した。（提案事業 26,945,000円）</p> <p>2 施策成果 市町の自主性・主体性を発揮した施策の展開を支援することができた。また、全ての市町において、提案事業を活用した事業が実施され、地域特性や課題に応じた、各市町のきめ細かな施策に対して支援をすることができた。</p> <p>3 今後の課題 市町の地域特性や課題に応じた支援内容の検討を継続していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 引き続き、庁内関係各課と連携して適切に執行するとともに、市町の地域特性や課題に応じた支援内容を検討する。 ②次年度以降の対応 令和6年度の結果を踏まえ、庁内関係各課と連携して適切に執行する。</p> <p style="text-align: right;">（市町振興課）</p>

令和5年度

主要施策の成果に関する説明書

令和6年度滋賀県議会定例会
令和6年9月定例会議提出

[文化スポーツ部門]

滋 賀 県 の 施 策 の 分 野

- I 人 自分らしい未来を描ける生き方
- II 経 済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業
- III 社 会 未来を支える 多様な社会基盤
- IV 環 境 未来につなげる 豊かな自然の恵み

目 次

	頁
I 人	77
II 経 済	該当なし
III 社 会	該当なし
IV 環 境	該当なし

(注) 主要施策の成果に関する説明書の記載について

「成果の説明」の欄中

【感】とあるのは「新型コロナウイルス感染症」対応関連事業を示す。

I 人

自分らしい未来を描ける生き方

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>1 子どもの文化芸術体験の充実</p> <p>予 算 額 45,588,000 円</p> <p>決 算 額 45,586,056 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 滋賀次世代文化芸術センターの運営費補助 9,800,000円</p> <p>ア 文化芸術連携事業 文化施設、芸術家と学校を結び、子どもたちが文化芸術を体験する授業を実施。 実施件数 76件 学校数 26校 児童・生徒数 4,571人</p> <p>イ ボランティア、スタッフの育成・研修 大学と連携したボランティア派遣や芸術と教育との連携を深めるための研修会を実施。 文化ボランティア数 16人 スタッフ・教育関係者研修会 日程：令和5年8月7日 場所：MIHO MUSEUM 参加者数：41人</p> <p>(2) びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業） 33,748,056円 県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホールに県内小学生等を招き、オーケストラとびわ湖ホール声楽アンサンブルによる音楽公演を平成23年度から実施している。 令和5年度は6日間で12公演を実施し、うち6公演を（公財）びわ湖芸術文化財団へ委託して実施した（残り6公演は指定管理事業）。また、県内各地からの参加を促すため、交通費の補助を行った。 日 程：令和5年6月1日～2日、6日～9日 各 10:30～、14:00～（全12回公演） 場 所：滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール 大ホール 参加数：県内小学校等 173校 児童・生徒数10,049人 補助数：県内小学校等 162校 補助率：実績額の全額を補助</p> <p>(3) 美ココロ・パートナーシップ事業 2,038,000円 多様な環境下にある子どもたち（別室登校・不登校児童生徒等）を対象に、若手芸術家を本事業の講師である「美ココロ・パートナー」として派遣し、様々な芸術に触れ、豊かな心を育む文化芸術体験プログラムを提供した。 学校数18校 児童・生徒数 延べ 355人 派遣した美ココロ・パートナー 陶芸家6人、打楽器奏者4人</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>2 施策成果</p> <p>(1) 滋賀次世代文化芸術センターの運営費補助 滋賀次世代文化芸術センターが行う連携授業により、多くの子どもたちが文化芸術に触れ、創造する機会を提供することができた。美術館による質の高い教材支援、講師、スタッフ、ボランティアの分かりやすい説明や細やかな対応により、子どもたちに文化芸術の楽しさや感動を伝えることができた。</p> <p>(2) びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業） コロナ禍以降実施していなかった、出演者と参加した子どもたちが一緒に歌う「みんなで歌おう」を4年ぶりに行うなど、県内の小学生等に舞台芸術を直接体験できる機会を提供することができた。また、交通費の補助を行うことで、遠方の学校の負担を軽減した。</p> <p>(3) 美ココロ・パートナーシップ事業 多様な環境下にある子どもたちが、文化芸術に触れることで、自己を育て感動や安らぎを感じることができる機会を提供することができた。不登校の児童・生徒が増えている状況や学校側の要望に応じて授業内容を工夫したことにより、学校の信頼を得て、充実したプログラムを実施することができた。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 滋賀次世代文化芸術センターの運営費補助 文化芸術を体験する連携授業に参加する学校は県南部に多いことから、それ以外の地域から参加する学校を増やす必要がある。</p> <p>(2) びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業） 事業に参加した学校からは、直接舞台芸術に触れる貴重な経験として高い評価を得ており、参加校を増やす方策について引き続き検討していく必要がある。</p> <p>(3) 美ココロ・パートナーシップ事業 様々な事情により、学校が実施するプログラムに参加しにくい状況にある子どもたちを対象としている事業であり、事業実施までの調整等に手間がかかることから、より多くの学校で事業を実施することができるよう、「美ココロ・パートナー」として取り組む若手芸術家を、派遣を通して育成する必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 滋賀次世代文化芸術センターの運営費補助 ①令和6年度における対応 令和4年度に開設したホームページや教員・学校関係者に向けた研修等を通じて、センターの活動内容について検証し、発信するとともに、県南部以外の地域にも事業の周知や参加の呼びかけを行う。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(3) 近江文化発見・発信事業 3,228,500円 司馬遼太郎氏生誕100年を記念し、司馬氏の作品を通じて県民が滋賀の歴史・風土・文化・自然等の魅力を改めて感じ、地域への愛着を深めることを目的に、司馬氏の名著『関ヶ原』の朗読会を開催した。 司馬遼太郎氏生誕100年記念 朗読会「関ヶ原」 実施日：令和5年10月14日（土） 実施会場：大津市伝統芸能会館 参加者数：152人</p> <p>(4) 滋賀県芸術文化祭の開催 27,978,004円 主催事業 公募展（美術展覧会、写真展覧会、文学祭）の開催 応募点数：1,709点 参加事業 開催期間中（令和5年8月～令和6年1月）に文化団体等が行う事業を参加事業として承認し、支援した。 参加事業数：208事業 参加者数：延べ311,535人</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 文化情報誌等の発行・配布 県域の文化芸術情報を網羅した総合的な情報誌「湖国文化情報『れいかる』」を発行し、県内の文化施設や市町、商業施設等へ配布することにより、文化情報を効果的に発信できた。 また、滋賀の歴史や自然、芸術などについて幅広く掲載した総合文化誌「湖国と文化」を県内外の図書館や教育機関等に配布し、滋賀の魅力を広く発信することにより、滋賀の文化への興味・関心を高めた。</p> <p>(2) 【感】文化芸術活動継続支援事業 個人・団体を含め、音楽や美術等様々な分野の文化活動の再開・継続を支援することで、文化芸術に親しめる機会や鑑賞の機会を提供することができた。</p> <p>(3) 近江文化発見・発信事業 県内外の参加者に滋賀ゆかりの文学作品を通して滋賀の魅力を感じてもらうことができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明																		
	<p>(4) 滋賀県芸術文化祭の開催 県民の日頃の芸術文化に関する創作活動の成果を発表する場を提供するとともに、優れた芸術文化に親しみ、鑑賞する場を提供することができた。</p> <table border="0" data-bbox="734 448 1536 515"> <tr> <td>公募展の応募点数</td> <td>令 2</td> <td>令 3</td> <td>令 4</td> <td>令 5</td> </tr> <tr> <td>(単位：点)</td> <td>1,643</td> <td>1,766</td> <td>1,789</td> <td>1,709</td> </tr> </table> <p>令和 7 年度（2025 年度）の目標とする指標</p> <table border="0" data-bbox="734 628 1778 695"> <tr> <td>文化芸術に取り組む環境が整っていると感じる人の割合</td> <td>令 5</td> <td>目標値</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>41.9%</td> <td>50.0%</td> <td>83.8%</td> </tr> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 文化情報誌等の発行・配布 県の文化情報をより効果的に周知する方策について検討する必要がある。</p> <p>(2) 【感】文化芸術活動継続支援事業 より身近に文化芸術に親しめる場づくりに積極的に取り組むとともに、必要に応じて絵画や書道、オーケストラ等の文化芸術活動への支援についても検討を進める。</p> <p>(3) 近江文化発見・発信事業 滋賀ならではの豊かで魅力ある文化を再発見し、また、県外に対しても発信する取組を引き続き展開する必要がある。</p> <p>(4) 滋賀県芸術文化祭の開催 出品者の高齢化が進んでおり、若年層をはじめ幅広い年齢層の参加を促す必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 文化情報誌等の発行・配布 ①令和 6 年度における対応 新たな配布先の確保に努め、様々な文化情報を網羅し、迅速に発信するなど充実した誌面づくりを行う。</p>	公募展の応募点数	令 2	令 3	令 4	令 5	(単位：点)	1,643	1,766	1,789	1,709	文化芸術に取り組む環境が整っていると感じる人の割合	令 5	目標値	達成率		41.9%	50.0%	83.8%
公募展の応募点数	令 2	令 3	令 4	令 5															
(単位：点)	1,643	1,766	1,789	1,709															
文化芸術に取り組む環境が整っていると感じる人の割合	令 5	目標値	達成率																
	41.9%	50.0%	83.8%																

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>②次年度以降の対応 引き続き、新規読者の獲得につながるよう配布先の検討を行い、より充実した誌面づくりを行う。</p> <p>(2) 【感】文化芸術活動継続支援事業</p> <p>①令和6年度における対応 新型コロナウイルス感染症関連事業として実施していたため、令和6年度は実施していない。</p> <p>②次年度以降の対応 県民、文化団体、民間団体など、多様な主体の文化芸術活動が自立的に継続していく方策を検討していく。</p> <p>(3) 近江文化発見・発信事業</p> <p>①令和6年度における対応 小学生以上の子ども等を対象に、松尾芭蕉の句に関係する地域など、県内の文化財等を訪問し、現地で俳句を詠む俳句ワークショップおよび高校生を対象とした俳句コンクールを実施し、県への愛着や文学作品への関心を深める機会を創出する。</p> <p>②次年度以降の対応 文学作品等を通じた滋賀の魅力について、県内外に対して発信する取組を引き続き展開する。</p> <p>(4) 滋賀県芸術文化祭の開催</p> <p>①令和6年度における対応 若年層をはじめ幅広い年齢層の県民が参加できるよう、募集、実施方法、広報等を工夫していく。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、若年層を含め、幅広い年齢層の参加を促す。</p> <p style="text-align: right;">(文化芸術振興課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>3 美の魅力発信の推進</p> <p>予 算 額 18,557,000 円</p> <p>決 算 額 18,033,158 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 美の資源活用推進事業 6,089,133円 地域にある美の資源を活用した取組を支援するとともに、団体同士の連携を図るための会議を開催した。また、美術館やびわこ文化公園一帯において、展示やワークショップを行い、各団体と美術館との連携強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択団体（7団体） ・連携推進会議 令和5年9月15日 ・オンライン成果発表会 令和6年3月1日 ・美術館内のラボ等を利用した活動内容の紹介展示、ワークショップの開催（13回開催） ・「『滋賀をみんなの美術館に』プロジェクトサイト」での情報発信 <p>(2) 福祉の現場から生まれた造形の魅力発信事業 3,612,279円 県内各地で作品展示を行い、滋賀の福祉の現場から生まれた造形の魅力発信に努めた。また、障害のある人による美術表現を軸に、多様な表現や鑑賞のあり方の可能性を考えていく連携ネットワーク組織の運営を行い、フォーラムの開催やメールマガジンの発行による情報提供等を行った。</p> <p>ア 宿泊施設での作品展示 4か所 映像展示 1か所</p> <p>イ フォーラム（ライブ、オンライン配信、アーカイブ配信）1回 開催日 令和5年11月3日 視聴回数 延べ495回</p> <p>ウ メールマガジンの発行 令和5年度会員数792人 発行回数 41回</p> <p>(3) 美の魅力一体的発信事業 8,331,746円 県立美術館内の入場自由なエリアに、アール・ブリュットおよび信楽焼の2つのテーマに焦点を当て、いつでもその魅力に触れることのできる常設コーナーを設置した。また、地域の施設や学校・団体等と連携し、子どもをはじめ多くの県民が美の魅力に出会い、楽しむことができるワークショップや講座などを、美術館内やびわこ文化公園内で実施した。</p> <p>ア アール・ブリュットおよび信楽焼展示コーナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作品展示 ・パネル展示による紹介 ・関連資料の配架等 <p>イ 「美の糸ローアートにどぼん！2023」 びわこ文化公園内の施設ならびに県内の作家および団体等と連携してイベントを開催 合計49回</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>2 施策成果</p> <p>(1) 美の資源活用推進事業 県内の7団体が事業を展開し、琵琶湖や各地域の産業・風景等、地域の資源を結び付けて発信するとともに、美術館内での展示やワークショップを実施し、美術館との連携をより深めることができた。</p> <p>(2) 福祉の現場から生まれた造形の魅力発信事業 県内4か所の宿泊旅館のロビーや廊下、喫茶スペース、客室等に作品を展示することで、観光客等に対して、作品や作家、そして制作現場を紹介し、福祉の現場から生まれた造形の魅力を伝え、新たな造形との出会いを促進することができた。 また、フォーラムをライブ、オンライン配信、アーカイブ配信で実施し、作り手の多様性だけでなく、鑑賞における多様性、障害のある人の文化的な営みを支えるためにはどうしたらいいのか、考える機会を作ることができた。</p> <p>(3) 美の魅力一体的発信事業 アール・ブリュット、そして滋賀の福祉の現場での創作活動とその関係性をわかりやすく紹介する展示を実施し、アール・ブリュット作品や信楽焼の作品をいつでも身近に鑑賞できる環境を作ることができた。 「美の糸ローアートにどぼん！2023」では、多様な滋賀の美の魅力との出会いを通じて、多くの方がつながりアートの魅力と楽しみ方を五感で体験できる機会を提供することができた。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 美の資源活用推進事業 多様な美やアートを通じた人と地域、社会のつながりや、新たな創作活動への刺激を生み出すとともに、取組を支える仕組みの維持・強化を支援し、さらなる地域活性化につなげていく必要がある。</p> <p>(2) 福祉の現場から生まれた造形の魅力発信事業 作品自体の魅力を発信することに加えて、作品を生み出した制作現場にもスポットライトを当て、より幅広くその魅力を発信していく方策を検討する必要がある。</p> <p>(3) 美の魅力一体的発信事業 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」や「大阪・関西万博」により、国内外からの多くの来県者が見込まれる状況を、本県の多様で豊かな美の魅力を発信する好機とし、美術館や地域に根差した文化やアートを、関係機関と連携して文化観光につなげていく必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 美の資源活用推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 さらなる相互連携や各団体と美術館との連携を深めるとともに、現場での活動に寄り添った支援をし、「美の魅力にあふれる滋賀をみんなの美術館に」というコンセプトのもと、多くの方々の共感・参画を得ながら取組を進める。</p> <p>②次年度以降の対応 各団体間の連携調整や各団体と美術館との連携、一体的な発信を通じて、コミュニティの活性化や美の資源を活用した取組のネットワークの構築を目指す。</p> <p>(2) 福祉の現場から生まれた造形の魅力発信事業</p> <p>①令和6年度における対応 県内外の多くの方に、滋賀の福祉の歴史を背景に育まれた造形の魅力に出会っていただくとともに、滋賀ならではの文化資源をテーマとした観光や周遊のきっかけとなるよう、県内各地の宿泊施設等で作品の紹介を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」や「大阪・関西万博」により来県者の増加が見込まれる中で、関係機関とも連携して、より効果的な広報に努める。</p> <p>(3) 美の魅力一体的発信事業</p> <p>①令和6年度における対応 美術館やびわこ文化公園でイベントやワークショップを開催し、出会い、学び、交流や賑わいを創出する。また、美術館開館40周年の記念イベントとして13のワークショッププログラムを一日を通して開催する。</p> <p>②次年度以降の対応 滋賀の美の魅力発信の拠点である美術館をより魅力的なものにし、文化観光の拠点として活動を行っていくとともに、担い手の育成、懸け橋となる人材の確保など、将来にわたり取組を継続・強化できる仕組みを検討していく。 (文化芸術振興課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明																														
<p>4 滋賀県立文化産業交流会館の管理運営 (指定管理)</p> <p>予 算 額 321,698,000 円</p> <p>決 算 額 320,619,000 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p> 主催事業</p> <p> 芝居小屋「長栄座」公演をはじめ、古典芸能を次世代へ継承するワークショップ、学校へのアウトリーチ、室内楽コンサート等を開催。</p> <p> 27事業、50公演、入場者数 29,669人、有料公演入場率（イベントホール）86%</p> <p>2 施策成果</p> <p> より多くの県民に文化芸術に触れる機会を提供するとともに、県北部における芸術文化活動の拠点として、びわ湖ホールとの連携のもと幅広い世代を対象とした事業を展開した。</p> <p> 特に、邦楽・邦舞の公演では、芝居小屋「長栄座」を制作し、滋賀県をテーマにしたオリジナル邦楽作品を湖国の風景映像とともに上演するなど、より親しみやすい公演を県民に提供した。さらに、県民の方々に直接出演いただく公演を実施するなどの人材養成事業にも取り組んだ。</p> <table border="0" data-bbox="705 766 1579 981"> <tr> <td>主催事業入場者数</td> <td>令2</td> <td>令3</td> <td>令4</td> <td>令5</td> </tr> <tr> <td>(単位：人)</td> <td>8,925</td> <td>21,701</td> <td>20,042</td> <td>29,669</td> </tr> <tr> <td>貸館事業入場者数</td> <td>令2</td> <td>令3</td> <td>令4</td> <td>令5</td> </tr> <tr> <td>(単位：人)</td> <td>26,145</td> <td>33,755</td> <td>40,229</td> <td>44,912</td> </tr> <tr> <td>貸館件数</td> <td>令2</td> <td>令3</td> <td>令4</td> <td>令5</td> </tr> <tr> <td>(単位：件)</td> <td>698</td> <td>727</td> <td>699</td> <td>657</td> </tr> </table> <p>3 今後の課題</p> <p> 広報や公演内容等について、びわ湖ホールとの連携をさらに進めながら、特色のある事業を実施していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p> ①令和6年度における対応</p> <p> びわ湖ホール声楽アンサンブルによる公演を実施するなど、びわ湖ホールとの連携をさらに強化するとともに、「長栄座」をはじめ古典芸能分野で特徴的な事業展開を行い、県北部の芸術文化活動の拠点として賑わいを創出する。</p>	主催事業入場者数	令2	令3	令4	令5	(単位：人)	8,925	21,701	20,042	29,669	貸館事業入場者数	令2	令3	令4	令5	(単位：人)	26,145	33,755	40,229	44,912	貸館件数	令2	令3	令4	令5	(単位：件)	698	727	699	657
主催事業入場者数	令2	令3	令4	令5																											
(単位：人)	8,925	21,701	20,042	29,669																											
貸館事業入場者数	令2	令3	令4	令5																											
(単位：人)	26,145	33,755	40,229	44,912																											
貸館件数	令2	令3	令4	令5																											
(単位：件)	698	727	699	657																											

事 項 名	成 果 の 説 明				
<p>5 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール^の管理 運営（指定管理）</p> <p>予 算 額 940,647,000 円</p> <p>決 算 額 934,123,000 円</p>	<p>②次年度以降の対応 より多くの県民に文化芸術に触れる機会を提供するとともに、県北部における芸術文化活動の拠点として事業を展開する。 （文化芸術振興課）</p> <p>1 事業実績</p> <p> 主催事業 オペラ、オーケストラ、室内楽・声楽、演劇、古典芸能等の公演を開催。 48事業、153公演、入場者数 56,098人、有料公演入場率 72%</p> <p> 専属声楽アンサンブル運営 オペラへの招待、プロデュースオペラ、定期公演、「ホールの子」事業、ふれあい音楽教室等に出演。</p> <p> 広報営業 広報活動 公演チケット情報「Stage」（毎月発行、各16,000部）、舞台芸術情報誌「湖響」（年4回、各10,500部）の発行、ホームページの運用、公演プログラムの発行、新聞寄稿、雑誌、テレビ、ラジオ等</p> <p> 営業活動 チケットの企業・団体向け組織販売、青少年料金（24歳以下）の設定、民間助成金等の確保、友の会運営（一般会員 2,317人 サポート会員 477口 特別会員 189口）等</p> <p> 観客創造 劇場サポーター 116人、シアターメイツ 1,148人、リハーサルの公開等</p> <p> ホール施設および駐車場の管理運営 各ホール貸館利用件数 167件 入場者数 99,070人 駐車場利用台数 78,228台</p> <p>2 施策成果 令和5年度はびわ湖ホール開館25周年、第3代芸術監督に阪哲朗が就任した節目の年であった。多彩なジャンルで国内外の優れた公演を開催するとともに、国際的水準の舞台芸術を制作し公演を実施するなど、県民文化の向上に貢献する事業を展開した。</p> <p>主催事業入場者数 令2 令3 令4 令5 (単位：人) 20,522 43,519 57,394 56,098</p>				

事 項 名	成 果 の 説 明				
	貸館事業入場者数 (単位：人)	令 2 22,112	令 3 63,455	令 4 65,912	令 5 99,070
	貸館件数 (単位：件)	令 2 95	令 3 169	令 4 157	令 5 167
	<p>3 今後の課題 引き続き、国際的水準の舞台芸術を県民に提供し、それを国内外に発信していく必要がある。また、オペラの制作など積極的な事業展開を行うため、公演チケットをはじめとする事業収入の拡大、国や民間助成金等の収入の拡大、貸館利用の拡大、積極的な寄附獲得など歳入確保に向けた取組が必要である。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 「びわ湖の春 音楽祭～夢と憧れ～」において、びわ湖ホールを拠点に県全域が音楽で盛り上がるよう文化産業交流会館をはじめ、市町ホールで関連コンサートを開催した。 引き続き、幅広い多彩なジャンルで優れた公演を実施するとともに、広報活動および協賛支援の確保等に努めていく。</p> <p>②次年度以降の対応 より多くの県民に文化芸術に触れる機会を提供するとともに、積極的な広報活動による事業収入の拡大のほか、多様な財源確保に努め、積極的な事業展開に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">(文化芸術振興課)</p>				

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>6 美術館における事業の推進</p> <p>予 算 額 99,235,000 円</p> <p>決 算 額 95,386,029 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 展覧会の開催 75,312,607円 長寿命化工事により休館するまでの間に、県民をはじめとする来館者に、滋賀にゆかりの作家やコレクションの魅力に出会っていただけるよう、「小倉遊亀と日本美術院の画家たち展」、「今森光彦展」、「みかたの多い美術館展」の3本の企画展を開催したほか、コレクションを生かした常設展を開催した。 常設展示 9回 企画展示 3回 観覧者数 50,202人（年度内延べ人数）</p> <p>(2) 美術に関する教育交流事業の実施 10,322,895円 美術に関する魅力や楽しさに触れてもらうためのイベントや出前授業を館内外で開催した。 ・たいけんびじゅつかん 5回実施、参加者 160人 ・学校出前授業プログラム 30回実施、参加者 1,710人 ・展覧会関連イベント 25回実施、参加者 817人 など</p> <p>(3) 美術品の収集と保全 9,750,527円 作品収集 594件（購入 4件、寄贈 590件） 作品修復 10件</p> <p>2 施策成果 当館ならではの特色のある展覧会やイベントを実施し、県内外の多くの方に当館の所蔵品をはじめ多様な美術に出会える機会や美術の魅力や体験する機会を提供した。また、日本財団よりアール・ブリュット作品549件の寄贈を受けたこと、個人より若手アーティストの作品の寄贈を受けたことは、当館のコレクションの幅を広げることとなった。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明												
<p>7 希望が丘文化公園の管理運営（指定管理）</p> <p>予 算 額 347,574,000 円</p> <p>決 算 額 345,829,000 円</p>	<p>3 今後の課題 収蔵品の価値や滋賀の文化の魅力を県内外の多くの方に知っていただける展覧会や、子どもや障害を持った方々を含め多くの県民が美術の楽しさに触れることができる機会の拡大が必要である。また寄贈を受けた作品を中心とした新たな収蔵品を鑑賞することができる展覧会の開催が必要である。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 「つくる冒険展 日本のアール・ブリュット45人」、「滋賀の家展」、「志村ふくみ 生誕100年記念展」、「BUTSUDORI展」などの企画展やワークショップシリーズ（アートにどぼん！）などの取組を実施する。 ②次年度以降の対応 魅力的な展覧会を企画・開催するとともに、積極的な情報発信を展開する。学校団体鑑賞や多様な鑑賞者へのプログラムを積極的に実施する。また、美術館の活動を継続・発展させることができるように県美メンバーおよびサポーターの増加に努めていく。さらには美術館魅力向上ビジョンに基づき策定する美術館の整備計画を継続的に実現していく。</p> <p style="text-align: right;">（文化芸術振興課）</p> <p>1 事業実績 青少年育成事業等 56事業、参加者総数 72,219人 3つのゾーン（青少年宿泊研修所、野外活動施設、スポーツ施設）のそれぞれの特色を生かした事業を実施。 ・自然体験 自然観察会、夏休み自然塾など ・ふれあい交流イベント 秋まつり、ふれあい祭など ・野外活動・宿泊体験 アウトドアキッズキャンプ、ファミリーキャンプフェスタなど ・スポーツ振興 スポーツフェスティバル、ディスクゴルフ大会など</p> <p>施設の運営管理 来園者総数 842,847人 施設の利用状況</p> <table border="0"> <tr> <td>・青少年宿泊研修所（青年の城）</td> <td>利用件数 371件</td> <td>利用者数 34,621人</td> </tr> <tr> <td>・野外活動施設</td> <td>利用件数 319件</td> <td>利用者数 13,186人</td> </tr> <tr> <td>・スポーツ施設</td> <td>利用件数 2,729件</td> <td>利用者数 157,181人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>利用件数 3,419件</td> <td>利用者数 204,988人</td> </tr> </table>	・青少年宿泊研修所（青年の城）	利用件数 371件	利用者数 34,621人	・野外活動施設	利用件数 319件	利用者数 13,186人	・スポーツ施設	利用件数 2,729件	利用者数 157,181人	計	利用件数 3,419件	利用者数 204,988人
・青少年宿泊研修所（青年の城）	利用件数 371件	利用者数 34,621人											
・野外活動施設	利用件数 319件	利用者数 13,186人											
・スポーツ施設	利用件数 2,729件	利用者数 157,181人											
計	利用件数 3,419件	利用者数 204,988人											

事 項 名	成 果 の 説 明																				
	<p>2 施策成果</p> <p>豊かな自然環境を生かした憩いの公園として、安心安全、快適な施設提供に努めるとともに、県民文化の向上、健康づくりや体力の向上、青少年の健全育成のための各種事業を実施した結果、多くの来園者があり、県民に親しまれる公園としての役割を果たした。</p> <p>また、地元関係機関や団体等との連携・協働を深める取組を重視しつつ、魅力的な公園づくりに努めたほか、3月から9月の休園日（月曜日）の開園や、夏期における利用時間の延長を行うなど、利用者サービスの向上に努めた。</p> <table border="0" data-bbox="705 555 1458 694"> <tr> <td>来園者総数</td> <td>令2</td> <td>令3</td> <td>令4</td> <td>令5</td> </tr> <tr> <td>（単位：人）</td> <td>502,915</td> <td>656,403</td> <td>857,965</td> <td>842,847</td> </tr> <tr> <td>施設利用者数</td> <td>令2</td> <td>令3</td> <td>令4</td> <td>令5</td> </tr> <tr> <td>（単位：人）</td> <td>82,910</td> <td>121,755</td> <td>197,440</td> <td>204,988</td> </tr> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>公園の特徴を生かした事業展開や情報発信の工夫、安心・快適に利用できる施設の管理などに努め、利用者満足度の向上と利用者の拡大につなげる必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>利用者に安全・快適に利用していただけるよう施設の維持管理や公園運営に努める。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>開園後52年を経て施設の老朽化が進んでおり、より一層の来園者の安全・快適な利用のため、施設・設備の点検や修繕に努める。</p> <p style="text-align: right;">（文化芸術振興課）</p>	来園者総数	令2	令3	令4	令5	（単位：人）	502,915	656,403	857,965	842,847	施設利用者数	令2	令3	令4	令5	（単位：人）	82,910	121,755	197,440	204,988
来園者総数	令2	令3	令4	令5																	
（単位：人）	502,915	656,403	857,965	842,847																	
施設利用者数	令2	令3	令4	令5																	
（単位：人）	82,910	121,755	197,440	204,988																	
<p>8 希望が丘文化公園活性化の推進</p> <p>予 算 額 20,858,000 円</p> <p>決 算 額 20,696,660 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>民間企業7社へのサウンディング調査結果等を踏まえ、公園全体の効果的・効率的な管理運営方法や活性化の方針を検討した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>希望が丘文化公園活性化方針策定支援業務委託において、民間企業へのサウンディング調査を実施するとともに、調査結果等に基づき公園の活性化方針（素案）を作成した。</p>																				

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>9 文化財の保存と継承</p> <p>予 算 額 1,090,889,000 円</p> <p>決 算 額 934,571,645 円</p> <p>(翌年度繰越額 155,802,000 円)</p>	<p>3 今後の課題 公園の活性化方針を策定し、方針に基づく施設の再整備や管理運営の実施手法の検討を進める必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 活性化方針の内容の実現可能性等について民間企業へのサウンディング調査を実施したうえで、活性化方針を策定する。さらに、方針に基づく施設の再整備や管理運営の実施手法について検討を進める。 ②次年度以降の対応 活性化方針に基づく事業を実施する事業者の公募に向けて、公募資料の作成を行う。 (文化芸術振興課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 指定文化財の保護 181,116,231円</p> <p>ア 県指定文化財の新指定 6件(有形文化財 5件、史跡 1件)</p> <p>イ 国指定文化財保存修理等補助 39件(うち前年度繰越 3件)</p> <p>ウ 県指定文化財保存修理等補助 14件</p> <p>エ 埋蔵文化財発掘調査等補助 16市町</p> <p>(2) 発掘調査の実施 5,060,544円</p> <p>ア 公共事業等に伴う試掘・確認調査の実施:39件</p> <p>(3) 史跡の保存整備等の実施 76,992,230円</p> <p>ア 史跡公有化 公有化実施史跡:近江大津宮錦織遺跡(510.75㎡)</p> <p>イ 県有史跡地の維持管理</p> <p>(4) 文化財保存修理受託事業の実施 671,402,640円</p> <p>ア 文化財保存修理受託事業費 受託箇所数:3箇所</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 指定文化財の保護 県指定文化財の新指定や滋賀県文化財保存基金を活用し文化財の保存修理等に対して支援を行うことにより、次の世代へ引き継ぐべき国民的財産である文化財の保存を図ることができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 発掘調査の実施 埋蔵文化財の試掘・確認調査を計画的に行うことで、埋蔵文化財の保存と公共事業の円滑な推進を図ることができた。</p> <p>(3) 史跡の保存整備等の実施 緊急性の高い土地の公有化や県有史跡地の維持管理等を行うことで、地域の歴史にとって重要な価値を持つ史跡を適切に保存することができた。</p> <p>(4) 文化財保存修理受託事業の実施 国指定文化財建造物について、所有者から委託を受けて保存修理工事を行うことで、破損の著しい建造物を計画的に修理することができた。</p> <p>3 今後の課題 本県には、国指定等文化財が 1,456件、県指定文化財が 528件あり、重要文化財の指定件数は全国第4位（令和5年度末時点）である。これら数多くの優れた文化財を次の世代に良好に引き継いでいくため、国、市町、所有者等と連携し、計画的な保存・修理に努めていく必要がある。 平成30年度および令和元年度の文化財保存修理工事において、職員が官製談合防止法違反および公契約関係競売入札妨害により逮捕・起訴されたことを重く受け止め、第三者による検証会議での検証結果を踏まえ再発防止に引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 指定文化財の保護</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>ア 県指定文化財の新指定のための調査および審議会の開催</p> <p>イ 国指定文化財保存修理等補助予定件数 43件（うち前年度繰越 3件）</p> <p>ウ 県指定文化財保存修理等補助予定件数 7件（うち前年度繰越 1件）</p> <p>エ 埋蔵文化財発掘調査等補助予定件数 15件</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き滋賀県文化財保存基金を活用して計画的に保存修理等のための支援を進める。</p> <p>(2) 発掘調査の実施</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>試掘・確認調査予定件数 10件</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>②次年度以降の対応 開発事業計画を早期に把握し、発掘調査の円滑な実施を図る。</p> <p>(3) 史跡の保存整備等の実施</p> <p>①令和6年度における対応 緊急性の高い史跡地の公有化（史跡近江国府跡（国庁跡））を進めるとともに、継続して県有史跡地の適切な維持管理を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 所有者の要望等を考慮し計画的に史跡地の公有化を進める。</p> <p>(4) 文化財保存修理受託事業の実施</p> <p>①令和6年度における対応 国指定建造物保存修理事業の予定箇所数 3箇所 不適切事案に係る再発防止策においては、業務量の削減の観点から工事の難易度に応じて民間団体に協力を得ることにより県としての業務量軽減を図っている。また、受託体制を強化するため、主任技術者としての承認に必要な研修を受講し、技術職員の育成に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 国指定建造物保存修理事業については、引き続き計画的な修理を実施していく。 不適切事案に係る再発防止策について、主任技術者の養成には時間を要することや、全国的にも不足している状況であることから、すぐに確保することは容易ではないが、継続的かつ長期的な人材育成・確保に努めるなど、再発防止に向けた取組を進める。</p> <p style="text-align: right;">（文化財保護課）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>10 文化財の魅力の発信</p> <p>予 算 額 310,773,000 円</p> <p>決 算 額 301,921,489 円</p> <p>(翌年度繰越額 4,642,000 円)</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 文化財の魅力の発信 55,907,323 円</p> <p>ア 「近江の城」魅力発信事業</p> <p>近江の城の魅力を全国に向けて広く発信し、滋賀への来訪者の拡大を図ることを目的に、首都圏等での情報発信事業と県内での探訪交流事業等を実施した。</p> <p>【首都圏等での取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京シンポジウム 1回 96人 ・東京講座 1回 52人 ・移住希望者向けセミナー 1回 19人 ・お城E X P Oへの出展 2日間 18,088人 ・大阪お城フェスへの出展 3日間 7,887人 <p>【県内での取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張！お城E X P O i n 滋賀・びわ湖 1日 2,029人 ・県内文化財探訪・講座 5回 217人 <p>イ 彦根城世界遺産登録推進事業</p> <p>国の文化審議会から「彦根城の世界遺産登録については、事前評価制度を活用することが望ましい」との意見が示されたことに伴い、事前評価申請書の作成・提出を行った。併せて、機運醸成のための取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前評価申請書をユネスコに提出 ・価値の発信および機運醸成に向けたシンポジウムの開催 1回 147人 ・民間団体と連携した機運醸成の取組等を実施 <p>ウ 「幻の安土城」復元プロジェクト事業</p> <p>安土城の実像を明らかにし、見える化を図ることで安土城への注目を集めることを目的として、安土城の実像解明と保全、デジタル技術を活用した安土城の見える化、機運醸成の取組の3つの柱で事業を実施した。</p> <p>(ア) 安土城の実像解明と保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特別史跡安土城跡整備基本計画」に基づく令和の調査・整備事業の着手 <p>(イ) デジタル技術を活用した安土城の見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した「幻の安土城」見える化実施設計の作成 ・滋賀県立安土城考古博物館第1期展示改修の着手（令和5年度～令和6年度） ・「安土山図屏風」探索に係るバチカン市国への訪問 <p>(ウ) 機運醸成の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史セミナーの実施 3回 555人

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>エ 「未来につなぐ」滋賀の文化財普及事業 文化財に関する講座をサテライト会場でオンライン配信を実施するとともに、県内高校で出前講座を実施した。 また、文化財の魅力を発信するための啓発冊子を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライト会場での配信 6回(延べ13会場) 100人 ・高校での出前講座 延べ 297人 ・国登録無形民俗文化財に登録された「近江のなれずし製造技術」に係る啓発冊子の作成 <p>(2) 文化財の保存・活用・発信拠点の充実 246,014,166円</p> <p>ア 安土城考古博物館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示事業 常設展、特別展 2回、企画展 2回、特別陳列、ロビー展示、回廊展示、屋外展示 ・来館者数 39,542人 ・普及啓発事業 講演・講座等(城郭探訪含む) 28回 1,059人 体験学習・ワークショップ 4回 51人 博学連携事業(生徒・引率者数)31校 1,310人 ・設備改修等 資料保管室空調設備の更新、照明設備のLED化等を実施した。 <p>イ 琵琶湖文化館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示事業(休館中のため他の博物館等で開催) 琵琶湖文化館地域連携企画展の開催 4回 補陀洛山 長光寺 (令和5年4月1日～4月10日) 入館者数: 130人 滋賀県立美術館 (令和5年10月7日～11月19日) 入館者数: 8,294人 成菩提院 (令和5年11月3日～11月12日) 入館者数: 427人 滋賀県立安土城考古博物館(令和6年2月10日～4月7日) 入館者数: 5,252人 ・普及啓発事業 講座「滋賀の文化財講座 花湖さんの打出のコヅチ」7回 613人 ・新しい琵琶湖文化館の整備 新しい琵琶湖文化館の整備に向けて、令和4年度に入札条件等を定めた実施方針の策定および特定事業の選定を実施し、PFI事業の入札公告により事業者の募集を行った。令和5年度はPFI事業者の選定および契約の締結を行い、基本設計を進めるなど着実な整備推進を行った。

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>ウ 埋蔵文化財センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財に関する資料の収集、整理、保管および普及・啓発活動の実施 出土遺物・記録資料のデータ整理や貸出等の対応 ロビー展示や大津京駅構内での展示を実施 学校教育機関への出前事業等の実施 ・埋蔵文化財センターの機能強化に向けた検討 埋蔵文化財センター機能強化の検討に向けてセンターの耐震診断を実施した。 <p>2 施策成果</p> <p>(1) 文化財の魅力の発信</p> <p>ア 「近江の城」魅力発信事業</p> <p>首都圏などの県外での情報発信については、シンポジウムや講座の実施、お城E X P Oのような大規模なイベントへの参加により、より幅広く滋賀県の城郭の魅力を発信することができた。また、県内での取組については、「出張！お城E X P O i n 滋賀・びわ湖」や文化財探訪・講座に多くの方に参加いただき、本県の文化財の魅力を発信した。</p> <p>イ 彦根城世界遺産登録推進事業</p> <p>国の文化審議会から示された意見に対応し、事前評価申請書を作成し、令和5年9月にユネスコに提出を行った。併せて、東京でのシンポジウムの開催や、事前評価制度に進んだことを発信するための広報物の作成、民間団体と連携した取組により機運醸成を図ることができた。</p> <p>ウ 「幻の安土城」復元プロジェクト事業</p> <p>全国的にも高い知名度を誇る戦国の城であるが、その実像については謎に包まれている部分が多い安土城の復元プロジェクトを行うことにより、安土城や滋賀の歴史等に対して多くの注目を集めることができた。</p> <p>令和5年度から20年間かけて実施を予定する令和の調査・整備事業として、天主台周辺の発掘調査に着手し、天主台石垣の崩壊状況等を確認した。また、安土城の見える化に向けて、アプリを活用して多様な情報を提供するデジタル技術を活用した「幻の安土城」見える化実施設計を作成するとともに、安土城考古博物館の第一期展示リニューアルに向けた展示改修事業に着手することができた。「安土山図屏風」の探索については、パチカン市国を訪問し、屏風調査に向けた文化交流を進めることができた。</p> <p>エ 「未来につなぐ」滋賀の文化財普及事業</p> <p>文化財講座をサテライト会場でオンライン配信を実施することや県内の高校で出前講座を実施することにより、より多くの方が文化財講座に参加し、文化財の魅力に触れる機会を創出することができた。また、「近江のなれずし製造技術」が国登録無形民俗文化財に登録されたことを契機として啓発冊子を作成し、機会を捉えた魅力発</p>

事 項 名	成 果 の 説 明															
	<p>信を行うことができた。</p> <p>(2) 文化財の保存・活用・発信拠点の充実</p> <p>展示および講座等の実施や情報発信により、本県の歴史文化資産の価値や魅力を紹介することができ、近江の優れた歴史文化に対する理解を深めることに寄与することができた。</p> <p>また、新しい琵琶湖文化館の整備に向け、入札公告を行った結果、令和5年7月10日に落札業者を決定し、PFI事業契約に基づき基本設計の作成を行うことができた。加えて、埋蔵文化財センターの機能強化に向けた検討材料として、建物の耐震性についての情報を得ることができた。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <table border="1" data-bbox="719 628 2069 730"> <thead> <tr> <th>「近江の城1300」関連事業数および総参加者数</th> <th>令5</th> <th>令6</th> <th>令7</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>18回／2,900人</td> <td>19回／3,000人</td> <td>20回／3,100人</td> <td>21回／3,200人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>17回／3,559人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 文化財の魅力の発信</p> <p>本県は豊かな歴史に育まれた豊富な文化財を有しているが、その存在や価値がまだ十分に知られていないため、引き続き県内外に、より効果的な魅力発信を行っていく必要がある。</p> <p>また、彦根城の世界遺産登録に向けては、事前評価の結果を受けた対応が必要となってくる。早期の登録の実現に向け、国や彦根市と連携のうえ取組を着実に進めていく必要がある。「幻の安土城」復元プロジェクト事業では、特別史跡安土城跡整備基本計画に基づき令和の調査・整備事業を着実に実施するとともに、デジタル技術を活用した安土城の見える化に向けて、アプリの作成や安土城考古博物館の展示改修を行っていく必要がある。</p> <p>(2) 文化財の保存・活用・発信拠点の充実</p> <p>ア 安土城考古博物館</p> <p>大規模な設備改修や展示見直しが必要な時期となっている。</p> <p>イ 琵琶湖文化館</p> <p>新しい琵琶湖文化館が整備されるまでの間、収蔵品の適切な環境整備を行うとともに、地域連携企画展の開催などによる収蔵品の活用を継続して実施する必要がある。また、新しい琵琶湖文化館の着実な整備を進める必要がある。</p> <p>ウ 埋蔵文化財センター</p> <p>埋蔵文化財センターの機能強化に向けて、埋蔵文化財センターのあるべき姿の整理を行うとともに、耐震診断結果を踏まえた耐震対策や老朽化対策等を総合的に検討する必要がある。</p>	「近江の城1300」関連事業数および総参加者数	令5	令6	令7	目標値	目標	18回／2,900人	19回／3,000人	20回／3,100人	21回／3,200人	実績	17回／3,559人	—	—	—
「近江の城1300」関連事業数および総参加者数	令5	令6	令7	目標値												
目標	18回／2,900人	19回／3,000人	20回／3,100人	21回／3,200人												
実績	17回／3,559人	—	—	—												

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 文化財の魅力の発信</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>彦根城世界遺産登録推進事業では、事前評価の結果に基づき、彦根城が世界遺産に相応しい価値を有することについて明確にするとともに、引き続き機運醸成の取組を行う。「幻の安土城」復元プロジェクト事業では、安土城の実像解明を図るため発掘調査などの令和の調査・整備事業を引き続き実施するとともに、安土城への注目を集めるためにデジタル技術を活用した「幻の安土城」見える化アプリの作成を行う。これらの事業と併せて、県内外の各地で城に関するイベントや講座を実施することにより、城をはじめとした本県ならではの文化財の魅力発信を行う。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>本県の豊富な文化財の存在や価値を十分に周知していくためには継続的な取組が必要であり、今後も様々な場面で文化財を活用し、その魅力の発信を行う。</p> <p>(2) 文化財の保存・活用・発信拠点事業の充実</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>安土城考古博物館については、長期保全計画に基づき計画的に設備更新を進めていくとともに、「幻の安土城」復元プロジェクトの情報発信拠点として第1期展示改修を行い、令和7年春のリニューアルオープンを行う。</p> <p>琵琶湖文化館については、引き続き地域連携企画展を開催するとともに、令和9年度の新しい琵琶湖文化館の開館に向けてPFI事業として実施設計の作成を行い、着実な整備の推進を行う。</p> <p>埋蔵文化財センターについては、埋蔵文化財センターあり方検討会議を設置し、埋蔵文化財センターのあるべき姿を有識者からの意見を基に整理する。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>安土城考古博物館については、令和7年春のリニューアルオープンの好機に「幻の安土城」復元プロジェクト事業と連携して、「安土城・信長・戦国」の魅力をより一層発信する。</p> <p>琵琶湖文化館については、建築工事など開館に向けた整備を進めるとともに、令和9年度の開館に向けた広報活動などの情報発信も実施する。</p> <p>埋蔵文化財センターについては、埋蔵文化財センターあり方検討会議で整理した埋蔵文化財センターのあるべき姿を滋賀県でどのように実現していくのか、引き続き検討を行う。</p> <p style="text-align: right;">(文化財保護課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>11 スポーツの総合的な振興</p> <p>予 算 額 96,298,000 円</p> <p>決 算 額 87,439,730 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 生涯スポーツ振興事業の推進 10,811,497円</p> <p>ア 広域スポーツセンターの運営</p> <p>市町巡回指導の実施 実施回数 87回</p> <p>地域スポーツ指導者研修会 受講者数 169人 (11月11日 県立武道館、12月10日 東近江市能登川コミュニティセンター、12月16日 県立長浜ドーム、1月14日 ピアザホール)</p> <p>イ 運動・スポーツ実施率の向上</p> <p>企業における健康増進プログラムの実践 参加者延べ 1,871人</p> <p>運動効果発信事業 参加者延べ 361人</p> <p>(2) しがスポーツの魅力の総合発信 6,548,840円</p> <p>ア 「しがスポーツ大使」と県民との交流推進事業 実施件数25件 参加人数 4,089人</p> <p>「しがスポーツ大使」50者 (個人40人と団体10者)</p> <p>イ 運動遊び指導者派遣「しがスポーツの子」事業21回 参加園児数 619人</p> <p>ウ スポーツ情報発信サイト「しがスポーツナビ！」運營業務委託 アクセス件数 140,230件</p> <p>(3) プロスポーツを活用した県民のスポーツ推進 10,909,880円</p> <p>県内プロスポーツ等3チーム (滋賀レイクス、東レアローズ、レイラック滋賀FC) の試合会場において、横断幕等の掲示や電光掲示板による広告掲出、冠ゲームの開催により令和7年の国スポ・障スポ大会等のスポーツ大会の周知と機運醸成を図るとともに、びわ湖マラソン等の大規模大会のPR、運動習慣化の啓発を行った。</p> <p>試合観戦者数 約11万7,000人</p> <p>(4) 障害者スポーツの振興 59,169,513円</p> <p>ア 滋賀県障害者スポーツ大会 (選考会の部、スポーツフェスタの部、スペシャルスポーツの広場) 開催</p> <p>選考会の部：開催日 9月2日, 9月16日, 9月30日, 10月7日, 10月15日, 11月11日, 11月19日 参加者数 682人</p> <p>スポーツフェスタの部：開催日 6月10日, 7月1日, 7月22日, 8月5日 参加者数 203人</p> <p>スペシャルスポーツの広場：延べ12回実施 (高島市、東近江市、長浜市、栗東市、彦根市) 参加者数 911人</p> <p>イ 全国障害者スポーツ大会選手派遣 (鹿児島県)</p> <p>本大会 10月28日～10月30日 (派遣選手数 個人競技29人)</p> <p>成績 個人競技 金22個、銀10個、銅4個</p> <p>ウ 滋賀県障害者スポーツ協会運営費の補助</p> <p>専門委員会 3回、強化委員会 2回</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>エ 障害者スポーツ推進事業・障害者スポーツ共生社会プロジェクト 障害者スポーツ教室等開催 16団体 参加者数 延べ2,405人 関係団体へのコーディネーター訪問支援 35回（WEB訪問等を含む） 障害者スポーツ理解促進事業 体験会 4回（参加者数 延べ66人）、研修会4回（参加者数 延べ365人）</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 生涯スポーツ振興事業の推進</p> <p>ア 身近な地域での核となる総合型地域スポーツクラブ（55クラブ）について、クラブアドバイザーを派遣し運営や活動に対して助言等を行い支援することができた。また、総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の説明や準備について指導する中で、アシスタントマネージャーの資格取得を促進したことにより、登録認証制度の申請をスムーズに進めることができた。</p> <p>イ 県内企業の従業員を対象に、大学が考案した健康増進プログラムを4か月間実践し、体力や身体組成を定期的に測定した。集団で取り組むことで参加者のモチベーションを維持でき、休み時間を活用した運動の定着化につながった。効果発信事業では、大型商業施設の利用者に対して各種体力テストを行い、健康運動指導士による助言を通じて運動の必要性を訴えることができた。</p> <p>(2) しがスポーツの魅力の総合発信</p> <p>ア 「しがスポーツ大使」と県民との幅広い交流を推進することにより、スポーツそのものの魅力を発信するだけでなく、自己啓発や人権問題など、様々な分野でスポーツを通じてしがスポーツの魅力を発信できた。</p> <p>イ 県内のこども園等に運動遊び指導者を派遣し、運動遊びプログラム「Pic」を活用した運動遊びを実施することにより、「Pic」の普及ならびに子どもが運動遊びに取り組むきっかけとすることができた。</p> <p>ウ 県内のスポーツに関する情報を総合的に発信するポータルサイト「しがスポーツナビ！」を運営し、本県ゆかりの選手のインタビュー動画やスポーツイベントのレポート、新たに五輪種目に採用された競技の紹介記事等を掲載したほか、施設情報を刷新して利便性を高めた。イベント情報の発信も強化することで、県民のスポーツを「する」「みる」「支える」活動を支援し、スポーツ振興を図ることができた。</p> <p>(3) プロスポーツを活用した県民のスポーツ推進</p> <p>プロスポーツ等の持つ集客力や発信力等を活用し、試合会場における県内で開催される国スポ・障スポ等の大規模スポーツ大会のPRを実施することができた。また、運動・スポーツの習慣化や障害者スポーツの普及に向けた啓発により県民の運動・スポーツのきっかけをつくることができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明										
	<p>(4) 障害者スポーツの振興</p> <p>ア スペシャルスポーツの広場、スポーツフェスタ、県大会と段階に応じた滋賀県障害者スポーツ大会を県内各地で開催し、障害のある人の社会参加の場としての役割を果たせた。</p> <p>イ 総合型地域スポーツクラブ14団体と市町障害者スポーツ協会2団体が障害者スポーツに取り組み、各地域で障害者スポーツ教室等を開催し、障害者に対して継続的に運動・スポーツの機会を提供することができた。障害者スポーツ理解促進事業では、障害者スポーツに関する体験会や研修会を実施し、障害者スポーツを知っていただく機会を提供することで理解促進を図ることができた。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <table border="1" data-bbox="705 622 1971 694"> <tr> <td>成人（男女）の週1回以上のスポーツ実施率</td> <td>令3（策定時）</td> <td>令5</td> <td>目標値</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>52.0%</td> <td>52.1%</td> <td>66%</td> <td>0.7%</td> </tr> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 生涯スポーツ振興事業の推進</p> <p>ア 総合型地域スポーツクラブは、令和6年4月時点で55クラブ設立されている。令和4年度から総合型地域スポーツクラブ全国協議会等が運営する登録・認証制度への申請が始まり、25クラブが登録・認証クラブに登録された。今後は、登録申請されたクラブの更なる充実した活動の支援と、まだ登録・認証クラブに申請していないクラブに申請を促し、総合型地域スポーツクラブが地域課題に応えるための「社会的な仕組み」として定着するよう推進していく必要がある。</p> <p>イ 成人の週1回以上のスポーツ実施率は、国の52.0%に対して県は52.1%と国を上回り、県民の運動・スポーツに対する意識は着実に高まっている。今後は、実施率が低い働き盛りの世代や女性に対し、より多くの人々が継続的にスポーツに取り組めるよう、県内大学や企業等と連携し効果的に事業を展開していく必要がある。</p> <p>(2) しがスポーツの魅力の総合発信</p> <p>ア スポーツの魅力発信を充実させるため、「しがスポーツ大使」との交流を通じて、より多くの県民に運動・スポーツに興味関心を持っていただけるよう、引き続き交流事例の発信や関連団体等を通じた事業周知を行う必要がある。</p> <p>イ 「しがスポーツの子」事業については、遊びを通じて発達段階に応じた動きを身に付けるために専門の指導者による運動遊びプログラム「Pic」を活用した運動遊びの充実を図り、県内の幼稚園、保育園、認定こども園等において、「Pic」を定着させていく必要がある。</p>	成人（男女）の週1回以上のスポーツ実施率	令3（策定時）	令5	目標値	達成率		52.0%	52.1%	66%	0.7%
成人（男女）の週1回以上のスポーツ実施率	令3（策定時）	令5	目標値	達成率							
	52.0%	52.1%	66%	0.7%							

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>ウ 「しがスポーツナビ！」について、より一層魅力あるサイトにしていくため、オリンピックやパラリンピックなど話題性の高い情報や国スポ・障スポなど様々な本県スポーツイベント等の情報の発信、SNSも活用してタイムリーな話題をこまめに更新していく必要がある。</p> <p>(3) プロスポーツを活用した県民のスポーツ推進 県内のプロスポーツ等3チームの試合会場でPRや啓発を実施してきたが、SNSを活用するなど、試合会場以外でも実施できる効果的な情報発信の方法について引き続き検討していく必要がある。</p> <p>(4) 障害者スポーツの振興 ア 滋賀県障害者スポーツ協会をはじめ、福祉・教育・スポーツ分野の関係者や団体と連携し、障害者スポーツ大会等を周知するとともに、参加しやすいきっかけづくりや環境づくりに取り組む必要がある。 イ 総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域スポーツ団体等における障害者スポーツの実践を広めるため、障害者スポーツを実施している団体のノウハウ等の共有を図るとともに、新規に取り組む団体を掘り起こしていく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 (1) 生涯スポーツ振興事業の推進 ①令和6年度における対応 ア 総合型地域スポーツクラブが地域スポーツコミュニティの核として発展するよう、クラブに対して登録・認証制度の必要性を周知するとともに、クラブアドバイザーによる市町巡回支援や講習会・研修会を継続して実施する。また、中学校部活動の地域連携・地域クラブへの移行を推進するため、スポーツ指導者の確保や育成を進め、クラブの質的充実を推進する。 イ 県民のスポーツ実施状況について調査を行い、成人の週1回以上のスポーツ実施率について進捗の確認を行うとともに県内大学と連携した健康増進プログラムの実践やイベント等によりスポーツ習慣化の取組を推進する。 ②次年度以降の対応 ア 広域スポーツセンターを通じて、クラブアドバイザーの派遣を継続して実施することなどにより総合型地域スポーツクラブの組織運営の強化を支援する。また、総合型地域スポーツクラブに期待される身近なスポーツの場としての公益的な役割に関して、情報提供を行っていく。 イ 成人の週1回以上のスポーツ実施率がより一層向上するよう、大学や企業、プロスポーツチームといった多様な機関との連携を図りながらスポーツ習慣化の取組を推進する。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) しがスポーツの魅力の総合発信</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>ア 次年度に開催を控えた国スポ・障スポに向け、県内のスポーツを盛り上げるために、「しがスポーツ大使交流推進事業」の積極的な活用を推進する。小中高校および特別支援学校の校長会や福祉サービス事業所の連携会議等で宣伝を行ったり、小中学校やスポーツクラブ等に大使派遣のニーズを伺い、大使とのマッチングをしたりと、例年以上に積極的に事業を展開する。</p> <p>イ 「しがスポーツの子」事業では、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携を図りながら地域のクラブからスタッフ等を派遣し、運動遊びの機会創出を促進する。</p> <p>ウ 「しがスポーツナビ！」の魅力を高めるため、パリオリンピック・パラリンピックに出場する本県ゆかりの選手の情報を発信する特設ページやプロスポーツチーム等の情報を網羅した特設ページを新たに開設する。また、滋賀県ゆかりのアスリートの紹介やスポーツの魅力発信に関するコンテンツの制作を継続するとともに、SNSでの情報発信も強化し、各スポーツ事業の機運醸成を図る。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>引き続き滋賀県ゆかりのアスリートやチームの活躍、スポーツイベント等の情報発信を「しがスポーツナビ！」を活用し実施するとともに、障害者スポーツについての情報発信も継続していく。</p> <p>(3) プロスポーツを活用した県民のスポーツ推進</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>プロスポーツチーム等の選手と子どもたちが競技体験を通じて交流する「しがプロスポーツフェス」を開催し、スポーツの魅力を伝えるとともに、各チームの試合観戦を促す。ホームゲーム会場やSNS等において引き続きスポーツ関連事業のPRを行い、国スポ・障スポ等の大規模スポーツ大会の機運醸成および運動・スポーツ習慣化の啓発等に取り組む。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>引き続き、選手と子どもたちが交流する機会をつくるとともに、各チームの発信力や集客力を活用して県民のスポーツ推進につながる取組を進める。</p> <p>(4) 障害者スポーツの振興</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>ア 滋賀県障害者スポーツ大会において、障害のある方が気軽に大会に参加できる「スポーツフェスタの部」および身近な地域でスポーツを楽しむことができる「スペシャルスポーツの広場」に一層、新たな参加者（特に若年層）を増やせるよう、関係機関に周知していく。また、特別支援学校の教職員の引率旅費を確保する等の取組により特別支援学校等の生徒が県大会等へ参加しやすい環境づくりを進める。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>12 スポーツ大会の開催・支援</p> <p>予 算 額 64,515,000 円</p> <p>決 算 額 63,741,295 円</p>	<p>イ 総合型地域スポーツクラブでの障害者スポーツの取組を広めるため、既に取り組を実施しているクラブの情報やノウハウ等の共有を進める。また、障害者スポーツに関する知見を有する大学と連携し、障害者スポーツの実施環境の整備等、諸課題への対応方策を検討する。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>ア 障害者スポーツの理解をより多くの県民に広げるとともに、大会等への参加者が増えるよう、様々な機会を通じて大会の内容や魅力を発信する等、幅広い広報活動に努める。</p> <p>イ 障害者スポーツの体験イベントなどを通して、障害の有る無しに関わらず多くの県民に障害者スポーツを知っていただくことによって、地域での障害者スポーツの機運醸成や共生社会の実現を推進する。</p> <p style="text-align: right;">(スポーツ課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) びわ湖マラソン大会の開催 51,000,000円 「びわ湖毎日マラソン」および「びわ湖レイクサイドマラソン」の伝統を受け継ぐ新たな市民マラソン大会である「びわ湖マラソン」の大会実施に向け、開催市および競技団体、関係団体等と連携しながら準備を進め、第2回大会を開催した。 開催日 3月10日 参加者数 6,628人 (エントリー数 7,593人)</p> <p>(2) スポーツ大会の開催 7,250,000円 ア 滋賀県民総スポーツの祭典 開催期間 4月～3月(競技ごとに随時開催) 参加者数 31,305人 イ 朝日レガッタ 開催日 5月3日～6日 参加者数 1,049人 ウ B I W A K Oクロカン 開催日 2月4日 完走者数 1,427人</p> <p>(3) シンボルスポーツ創出支援事業 3,526,000円 国スポ・障スポ開催競技の地域での普及・定着に向けた取組や、ホストタウン交流の継続・深化やホストタウンゆかりの競技の普及等を図るため、市町や郡市スポーツ協会が主催する12の事業を支援した。</p> <p>(4) 【感】県内スポーツ活動新型コロナウイルス感染症対策支援事業 1,965,295円 県内スポーツ団体等が、試合や教室開催等で取り組む新型コロナウイルス感染防止対策に対し支援を行った。 スポーツ団体等 16件</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) びわ湖マラソン大会の開催 第2回大会として開催したびわ湖マラソン2024では、46都道府県から 6,600名を超えるランナーに参加いただくことができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明								
	<p>また、多くの企業から協賛をいただくとともに、学校や企業、各種団体から2,500名を超えるボランティア等の協力を得たことで、安全に大会を開催することができた。</p> <p>加えて、給食やフィニッシュ会場の飲食ブースを中心に滋賀県ならではのおもてなしを提供することで、大会の魅力を高め地域の活性化につながった。</p> <p>(2) スポーツ大会の開催</p> <p>ア 滋賀県民総スポーツの祭典、朝日レガッタ、BIWAKOクロカンの開催を支援し、スポーツ振興の一翼を担うことができた。</p> <p>イ 本県におけるスポーツボランティア文化の定着を図るための推進組織「しがスポーツボランティア協議会」が中心となり、ボランティアに関する基礎知識や救命講習など多様なジャンルの研修の実施や、トップアスリートと交流できる機会の創出といった受講者の参加意欲向上につながる方策を展開した結果、令和5年度末時点でスポーツボランティアの登録者数は累計4,609人となった。(対前年度末494人増)</p> <p>(3) シンボルスポーツ創出支援事業</p> <p>国スポ・障スポの普及・定着については、市町等10団体が実施した国スポ・障スポ関連イベントや競技体験会等を支援し、ホストタウン交流では、ローイングのニュージーランド代表の栄養士を招いた大津市、障害者スポーツの体験会を開催した甲賀市を支援し、東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーとしてホストタウン交流の継続・深化等の取組を支援することができた。</p> <p>(4) 【感】県内スポーツ活動新型コロナウイルス感染症対策支援事業</p> <p>スポーツ少年団などのスポーツ団体に活用いただき、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、安全・安心なスポーツ活動を支援することができた。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <table data-bbox="705 1053 1624 1125"> <thead> <tr> <th>スポーツボランティア参加者数</th> <th>令5</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,300人</td> <td>1,500人以上</td> <td>87%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) びわ湖マラソン大会の開催</p> <p>大会開催に必要な協賛金やボランティアの安定的な確保のため、引き続き企業や各種団体等に積極的なアプローチをする必要があるほか、大会の満足度向上のため、沿道応援やおもてなしなどの盛り上げについてさらに検討を進める必要がある。</p> <p>また、交通規制等による地域への影響を鑑み、自治会や沿道施設に丁寧な周知を行う必要がある。</p>	スポーツボランティア参加者数	令5	目標値	達成率		1,300人	1,500人以上	87%
スポーツボランティア参加者数	令5	目標値	達成率						
	1,300人	1,500人以上	87%						

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>加えて、大会当日の救護件数を最小限に抑えるために大会当日の救護体制を整えるだけでなく、健康管理に関する事前啓発を進めていく必要がある。</p> <p>(2) スポーツ大会の開催</p> <p>ア 各種スポーツ大会を継続発展させるため、各大会の魅力を発信し、県内外から多く参加をいただく必要がある。</p> <p>イ スポーツボランティアの登録者数は順調に推移しているが、びわ湖マラソンや令和7年の国スポ・障スポなど大規模なスポーツイベントにおいて登録者がスムーズに活動できるよう、事前に研修やボランティアに参加するなど実践的な経験を積んでいただく必要がある。</p> <p>(3) シンボルスports創出支援事業</p> <p>国スポ・障スポの開催競技を一つでも多く地域に根付かせるため、市町と競技団体の連携を促し、地域を巻き込んだ取組へと発展させる必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) びわ湖マラソン大会の開催</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>びわ湖毎日マラソンやびわ湖レイクサイドマラソンでこれまで培ったノウハウを活かして、協賛金の獲得やボランティアの募集を行うとともに、応援に来られる方々の移動手段の確保や、フィニッシュ会場における滋賀県ならではの飲食・物産ブースの充実によって大会の盛り上げを図るなど、競技団体や関係市、庁内各部局等と連携しながら、開催に向けた準備を着実に進める。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>継続的な開催に理解を得られるよう、沿道地域の方々に丁寧な説明を行うとともに、出場されたランナーにまた出場したいと思っていただけるよう、これまでの大会の課題や反省点を踏まえ、競技団体や関係市、庁内各部局等と連携しながら、より良い大会に向け必要な見直しを行う。</p> <p>(2) スポーツ大会の開催</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>ア 各種スポーツ大会における参加者数の増加を図るため、それぞれの大会の魅力発信や内容の工夫、広報活動の充実を図る。</p> <p>イ 大規模スポーツイベント等でボランティアの中心として活躍できる人材の養成に向けて、より多くの登録者が研修や活動へ自主的に参加いただけるよう、魅力ある事業を継続して展開できる枠組みを整備する。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>ア 各種スポーツ大会における参加者数の増加に向けた取組を引き続き行うとともに、「みる」という視点からも、広報活動の充実に努める。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>イ 各種大会の開催にあたり「する」スポーツだけではなく、「支える」スポーツの観点から多くの企業や県民の参画を図り、びわ湖マラソンなどのスポーツイベントにおけるボランティア活動で魅力を感じていただき、本県で開催される国スポ・障スポへつなげる。</p> <p>(3) シンボルスポーツ創出支援事業</p> <p>①令和6年度における対応 事業名称を「シンボルスポーツ創出・定着事業」に変更し、市町が競技団体と連携して実施する令和7年の国スポ・障スポ開催競技の普及・定着に向けた取組に対して支援する。</p> <p>②次年度以降の対応 事業の継続により、国スポ・障スポ開催競技をシンボルスポーツとして普及・定着させ、地域の活性化につなげる。</p> <p>(スポーツ課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>13 国民スポーツ大会に向けた競技力向上 対策</p> <p>予 算 額 542,995,000 円</p> <p>決 算 額 533,600,830 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 10,255,304円 県内の運動能力に優れた子どもたちを発掘し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じて、トップアスリートを目指すジュニア選手の育成を行った。</p> <p>ア 次世代アスリートの発掘（滋賀レイキッズ第10期生） ・選考会の開催 エントリー数 274人 成績上位者 男子21人、女子21人、計42人を選考</p> <p>イ 滋賀レイキッズ第10期生 認定証交付式、第9期生 修了証授与式</p> <p>ウ 滋賀レイキッズの育成 ・育成プログラムの開催 9期生25回、10期生10回 ・競技体験プログラム追加体験会（希望者） 延べ44回</p> <p>エ プロジェクト実行委員会の開催 3回</p> <p>(2) 特殊競技用具の充実 9,575,775円 《自転車競技》 バトンホイール 1本、ディスクホイール 1本 《ライフル射撃競技》 ライフル銃 1丁、ピストル銃 2丁、ビーム機材 1式 《ボート競技》 舵手付きフォア 1艇、ダブルスカル 1艇、シングルスカル 1艇 《カヌー競技》 K-1艇 1艇、K-2艇 1艇、C-2艇 1艇 （《馬術競技》 競技馬 1頭（競技力向上対策事業にて、競技団体へ定額補助）） （《セーリング競技》 レーザー艇 4艇（競技力向上対策事業にて、競技団体へ定額補助））</p> <p>(3) 競技力向上対策本部が行う競技力向上対策事業 513,769,751円 滋賀県競技力向上基本計画に基づき、本県の競技力向上と安定した競技力を維持するため、滋賀県スポーツ協会をはじめとする幅広い主体の参画を得て組織する「滋賀県競技力向上対策本部」が行う各種強化事業および対策本部の運営に要する経費を負担・補助した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 実施した育成プログラムおよび競技体験をきっかけに第9期生については14名が種目転向または併行を決めた。また、鹿児島国体では、ライフル射撃の少年種別優勝をはじめ、ウエイトリフティング成年種別入賞など、延べ7種目において修了生の活躍が見受けられた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 特殊競技用具の充実 競技力向上に必要な不可欠な特殊競技用具について、計画的に整備を行った。</p> <p>(3) 競技力向上対策本部が行う競技力向上対策事業 鹿児島国体においての総合順位は17位となり、前年を上回る成績を収めることができたものの、目標としていた10位以内には届かなかった。その一方、スポーツ特別指導員やふるさと選手など新たに本県選手として出場した選手の活躍により、成年種別や3倍競技で前回大会を大きく上回る競技得点を獲得できたこと、前回大会を上回る22競技が競技得点をあげたこと、高校1年生となった2025ターゲットエイジの入賞など、成果は着実に表れている。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 引き続き修了生の競技活動状況の把握に努めるとともに、現レイキッズ生に対し、個別に競技接続を進めていく必要がある。また、本事業が本県の競技力向上のレガシーとなるよう、本プロジェクトの質的向上を図り、アスリートの育成プログラムとして定着することを目指してより合理的で効率的な事業運営を検討する必要がある。</p> <p>(2) 特殊競技用具の充実 各競技の強化事業が効果的に行われるよう、スポーツ振興くじ(toto)助成金等の外部資金も活用しながら計画的に特殊競技用具の整備を行っていく必要がある。</p> <p>(3) 競技力向上対策本部が行う競技力向上対策事業 目標である天皇杯獲得に向け、成年種別については、成年選手確保計画に基づき、スポーツ特別指導員等での新戦力の獲得を進め、少年種別については、優秀選手の県内高校への進学促進に努めるとともに、開催年に向けた強化対象の焦点化を図っていく必要がある。 障害者スポーツについては、強化指定選手の拡充に向け、育成・強化に関わるスタッフの確保に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 次世代アスリート発掘育成プロジェクト</p> <p>①令和6年度における対応 令和4年度より開始した、レイキッズ受験者のうち、希望者に競技団体の体験会等の案内を行う「トライキッズ」の取組を充実させるとともに、レイキッズ生が体験する競技数を増やすことで、競技接続の機会の拡大を図る。本事業がさらに充実するよう、保護者、子ども、競技団体の理解を得ながら事業を展開し、成果と課題をもって取組を検証する。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>②次年度以降の対応 競技団体と連携を密にし、トップアスリートを目指すジュニア選手の発掘・育成・強化を継続的に行うための取組、その他条件整備について検討を進める。</p> <p>(2) 特殊競技用具の充実</p> <p>①令和6年度における対応 競技力向上に必要な下記の特種競技用具について整備する。 《ローイング競技》 シングルスカル艇 1艇 《セーリング競技》 ウインドサーフィン級艇 2艇、セーリングスピリッツ級艇部品（競技団体への定額補助） 《馬術競技》 競技馬 1頭（競技団体への定額補助）</p> <p>②次年度以降の対応 競技規則の変更や老朽化等により整備が必要な特殊競技用具について、スポーツ振興くじ(toto)助成金等の外部資金も活用しながら計画的に整備を行っていく。</p> <p>(3) 競技力向上対策本部が行う競技力向上対策事業</p> <p>①令和6年度における対応 わたSHIGA輝く国スポにおいて天皇杯を獲得するためには、入賞実績のある競技・種目に加え団体競技や少年種別などこれまで得点実績のなかった競技・種目の強化により、本国スポでの入賞、近畿ブロック大会を上位で突破できる実力を養う必要があるが、限られたわずかな期間を有効に活用するため、2か年の計画に基づいて強化指定選手に対する強化事業の質・量の拡充を図る。 成年種別については、競技団体とともに新戦力のスカウティング活動を推進し、スポーツ特別指導員等でのトップアスリートの獲得を図るとともに、選手の強化活動を円滑に実施できるよう、大学、民間企業、学校、県スポーツ協会等、選手の所属先となる各主体との連携をさらに深める。少年種別については、多くの「2025ターゲットエイジ強化選手」が高校1・2年生となることから、少年種別選手として全国レベルの強豪選手・チームとの対戦機会を増やすことができるよう、強化事業の拡充を図る。 また、障害者スポーツについては、関係機関への働きかけを継続し選手を確保するとともに、「わたSHIGA輝く障スポ」の選手選考会となる県障害者スポーツ大会への参加を促す。併せて、強化事業に関わるスタッフの確保、競技別練習会の機会の充実など、育成・強化体制の構築に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 「わたSHIGA輝く国スポにおける男女総合優勝（天皇杯獲得）」「わたSHIGA輝く障スポに向けた障害者スポーツの普及・競技水準の向上」に向け、各種事業を戦略的に進めていくとともに、基本計画に定める継続期の目標である競技水準の定着等、レガシー創出を見据えた施策構築を行っていく。</p> <p style="text-align: right;">(国スポ・障スポ大会局)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>14 第79回国民スポーツ大会および第24回 全国障害者スポーツ大会の開催準備</p> <p>予 算 額 503,272,000 円</p> <p>決 算 額 498,112,810 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>県や市町をはじめとする県内の主要な機関・団体で構成される「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ実行委員会」に対して、運営等に必要な負担金を拠出するとともに、市町が行う施設整備に対し必要な支援を行った。</p> <p>ア 総会（実行委員会第2回） 事業報告、収支決算報告、事業計画、収支予算等について審議し、決定した。</p> <p>イ 常任委員会（実行委員会第2回、第3回） わたSHIGA輝く国スポ・障スポにおける環境配慮にかかる取組のほか、専門委員会に付託した事項について審議し、決定した。</p> <p>ウ 専門委員会（主な審議内容）</p> <p>（ア）総務企画専門委員会 県および会場地市町の業務分担・経費負担基本方針一部改正（案）、国スポ・障スポ文化プログラム実施要項（案）、国スポ大会役員編成基準（案）、国スポ競技施設整備計画（第6次）（案）の決定</p> <p>（イ）広報・県民運動専門委員会 公式ポスター募集要項（案）、審査要領（案）、広報・県民運動令和6年度取組計画（案）、国スポ・障スポおもてなし広場基本計画（案）、国スポ・障スポメダル制作方針（案）の決定、公式ポスターデザイン入賞作品の選定</p> <p>（ウ）競技運営専門委員会 国スポ競技別リハーサル大会（案）、国スポ大会実施要項総則（案）、国スポ自衛隊協力要請計画書（案）等の決定</p> <p>（エ）全国障害者スポーツ大会専門委員会 障スポ競技別会期（案）、障スポ競技開始式・表彰式実施要項（案）等の決定</p> <p>（オ）式典・会場専門委員会 式典実施計画（案）の決定</p> <p>（カ）警備・消防専門委員会 開・閉会式等自主警備業務実施計画（案）、開・閉会式等消防防災業務実施計画（案）、開・閉会式等大規模災害・突発重大事案対策業務実施計画（案）、開・閉会式会場管理運営要綱（案）の決定</p> <p>（キ）宿泊専門委員会 弁当調達要項（案）、弁当調整施設選定基準（案）、宿泊専門委員会部会設置要綱（案）の決定</p> <p>（ク）医事・衛生専門委員会 医療救護実施要領（案）、感染症対策実施要領（案）、食品衛生対策実施要領（案）、宿舍衛生対策実施要領（案）、会場地市町医療救護業務推進指針（案）の決定</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(ケ) 輸送・交通専門委員会 国スポ・障スポ輸送実施計画（第一次）（案）の審議、鹿児島国体・大会視察報告</p> <p>エ 特別委員会 (ア) 募金・協賛推進特別委員会 令和6年度取組計画の決定</p> <p>オ 競技会運営委員会（県外および県市町共催等により実施の5競技） 各競技会リハーサル大会開催方針（案）の決定</p> <p>カ 市町競技施設整備費補助金 市町が行う国スポ・障スポの競技会場となる競技施設の整備事業に対する支援制度に基づき、24件 210,564千円を交付した。</p> <p>2 施策成果 実行委員会の各専門委員会・特別委員会における所期の活動を行うことができ、先催県と比較しても、概ね計画どおり事業を進めることができている。</p> <p>3 今後の課題 両大会開催に必要な準備を着実に進めるとともに、競技用具の整備、競技役員の編成など、会場地市町および競技団体と連携して開催準備を進めていく必要がある。また、大会に向けては、県民の大会認知と参画意識を高めるため、広報啓発活動をより効果的に展開し、さらなる機運醸成を図る必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 ア 競技会の開催準備については、競技別リハーサル大会での課題を踏まえ、競技ごとに競技会場施設等の整備状況や競技運営準備状況について会場地市町および競技団体と課題や情報の共有を図り、着実に準備を進める。 イ 広報・県民運動については、各種イベントやSNS等による発信に加えて、広報誌や屋外広告等を強化し、効果的な広報につなげるとともに、市町・企業等とも連携し、大会に向けて県民の期待を高めるよう啓発を行う。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>15 スポーツ施設の整備</p> <p>予 算 額 692,252,000 円</p> <p>決 算 額 686,764,088 円</p> <p>(翌年度繰越額 3,537,000 円)</p>	<p>②次年度以降の対応</p> <p>ア 市町が行う競技施設の整備事業に対する支援を行うとともに、本大会の開催に向け、会場地市町および競技団体と連携・協力しながら開催準備を進めていく。</p> <p>イ 広報・県民運動については、メディアの活用やシティドレッシング等により、直前となった両大会への一層の盛り上げを図るとともに、ボランティア参加者の活動準備や花いっぱい運動等を実施し、多くの県民に様々な形で大会に参画いただけるよう取組を進める。</p> <p style="text-align: right;">(国スポ・障スポ大会局)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 彦根総合スポーツ公園整備事業 22,089,060円 滋賀県立彦根総合運動場（彦根市松原町地先）を国スポ・障スポの主会場とするため、第1種陸上競技場を備えた都市公園として令和5年4月に供用を開始するとともに、大会運営に必要な備品を整備した。</p> <p>(2) 滋賀アリーナ整備 528,615,028円 P F I 方式により整備した滋賀アリーナの建設関係費を支出した。</p> <p>(3) プール整備 8,471,000円 「（仮称）草津市立プール整備・運営事業に関する基本協定書」に基づき、草津市が実施した土木関連業務、設計建設モニタリング業務に要する経費に対して財政支援を行った。</p> <p>(4) 県立長浜ドームLED照明整備 127,589,000円 屋内グラウンドの照明をLEDに更新した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 彦根総合スポーツ公園整備事業 令和5年4月に供用を開始するとともに陸上競技場として必要な備品を整備した。</p> <p>(2) 滋賀アリーナ整備 P F I 方式により整備した滋賀アリーナの建設関係費を適切な時期に支出した。</p> <p>(3) プール整備 草津市において、県道付替工事や、設計建設モニタリング業務などを着実に進めるとともに、P F I 事業では供用開始に向け、建築工事を進めた。</p> <p>(4) 県立長浜ドームLED照明整備 屋内グラウンドの照明をLEDに更新し、光熱費の負担減を踏まえて付帯設備利用料金の改正を行ったことで、利用者にとってより良い環境で、より利用しやすい施設とすることができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>3 今後の課題</p> <p>(1) 彦根総合スポーツ公園整備事業 スポーツ施設以外の公園整備工事について、引き続き工事担当部局、彦根市、地元等関係者と連絡調整を行いながら着実な整備を進めるとともに、更なる施設の有効活用を行う必要がある。</p> <p>(2) 滋賀アリーナ整備 適切な維持管理運営を行うとともに、更なる施設の有効活用を行う必要がある。</p> <p>(3) プール整備 令和6年8月に供用を開始しており、草津市との連携のもと更なる施設の有効活用を行う必要がある。</p> <p>(4) 県立長浜ドームLED照明整備 適切な維持管理運営を行うとともに、老朽化に伴う更新を進めていく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 彦根総合スポーツ公園整備事業</p> <p>①令和6年度における対応 供用開始後も工事担当部局や彦根市と協力しながら、着実に公園整備を進める。</p> <p>②次年度以降の対応 令和7年の国スポ・障スポに向けた準備を進めるとともに、大会後の有効活用について検討を進める。</p> <p>(2) 滋賀アリーナ整備</p> <p>①令和6年度における対応 PFI事業者と密に連携し、適切な維持管理運営に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 令和7年の国スポ・障スポに向けた準備を進めるとともに、大会後の有効活用について検討を進める。</p> <p>(3) プール整備</p> <p>①令和6年度における対応 PFI方式による事業等、草津市との連携のもと事業を実施していく。</p> <p>②次年度以降の対応 着実に財政支援を実行していくとともに、大会後の有効活用について検討を進める。</p> <p>(4) 県立長浜ドームLED照明整備</p> <p>①令和6年度における対応 指定管理者と連携し、引き続き適切な維持管理運営に努める。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>②次年度以降の対応 令和7年の国スポ・障スポに向けた準備を進めるとともに、大会後の有効活用について検討を進める。 (スポーツ課)</p>

令和5年度

主要施策の成果に関する説明書

令和6年度滋賀県議会定例会
令和6年9月定例会議提出

[琵琶湖環境部門]

滋 賀 県 の 施 策 の 分 野

- I 人 自分らしい未来を描ける生き方
- II 経 済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業
- III 社 会 未来を支える 多様な社会基盤
- IV 環 境 未来につなげる 豊かな自然の恵み

目 次

	頁
I 人	該当なし
II 経 済	117
III 社 会	127
IV 環 境	133

II 経 済

未来を拓く 新たな価値を生み出す産業

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>1 担い手の確保・育成と経営体質の強化</p> <p>(1) 森林・林業人材育成事業</p> <p>予 算 額 43,806,000 円</p> <p>決 算 額 43,027,698 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>本県では、利用期を迎えた森林資源の循環利用を行うため、積極的に森林整備と木材生産を推進する必要があり、また、近年の自然災害による風倒木処理等への対応や市町を主体とした森林経営管理制度の導入による放置林対策を進める必要がある。その一方で、本県の森林作業を担う林業従事者は年々減少し、高齢化が進むとともに、機械化の進展に伴い高度なスキルが求められるほか、森林経営管理制度を推進するための専門技術等を備えた市町職員が求められており、人材育成が喫緊の課題となっている。</p> <p>これらの課題に対応するため、「既就業者」、「市町職員」、「新規就業者」を対象として、令和元年6月に「滋賀もりづくりアカデミー」を開講した。</p> <p>(1) 既就業者コース 県内森林組合等作業班のべ38人受講。のべ13日間実施。</p> <p>(2) 市町職員コース 県内14市町受講。のべ9日間実施。</p> <p>(3) 新規就業者コース 林業への就業を希望する者6人受講。のべ159日間実施。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 既就業者コース 安全に関する研修では、事故発生率の高いチェーンソー作業の安全管理を目指し、林業事業体職員を対象に講義と実習を実施した。特に実習では、伐倒練習機を用いて伐採の基本動作の反復練習を実施。受講者には好評であった。また、作業効率向上のための研修として、県内森林組合等作業班を対象に、民有林（日野町）における作業道の線形計画や作設技術の指導をはじめ、立木の伐採から搬出に至る工程での作業効率向上のための指導を行った。</p> <p>(2) 市町職員コース 令和元年度から導入された森林経営管理制度の推進に重点を置き、各市町が制度を推進するための取組が開始できるような内容とした。森林所有者の森林経営に関する意向調査への取組を実施した。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明				
	<p>ワークショップを取り入れることで、実践的に学ぶことができた。また、林道の災害復旧対策に関する講座を設け、管理技術や手法について指導した。</p> <p>(3) 新規就業者コース 1年を前期・後期に分けた2期制で林業への就業希望者を対象に森林・林業に関する基礎的な知識や安全技術の研修を実施した。 就業後、現場への移行がスムーズにできるよう、令和4年度から「林業インターン編」を創設した。実際の伐採現場において、実践練習としてチェーンソーを用いた作業訓練を行っており、その結果、林業事業体に就業する修了生もおり、一定の成果があった。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <table border="1" data-bbox="680 667 1966 730"> <tr> <td>滋賀もりづくりアカデミーで技術習得に取り組んだ新規林業就業者数</td> <td>令5 6人</td> <td>目標値 6人/年</td> <td>達成率 100%</td> </tr> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 既就業者コース 安全に関する研修は、毎年継続して実施して行う必要があるが、受講者側のマンネリにより効果が落ちないように内容の工夫を図る必要がある。 今まで森林作業員の育成を念頭に研修内容を組み立ててきたが、受入れ側からは森林施業プランナーの育成への期待が大きいことから、今後は、主伐・再生林の推進も見据えた森林経営プランナーや森林施業プランナーの育成および架線技術者の育成にも取り組んでいく必要がある。</p> <p>(2) 市町職員コース 経験年数による知識格差解消のため、基礎的な内容からワークショップへと段階を踏んで実施したが、限られた時間内では理解度に差が生じ、実践的な業務執行につながりにくい。 森林経営管理制度と林道管理を柱として育成を図る必要がある。</p> <p>(3) 新規就業者コース 受講者は林業への転職を検討している者を対象としているが、家族を抱えてのアカデミー受講は、無収入状態が6ヶ月以上続くこととなるため、受講を希望するもののこれを理由に躊躇する者も一定存在する。このため、国では、「緑の青年就業準備給付金制度」が用意されているものの本県アカデミーでは実施期間等の条件が合わないため、制度が利用できないことが大きな課題である。 就業後の修了生に対して、継続的な技術指導や就業後の悩み相談などの細かなフォローアップが必要である。</p>	滋賀もりづくりアカデミーで技術習得に取り組んだ新規林業就業者数	令5 6人	目標値 6人/年	達成率 100%
滋賀もりづくりアカデミーで技術習得に取り組んだ新規林業就業者数	令5 6人	目標値 6人/年	達成率 100%		

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 既就業者コース</p> <p>①令和6年度における対応 安全に関する研修について、講師と協議を行い内容の充実を図る。 引き続き、搬出間伐を中心とした作業の手法をOJT方式により研修する。 森林経営プランナー、森林施業プランナー育成のためのコースを新設する。</p> <p>②次年度以降の対応 技術習得については、他府県の林業大学校との連携について、関係機関と受講体制についての協議に取り組む。 引き続き、搬出間伐に対応しうる人材の育成を柱に据えて現地におけるOJT方式による研修を通して育成を図るが、今後は、主伐・再造林に向けた現場技術者の育成を図るため、架線集材技術研修、伐造一貫作業体験研修、コンテナ苗植栽研修、防護柵設置研修などカリキュラムの充実を図る。 また、当該年度受講者だけでなく、前年度受講者のフォローアップ研修も必要であることから、研修メニューについても検討を加える。</p> <p>(2) 市町職員コース</p> <p>①令和6年度における対応 市町職員の育成には、滋賀もりづくりアカデミーのほか日常的な普及指導の一環として、普及指導員による専門的な知識や技術指導等のフォローを行う。</p> <p>②次年度以降の対応 森林経営管理制度関連では、参加者のレベルに応じたカリキュラムの設定や屋外での実習内容の充実を図るとともに、県と市との1対1の育成支援など側面的な支援により全体的な人材育成を図る。</p> <p>(3) 新規就業者コース</p> <p>①令和6年度における対応 就業相談会において、受講期間中無収入となることを予め説明するとともに、緑の青年就業準備給付金制度への対応の可能性について関係機関との調整や検討を行う。 就業後の修了生に対して、講師を派遣し、現地での指導や近況報告、悩み相談などの場を設ける。</p> <p>②次年度以降の対応 受講生の確保は引き続き課題となるため、就労支援サイトやSNSを活用した周知とともに、就業相談会への参加により、直接的な勧誘策も講じる。受講者に対しては、就業支援策だけでなく移住支援策にも重点を置き、事務局における相談窓口の充実を図る。また、修了生の林業関係への就業についてより一層の充実を図る。 (びわ湖材流通推進課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>さらに今後は、主伐・再造林に対応するため、既存の森林施業プランナーからベテランを対象として、「森林経営プランナー」の育成を図る必要がある。</p> <p>(2) 「森林評価測定士」育成支援事業 「森林評価測定士」には、土場での原木評価のみならず伐採前の森林評価に関するスキルも必要であるため、今後も継続して知識や技術の習得を図っていく必要がある。</p> <p>(3) 林業・木材加工流通人材育成事業 県産材の需要拡大のためには、木材業・製材業を営む経営者およびその従業員に対して、木材とその利活用に関する包括的な知識を得ることのできる場を提供し、人材育成を図る必要がある。</p> <p>(4) 森林組合変革プラン（事業連携）支援事業 大規模合併をおこなった森林組合の経営基盤が強化され効率的かつ長期安定的な林業経営が行われるよう、今後も引き続き森林組合に対して経営改善や人材育成に資する支援をしていく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 森林組合人材育成事業</p> <p>①令和6年度における対応 アカデミー既就業者コース（プランナー編）として実施する。 若手（新人）職員向けの「森林施業プランナー編」とベテラン職員向けの「森林経営プランナー編」との2本立てによる研修に取り組む。</p> <p>②次年度以降の対応 基礎的な知識・技術力の向上のため、集合研修と個別指導とを織り交ぜた研修スタイルや年間の実施期間を分散させた余裕を持ったカリキュラム運営により研修を実施する。</p> <p>(2) 「森林評価測定士」育成支援事業</p> <p>①令和6年度における対応 「森林評価測定士」としての視野をより一層広げるため、常に最新の流通に関する知識を習得するとともに、従来の土場業務に重点を置いた研修内容から、立木状態の森林評価に関する研修カリキュラムにも取り組んでいく。</p> <p>②次年度以降の対応 森林評価や立木評価の分野について外部からの講師を招くなど内容の充実を図っていく。</p> <p>(3) 林業・木材加工流通人材育成事業</p> <p>①令和6年度における対応 会場のみならずW e b 参加も認めながら、より多くの方が参加できるようセミナーを開催し、木材とその利活用</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>に関する包括的な知識を有した人材の育成を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 林業および木材加工流通事業に関する研修会を実施し、専門的な知識を有した人材の育成を図る。</p> <p>(4) 森林組合変革プラン（事業連携）支援事業</p> <p>①令和6年度における対応 業務・経理システムの統合や人材育成計画の作成等、合併組合の事業所間の連携強化を支援する。 森林組合の役職員、理事等の経営スキルアップ支援等を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き経営基盤の強化について支援するとともに、各森林組合の課題を解決するための支援を行う。 (びわ湖材流通推進課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(2) 未来へつなぐ木の良さ体感事業</p> <p>予 算 額 163,155,000 円</p> <p>決 算 額 158,845,626 円</p> <p>(翌年度繰越額 515,000 円)</p>	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 県産材流通効率化対策事業</p> <p>①令和6年度における対応 県産材（素材）の需給調整や中間土場の活用などにより、出荷量の増加および流通の効率化に取り組む。</p> <p>②次年度以降の対応 県産材（素材）需要の変化に対応できるよう、今後も中間土場の整備などに取り組むことで効率的な流通体制の整備を進める。</p> <p>(2) 県産材流通促進事業</p> <p>①令和6年度における対応 滋賀県木材流通センターが協定に基づき実施する、製材・合板用材の出荷量増加に向けた需給調整などの取組を進める。</p> <p>②次年度以降の対応 県内および近隣府県の需要動向を把握するとともに、県産材（素材）の多様な販路を確保することで流通を安定化するなど、県産材（素材）の確実な供給体制の整備を図る。</p> <p style="text-align: right;">(びわ湖材流通推進課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 木の香る淡海の家推進事業 57,943,000 円 県産材の利用促進と木材利用の理解促進を図るため、びわ湖材を利用した木造住宅の新築および木質化改修等に対し支援した。</p> <p>助成戸数：新築 150戸 木質化改修 4戸 木塀設置 4件</p> <p>(2) びわ湖材利用促進事業 70,054,420 円 びわ湖材を利用した木製品の導入や公共施設等の新築・内装の木質化に対し支援した。</p> <p>木製品利用促進：19法人（19施設） 木造公共等施設整備：3市町2法人（7施設）</p> <p>(3) 森の資源研究開発事業 2,043,184 円 木材を利用する新たな製品の研究や開発に取り組む事業者に対し支援した。</p> <p>補助事業者数：2事業者</p> <p>(4) びわ湖材産地証明事業 3,030,474 円 県産材を「びわ湖材」として証明する「びわ湖材産地証明制度」の運営に対し支援した。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>びわ湖材証明を行った木材量：66,800m³</p> <p>(5) 未利用材利活用促進事業 1,200,000 円 びわ湖材の新たな利用の促進を図るために、未利用材の搬出に対して支援した。</p> <p>(6) 木育推進事業 16,872,548 円 「木育」を推進するため、イベントや木育製品の貸出、展示会出展等により普及啓発を行った。</p> <p>(7) 木育ビジネス化モデル事業 2,521,000 円 県産材を使用した木製玩具等の木育製品を用いた、新たなビジネスモデルを公募し助成を行った。</p> <p>(8) 木質バイオマス地域循環促進事業 5,181,000 円 木質バイオマスの資源量とその搬出効率を調査・分析することでその資源を有効に活用する手法を検討した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 木の香る淡海の家推進事業 県民の木造住宅への関心や工務店の県産材への関心が高まり、びわ湖材を利用した家づくりが広がった。</p> <p>(2) びわ湖材利用促進事業 木製品の導入や公共施設等の新築・木質化により、びわ湖材の需要拡大が図られた。</p> <p>(3) 森の資源研究開発事業 県産材を活用した玩具の開発など、県内事業者による県産材の利用拡大につながる製品開発に結びついた。</p> <p>(4) びわ湖材産地証明事業 びわ湖材として証明した木材量が増加し、県産材の利用の取組が広がった。</p> <p>(5) 未利用材利活用促進事業 未利用材の搬出により、木材チップでのびわ湖材の利用が拡大した。</p> <p>(6) 木育推進事業 イベントや木製品の貸出、展示会出展、冊子の作成等により木育の普及啓発を図ることができた。</p> <p>(7) 木育ビジネス化モデル事業 有料の木育イベント実施や県産材を使用した新たな木育製品の開発・ネット販売等のモデル的な取組を実施できた。</p> <p>(8) 木質バイオマス地域循環促進事業 木質バイオマスの資源量とその搬出効率を把握・分析し、その資源を有効に活用する課題等を把握できた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明																											
	<p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標 びわ湖材製品出荷量（原木換算）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令5</th> <th>令6</th> <th>令7</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>74,400 m³</td> <td>80,200 m³</td> <td>86,000 m³</td> <td>91,800 m³</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>66,800 m³</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>木育指導者の数（累計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令5</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9人</td> <td>18人</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>県産材を活用する建築設計に関する支援を行った建築物数（累計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令5</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21件</td> <td>35件</td> <td>60%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>びわ湖材の利用については、県民や事業者の間に着実に浸透してきているが、これらを一過性のものでなく、持続的なものにする必要がある。そのため、県産材を加工して利用することが、地球温暖化対策などの環境面と林業・木材産業の振興などの経済面の両面で多くの波及効果があることについて、この事業を通じて県民や事業者になお一層周知していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>住宅、非住宅建築物、木塀、木製玩具などの木製品の利用促進について支援を引き続き行うとともに、木育などの情報発信や研修会の開催などの機会を通じ、木の良さや木を使う意義などについて普及啓発することで、びわ湖材の利用を促進する。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>県産材の利用が少ない民間非住宅の分野に重点的に利用促進を行うなど、引き続きびわ湖材の利用促進を図る。 (びわ湖材流通推進課)</p>		令5	令6	令7	目標値	目標	74,400 m ³	80,200 m ³	86,000 m ³	91,800 m ³	実績	66,800 m ³	—	—	—	令5	目標値	達成率	9人	18人	50%	令5	目標値	達成率	21件	35件	60%
	令5	令6	令7	目標値																								
目標	74,400 m ³	80,200 m ³	86,000 m ³	91,800 m ³																								
実績	66,800 m ³	—	—	—																								
令5	目標値	達成率																										
9人	18人	50%																										
令5	目標値	達成率																										
21件	35件	60%																										

事 項 名	成 果 の 説 明												
	<p>2 施策成果</p> <p>(1) 汚水処理施設整備接続等交付金 市町が実施する汚水処理施設の整備事業への助成を行うことにより、汚水処理施設整備の促進を図り、汚水処理人口普及率の向上に寄与した。 雨天時浸入水対策については、市町の不明水対策調査に対する補助制度により、市町の不明水対策を促進した。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <table border="1" data-bbox="672 555 1496 662"> <thead> <tr> <th></th> <th>令5</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汚水処理人口普及率</td> <td>99.20%</td> <td>99.81%</td> <td>99.4%</td> </tr> <tr> <td>（うち下水道処理人口普及率</td> <td>92.96%</td> <td>94.86%</td> <td>98.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金 単独公共下水道の終末処理場において、窒素やリンの除去を行う高度処理施設の維持管理に助成を行うことにより、琵琶湖の富栄養化防止に寄与した。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 汚水処理施設整備接続等交付金 下水道施設整備の普及促進については、引き続き市町が計画的に進める未普及地域解消に向けた事業実施が必要である。市町が行う汚水処理施設整備については、効率よく施設整備を進める必要がある。 雨天時浸入水の発生源対策については、更に市町が主体的に実施するよう促す必要がある。</p> <p>(2) 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金 エネルギー価格が高騰し、高度処理に係る費用が増大しているが、琵琶湖の富栄養化を防止するため、単独公共下水道の終末処理場において高度処理を継続しなければならない。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 汚水処理施設整備接続等交付金</p> <p>①令和6年度における対応 市町が行う汚水処理施設整備について、効率よく施設整備が進むよう、市町の整備状況を踏まえた助成を行う。 雨天時浸入水の発生源対策について、より対策が促進されるよう、市町の対策状況を踏まえた助成を行う。</p> <p>②次年度以降の対応</p>		令5	目標値	達成率	汚水処理人口普及率	99.20%	99.81%	99.4%	（うち下水道処理人口普及率	92.96%	94.86%	98.0%
	令5	目標値	達成率										
汚水処理人口普及率	99.20%	99.81%	99.4%										
（うち下水道処理人口普及率	92.96%	94.86%	98.0%										

事 項 名	成 果 の 説 明												
<p>(2) 補助治山事業</p> <p>予 算 額 2,333,066,000 円</p> <p>決 算 額 1,607,966,489 円</p> <p>(翌年度繰越額 724,140,000 円)</p>	<p>汚水処理施設整備および雨天時浸入水の発生源対策を促進し、汚水処理人口普及率の向上および雨天時浸入水問題の解消のため、引き続き助成を行う。</p> <p>(2) 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金</p> <p>①令和6年度における対応 単独公共下水道の終末処理場を有している市に対して、琵琶湖の富栄養化の防止が図れるよう、高度処理施設における維持管理費の助成を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 琵琶湖の水質保全のため、窒素やリンを除去する高度処理の実施に対して、引き続き助成を行う。 (下水道課)</p> <p>1 事業実績</p> <table border="0"> <tr> <td>復旧治山</td> <td>22カ所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>山地治山（復旧治山を除く）</td> <td>8カ所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農山漁村地域整備交付金事業</td> <td>11カ所</td> <td>計</td> <td>41カ所</td> </tr> </table> <p>2 施策成果 災害復旧や保安林機能を高める事業により、山地災害危険箇所の1,286カ所を整備済みとした。（前年度末 1,279カ所確定→1,286カ所確定）</p> <p>3 今後の課題 近年の集中豪雨災害等による被災箇所の復旧や施設の老朽化に伴い長寿命化対策が必要であり、また、土砂流出や流木による災害発生の恐れが高い溪流において治山事業を緊急的に進める必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応 近年の局所的な集中豪雨に起因する土砂災害および流木災害が多発し、県民の生命や財産が脅かされていることから、荒廃地や荒廃危険地などの対策を優先しつつ、施設の長寿命化や流木対策等の治山事業を計画的に実施する。</p> <p>②次年度以降の対応 国庫補助金の確保に努め、災害復旧および施設の長寿命化や流木対策に重点を置いた治山事業の実施を進める。 (森林保全課)</p>	復旧治山	22カ所			山地治山（復旧治山を除く）	8カ所			農山漁村地域整備交付金事業	11カ所	計	41カ所
復旧治山	22カ所												
山地治山（復旧治山を除く）	8カ所												
農山漁村地域整備交付金事業	11カ所	計	41カ所										

事 項 名	成 果 の 説 明												
<p>2 災害に強い地域づくり</p> <p>(1) 災害廃棄物処理体制強化事業</p> <p>予 算 額 1,411,000 円</p> <p>決 算 額 1,213,533 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>「滋賀県災害廃棄物処理計画」の適正な運用や、災害廃棄物仮置場の設置運営に係る各主体の対応能力および連携体制の向上等を目的として、災害廃棄物仮置場設置運営現地訓練を実施した。</p> <p>訓練参加人数：市町、関係団体等から71名</p> <p>2 施策成果</p> <p>市町の担当職員を対象とした研修会の開催や訓練への参加を促し、災害廃棄物処理計画の策定に向けて市町職員のスキルアップにつなげた。</p> <table border="1" data-bbox="651 703 1682 807"> <thead> <tr> <th>令和6年度（2024年度）の目標とする指標</th> <th>令4</th> <th>令5</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町災害廃棄物処理計画の策定率</td> <td>94.7%</td> <td>94.7%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>（市町災害廃棄物処理計画の策定数）</td> <td>（18市町）</td> <td>（18市町）</td> <td>（19市町）</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>「滋賀県災害廃棄物処理計画」をもとに、市町への災害廃棄物処理計画の策定支援や訓練の継続的な実施等により、災害廃棄物対策を強化し、発災時の実効性確保を進めていく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>計画未策定の市町に対して個別指導を行う。また、市町職員を対象とした勉強会の開催や、仮置場の設置運営に係る実地訓練の実施、災害時の廃棄物処理に係る県内市町間の相互支援のあり方についての意見交換等により、市町・県・関係団体等各関係者の連携強化や発災時の対応力向上を進める。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>計画未策定の市町に対して個別指導を継続して行う。また、研修会やセミナー、訓練についても適宜内容を見直しながら継続実施するとともに、市町・県・関係団体等各関係者との具体的な連携方法について意見交換を行う等、災害廃棄物処理体制の強化や廃棄物処理の実効性を高めるための取組を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">（循環社会推進課）</p>	令和6年度（2024年度）の目標とする指標	令4	令5	目標値	市町災害廃棄物処理計画の策定率	94.7%	94.7%	100%	（市町災害廃棄物処理計画の策定数）	（18市町）	（18市町）	（19市町）
令和6年度（2024年度）の目標とする指標	令4	令5	目標値										
市町災害廃棄物処理計画の策定率	94.7%	94.7%	100%										
（市町災害廃棄物処理計画の策定数）	（18市町）	（18市町）	（19市町）										

事 項 名	成 果 の 説 明				
	<p>令和7年度（2025年度）の目標とする指標</p> <table border="1"> <tr> <td>地域資源の活用に取り組む森林・農山村団体の数（累計）</td> <td>令5 21団体</td> <td>目標値 15団体</td> <td>達成率 100%</td> </tr> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 「やまの健康」推進事業 山村地域における森林サービス産業等のコンテンツのブラッシュアップや、都市側（特に企業）に対しての情報発信が課題となっている。</p> <p>(2) 「やまの健康」森の恵み活用促進事業 「やまの健康」に取り組む団体による取組の事業化に向け、森林山村資源の活用をはじめ、今後の取組を地域で進めていく人材を掘り起こして育てるとともに、取組の輪を広げるネットワークづくりが必要である。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 「やまの健康」推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 都市部とやまとの関わりを促進し、人や経済の循環を創出する「やまの健康」に向け、森林サービス産業等のコンテンツのブラッシュアップを進めるとともに、都市側（特に企業）に対して、具体的なやまとの関わり方のコンテンツの情報発信に取り組む。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、部局横断による農山村地域活性化や担い手確保を含む組織体制の強化、森林コンテンツの普及等、やまと都市をつなぐ方策を検討する。</p> <p>(2) 「やまの健康」森の恵み活用促進事業</p> <p>①令和6年度における対応 取組団体等が事業化に向けた手法等について学習を深めていくために、必要に応じて職員から助言する機会を設ける。</p> <p>②次年度以降の対応 取組団体の活動が軌道に乗るまでの一定期間、団体への指導や助言等の支援を継続する必要がある。 (森林政策課)</p>	地域資源の活用に取り組む森林・農山村団体の数（累計）	令5 21団体	目標値 15団体	達成率 100%
地域資源の活用に取り組む森林・農山村団体の数（累計）	令5 21団体	目標値 15団体	達成率 100%		

IV 環 境

未来につなげる 豊かな自然の恵み

事 項 名	成 果 の 説 明															
<p>1 琵琶湖の保全再生と活用</p> <p>(1) 「びわ湖の日」活動推進事業</p> <p>予 算 額 5,322,000 円</p> <p>決 算 額 5,230,035 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>県内外の若者を中心としたより多くの人に、「びわ湖の日」の意義や琵琶湖の多様な価値を再認識し、琵琶湖と関わっていただくため、「びわ活」をキーワードに大学や企業、団体等の多様な主体と連携し、琵琶湖に関わる様々な活動にいざなうための情報発信等を行った。</p> <p>(1) 環境イベントの開催（6月24日、25日）（参加者数：約3,700人）</p> <p>(2) 令和5年度情報発信事業（令和5年度作成動画 動画数：26本、総再生回数：約18万回）</p> <p>(3) 「びわ湖の日」関連企画・協力団体の募集と発信（協力団体数：58団体）</p> <p>2 施策成果</p> <p>「びわ湖の日」にちなんだ環境イベントの開催や若者を対象とした「びわ活」を体験できるワークショップの開催、また、若者が作成したびわ湖の魅力を伝える動画をSNS等で広く発信することを通じて、10代から30代までの若年層が「びわ湖の日」を知り、琵琶湖の価値や「びわ活」について関心を高める機会をつくることができた。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <p>「びわ湖の日」関連企画・イベントの協力者数</p> <table border="1" data-bbox="651 1061 1350 1161"> <thead> <tr> <th></th> <th>令5</th> <th>令6</th> <th>令7</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>50者</td> <td>60者</td> <td>70者</td> <td>80者</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>58者</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>「びわ湖の日」をきっかけに、より多くの人に琵琶湖や環境に関心を持っていただき、若年層をはじめとした県民一人ひとりの環境保全行動を促進するとともに、京阪神エリア等への琵琶湖の価値等の発信を強化し、琵琶湖・淀川流域全体で琵琶湖を守る機運を高める必要がある。</p>		令5	令6	令7	目標値	目標	50者	60者	70者	80者	実績	58者	—	—	—
	令5	令6	令7	目標値												
目標	50者	60者	70者	80者												
実績	58者	—	—	—												

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(2) 早崎内湖再生事業</p> <p>予 算 額 132,980,000 円</p> <p>決 算 額 132,286,673 円</p>	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応 「びわ湖の日」にちなんだ環境イベントの開催やPR動画を用いて京阪神エリア等への情報発信を積極的に実施するとともに、県内外の若者による情報発信チームを結成し、琵琶湖岸でのフィールドワークや動画作成を通じて、琵琶湖の多様な価値や様々な関わり方を発信していく。</p> <p>②次年度以降の対応 「びわ湖の日」をきっかけに、環境保全、食や農、観光や暮らしなど様々な視点から人と自然との関わりを創出できるように、関係部局との連携はもとより、大学や企業、団体等の多様な主体と連携し、琵琶湖に関わる様々な活動にいざなうための情報発信等を行う。これらの取組を通じて、琵琶湖・淀川流域住民の行動変容を促し、「マザーレイクゴールズ (MLGs)」の目標達成につなげていく。 (環境政策課)</p> <p>1 事業実績 北区内湖環境整備その2工事、南区測量業務、南区詳細計画策定業務、水管理業務等 北区にて魚介類等の産卵、生息の場となるよう工事を行い、南区にて憩いや環境学習の場等となることを目指し、詳細計画の策定を行った。</p> <p>2 施策成果 北区にて水陸移行帯造成のための緩勾配法面を形成し、内湖内を概ね整備した。南区にて工事着手に必要な詳細設計につながる成果を得た。</p> <p>3 今後の課題 事業の完了までには長期を要することから、地元の協力を得ながら計画的・順応的・段階的施工を進める必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応 内湖再生に向け、事業の計画的・順応的・段階的施工を進めるとともに、地元の協力を得ながら早崎内湖再生保全協議会による自然観察会を開催することで、地元の早崎内湖再生に対する意識を深める。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、内湖再生に向け、事業の計画的・順応的・段階的施工を進める。 (琵琶湖保全再生課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明						
<p>(3) マザーレイクゴールズ推進事業</p> <p>予 算 額 11,476,000 円</p> <p>決 算 額 11,395,238 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>令和3年7月に「マザーレイクゴールズ（MLGs）」が策定され、令和3年度から引き続きMLGsの推進に係る事業を実施した。個人・事業者向けのMLGs賛同者募集（1,593者）、ロゴマークの活用（利用届出数 295者）、MLGsワークショップの実施（昨年度からの累計114回、のべ参加者数 7,017人）、公式ウェブサイトMLGsWEBやSNSによる情報発信を実施した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>ワークショップでは、ワークショップ主催者による自主的かつ地域と連携した取組が生まれている。また、「MLGs体操」やY o u T u b eおよびテレビ番組「びわモニ」、びわ湖マラソン等様々な主体との連携により、MLGsの認知度の向上、イメージの形成と定着について効果的に進めることができた。</p> <p>また、「MLGsみんなのBIWAKO会議／COP2」を開催したことで、関係者間のつながりが生まれ、様々な取組につながっている。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <p>ワークショップの開催回数（他団体との共催等を含む）</p> <table data-bbox="757 837 1137 906"> <thead> <tr> <th>令5</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32回</td> <td>30回／年</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>MLGsの更なる認知度の向上に努めるとともに、SDGsの達成に向けた持続可能な地域づくりにおけるモデルとして、MLGsおよびその取組を国内外に積極的に発信していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS等による情報発信を行うとともに、学校教育現場で活用できる学習動画を制作。 ・ワークショップ等を通じたMLGsの取組創発、第10回世界水フォーラム（令和6年5月、インドネシア）等を通じた国内外への情報発信。 <p>②次年度以降の対応</p> <p>引き続きMLGsの認知度の向上に取り組むとともに、ローカルSDGsモデルの横展開など、国内外に向けた地域・国際貢献に努める。（琵琶湖保全再生課）</p>	令5	目標値	達成率	32回	30回／年	100%
令5	目標値	達成率					
32回	30回／年	100%					

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(4) 琵琶湖保全再生計画推進事業</p> <p>予 算 額 719,000 円</p> <p>決 算 額 691,800 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」により、国民的資産に位置付けられた琵琶湖の保全再生のための施策を関係省庁や関係府県市と連携して推進するため、令和5年9月に第7回琵琶湖保全再生推進協議会幹事会を開催した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>第7回琵琶湖保全再生推進協議会幹事会を前年に引き続き滋賀県において現地視察と併せて開催し、琵琶湖の保全再生に係る関係省庁や関係府県市の部局長等と近年の琵琶湖の状況や琵琶湖が抱える諸課題を共有したほか、琵琶湖保全再生計画（第2期）に基づき、関係機関と協力して各種施策を推進していくことを確認した。また、MLGsについて情報発信を行い、関係省庁や関係府県市の方々へ周知することができた。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>琵琶湖保全再生計画（第2期）に基づく施策を推進するとともに、気候変動の影響と考えられる全層循環の未完了等の新たな課題への対応に向けて、関係省庁や関係府県市と琵琶湖の現状や課題を共有し、連携を更に深めていく必要がある。</p> <p>また、琵琶湖保全再生計画（第2期）は令和7年度で終期を迎えることから、計画改定に向けた検討を行っていく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>令和6年度は、引き続き琵琶湖保全再生推進協議会幹事会を本県において開催し、関係省庁や関係府県市の関係者に琵琶湖の現場を見ていただけるよう調整を図るとともに、琵琶湖保全再生計画（第2期）に係る施策を引き続き推進する。琵琶湖保全再生計画（第2期）の改定に向けては、主務省庁と連携してスケジュール調整を行っていく。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>琵琶湖保全再生計画（第2期）に基づく施策の推進を一層進めるため、琵琶湖保全再生推進協議会幹事会等の開催により、引き続き関係省庁や関係府県市との間で琵琶湖の現状や課題について共有し、連携を深めていく。</p> <p>琵琶湖保全再生計画（第2期）の改定に向けては、主務省庁と連携して改定作業を行う。</p> <p>また、MLGsの推進体制の構築を進め、多様な主体による琵琶湖の保全再生への参画を後押ししていく。</p> <p style="text-align: right;">（琵琶湖保全再生課）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明												
<p>(5) ヨシ群落保全事業</p> <p>予 算 額 18,252,000 円</p> <p>決 算 額 7,203,908 円</p> <p>(翌年度繰越額 11,000,000 円)</p>	<p>1 事業実績</p> <table border="0"> <tr> <td>ヨシ群落育成事業委託</td> <td>ヨシ帯維持管理 0.92ha、普及啓発活動38回</td> <td>2,618,582円</td> </tr> <tr> <td>ヨシ群落維持再生事業委託</td> <td>ヤナギ伐採 103本</td> <td>3,497,271円</td> </tr> <tr> <td>ヨシ群落保全活動奨励金</td> <td>ボランティア支援 8団体</td> <td>939,959円</td> </tr> <tr> <td>ヨシ群落保全審議会等開催</td> <td></td> <td>148,096円</td> </tr> </table> <p>2 施策成果</p> <p>令和3年度に改定した「ヨシ群落保全基本計画」に基づくヨシ群落育成と維持管理事業を東近江市等4市4地区で実施し、琵琶湖の環境保全のために多様な機能を果たすヨシ群落の保全を図るとともに、ヨシ群落保全奨励金によりボランティア団体（のべ8団体）が実施するヨシ植栽、ヨシ刈り等を支援することで、県民によるヨシ群落保全の取組を推進した。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>ヨシの自ら伸びる力を生かした自然再生手法による取組であり、ヨシ帯の再生に時間を要するため、モニタリング調査等で変化を確認しながら、長期的な視点で対策を実施していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>令和6年度に繰り越すこととなった長浜地区におけるヨシ生育環境の造成を引き続き行うとともに、ボランティア支援等による維持管理を行い、良好なヨシ群落の育成に取り組む。また、ヨシ群落に関する情報をまとめた「ヨシカルテ」の作成に向けて県内のヨシ関係団体の調査を実施する。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>「ヨシ群落保全基本計画」におけるヨシ群落の保全意義や管理方針等に基づき、適切な保全策を講じる。 (琵琶湖保全再生課)</p>	ヨシ群落育成事業委託	ヨシ帯維持管理 0.92ha、普及啓発活動38回	2,618,582円	ヨシ群落維持再生事業委託	ヤナギ伐採 103本	3,497,271円	ヨシ群落保全活動奨励金	ボランティア支援 8団体	939,959円	ヨシ群落保全審議会等開催		148,096円
ヨシ群落育成事業委託	ヨシ帯維持管理 0.92ha、普及啓発活動38回	2,618,582円											
ヨシ群落維持再生事業委託	ヤナギ伐採 103本	3,497,271円											
ヨシ群落保全活動奨励金	ボランティア支援 8団体	939,959円											
ヨシ群落保全審議会等開催		148,096円											
<p>(6) 水草刈取事業</p> <p>予 算 額 276,119,000 円</p> <p>決 算 額 272,926,297 円</p>	<p>1 事業実績</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 水草刈取事業</td> <td>夏季の水草大量繁茂による航行障害や腐敗による悪臭等の生活環境への悪影響を軽減するため、水草刈取船による表層刈取りを実施した。(刈取実績 1,756 t)</td> <td>164,810,205円</td> </tr> <tr> <td>(2) 水草除去事業</td> <td></td> <td>100,357,400円</td> </tr> </table>	(1) 水草刈取事業	夏季の水草大量繁茂による航行障害や腐敗による悪臭等の生活環境への悪影響を軽減するため、水草刈取船による表層刈取りを実施した。(刈取実績 1,756 t)	164,810,205円	(2) 水草除去事業		100,357,400円						
(1) 水草刈取事業	夏季の水草大量繁茂による航行障害や腐敗による悪臭等の生活環境への悪影響を軽減するため、水草刈取船による表層刈取りを実施した。(刈取実績 1,756 t)	164,810,205円											
(2) 水草除去事業		100,357,400円											

事 項 名	成 果 の 説 明																		
	<p>水草の大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化の進行、溶存酸素濃度の低下など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖で水草の根こそぎ除去を実施した。（除去実績 700ha）</p> <p>(3) 水草等対策技術開発支援事業 7,758,692円</p> <p>企業や大学等から水草等の有効利用等について新たな技術等の提案を募集し、開発や研究の支援を行うことで、水草等対策の高度化を図った。（補助金交付事業者 5 団体）</p> <p>2 施策成果</p> <p>沿岸部の水草繁茂状況調査結果ならびに住民、湖上関係者および市町からの水草刈取要望等を踏まえ、水草の表層刈取りを実施した結果、生活環境への悪影響や船舶の航行障害等の軽減に貢献した。</p> <p>また、水草の大量繁茂により停滞している湖流を回復するため、南湖において水草の根こそぎ除去を実施したところ、湖底の低酸素状態の改善を図ることができ、これによって、南湖の広い範囲でホンモロコの産卵が確認された。</p> <p>刈り取った水草については、堆肥化し、有効利用を進めている。</p> <p>これまで水草等対策技術開発支援事業により、水草堆肥や水草を色原料に用いたガラス工芸品、ブラックバスの革製品が商品化されるなど一定の成果を上げている。</p> <p>令和 8 年度（2026年度）の目標とする成果</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="3">水草の表層刈取の重量</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">令 5</td> <td style="padding-right: 20px;">目標値</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td>1,756 t</td> <td>2,066 t / 年</td> <td>85.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">水草の根こそぎ除去の面積</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">令 5</td> <td style="padding-right: 20px;">目標値</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td>700 ha</td> <td>700 ha / 年</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>ここ数年は水草の繁茂量が少ない年が続いているため、刈取すべき水草が少なかった。そのため、水草刈取量は目標値に達しなかった。ただし、水草の繁茂量は気象条件等により変動することが分かっており、今後、大量繁茂し生活環境や生態系への悪影響が発生する可能性があるため、研究機関等とも情報を共有しながら、更に効果的・効率的に水草刈取・除去を実施する必要がある。</p> <p>また、水草堆肥の高品質化や水草利用のビジネス化を図り、より一層の有効利用を推進していく必要がある。</p>	水草の表層刈取の重量			令 5	目標値	達成率	1,756 t	2,066 t / 年	85.0%	水草の根こそぎ除去の面積			令 5	目標値	達成率	700 ha	700 ha / 年	100%
水草の表層刈取の重量																			
令 5	目標値	達成率																	
1,756 t	2,066 t / 年	85.0%																	
水草の根こそぎ除去の面積																			
令 5	目標値	達成率																	
700 ha	700 ha / 年	100%																	

事 項 名	成 果 の 説 明								
<p>(7) 琵琶湖のレジャー利用の適正化の推進</p> <p>予 算 額 18,158,000 円</p> <p>決 算 額 17,490,522 円</p>	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応 水草刈取除去を着実に実施し、生活環境や生態系への悪影響の軽減を図るとともに、関係機関とも情報共有しながら、より一層の連携を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 関係機関との連携を強化するとともに、水草等対策技術開発支援事業で得られた技術等を生かし、より効果的・効率的な有効利用等を図る。</p> <p style="text-align: right;">(琵琶湖保全再生課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) プレジャーボートの航行規制</p> <p>ア 航行規制水域の指定 住宅等への騒音防止や水鳥の生息環境を保全する水域に加え、プレジャーボートの曳き波から水産動物の増殖・養殖場などへの被害を防止する水域や水上オートバイの迷惑行為から良好な利用環境を確保する水域を指定し、これらの水域内でのプレジャーボートの航行を規制している。</p> <p>イ 指導監視船の運航 40日(指導・警告 88件 停止命令 8件)</p> <p>ウ 琵琶湖レジャー利用監視員の配置 26人</p> <p>エ 航行規制水域取締員の配置 1人 航行規制水域の監視・取締りや違反者への指導・警告等を行うため、県警OBの会計年度任用職員を配置し、県警等と連携した湖上監視・取締りを行った。</p> <p>オ 琵琶湖レジャー陸上監視指導員の配置 4人 湖岸巡回により、船上から目の届かない湖岸での啓発や、監視船と連携した陸上監視を行った。</p> <p>(2) 従来型2サイクルエンジンの使用禁止、適合証表示制度の徹底 平成23年4月から従来型2サイクルエンジンの使用を禁止し、平成24年10月から4サイクルエンジン等の環境対策型エンジンの搭載を示す県が交付する適合証の表示を義務化している。</p> <p>(3) 外来魚のリリース禁止</p> <p>ア 外来魚回収業務</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>回収ボックス</td> <td>59基</td> <td>回収量</td> <td>4.2 t</td> </tr> <tr> <td>回収いけす</td> <td>25基</td> <td>回収量</td> <td>0.5 t</td> </tr> </table> <p>イ びわこルールキッズ事業</p>	回収ボックス	59基	回収量	4.2 t	回収いけす	25基	回収量	0.5 t
回収ボックス	59基	回収量	4.2 t						
回収いけす	25基	回収量	0.5 t						

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>夏休みを含む期間に、全国の小中学生を対象として「びわこルールキッズ」を募集し、外来魚のリリース禁止への協力を求めた。参加者数 309人 釣り上げ報告数 9,494匹</p> <p>ウ 外来魚有効利用釣り大会の開催 日本釣振興会滋賀県支部と共催で「外来魚有効利用釣り大会」を2回開催した。参加者数 753人 釣果38.3kg</p> <p>エ 外来魚釣り上げ隊の募集 外来魚駆除釣り大会を自主開催する企業・団体等を募集し、外来魚のリリース禁止の輪を広げた。 実施団体等 17団体 参加人数 1,410人 外来魚駆除量 129.59kg</p> <p>オ 外来魚釣り上げ名人事業 年間を通じて外来魚の釣り上げ駆除に協力する釣り人を募集し、釣り上げた重量によって段位を認定した。 参加人数 個人32人 10団体(66人)計98人、駆除量 1.0t、段位認定者 個人8人</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) プレジャーボートの航行規制 プレジャーボートの騒音や危険行為に関する苦情件数は平成15年の条例施行時と比べて減少しており、航行規制は一定の成果を上げている。(苦情件数 平15 117件 → 令5 18件)</p> <p>(2) 従来型2サイクルエンジンの使用禁止、適合証表示制度の徹底 夏季に湖上および陸上からの取締りを実施したところ、従来型2サイクルエンジン艇の航行は見られず、また、ほぼ全てのプレジャーボートに適合証が貼付されていた。</p> <p>(3) 外来魚のリリース禁止 外来魚のリリース禁止にかかる各種事業に、個人・企業・団体等様々な形で参加いただき、リリース禁止を遵守いただいている。</p> <p>3 今後の課題 悪質な違反行為を行う者に対しては、文書による停止命令をはじめとした効果的な監視の実施など、違反行為の更なる減少に向けて対応していくことが必要である。 また、依然として外来魚のリリース禁止に理解を示さない者が見られることから、引き続き粘り強く啓発を行う必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(8) 巨樹・巨木等の地域資源の保全および活用</p> <p>予 算 額 15,551,400 円</p> <p>決 算 額 14,689,709 円</p>	<p>航行規制水域での違反行為については、警察等の関係機関と連携し、文書による停止命令をはじめとした効果的な監視・取締りを実施する。</p> <p>また、外来魚のリリース禁止の啓発と浸透のため、引き続き各種事業に取り組む。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>継続して、プレジャーボートの航行が盛んな夏季を中心に、警察をはじめとする関係機関と連携した、監視・取締り活動を実施することにより、騒音を減少させる等、周辺における生活環境の保全および琵琶湖の良好な利用環境の確保に努める。</p> <p>また、外来魚のリリース禁止に対する理解が十分に得られるよう、各種事業を通じて、より効果的・効率的な啓発を行う。</p> <p style="text-align: right;">(琵琶湖保全再生課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) やまを活かす巨樹・巨木の森保全活用事業 5,172,609円 県北部の巨樹・巨木林について、保全団体が行う保全活動や周辺整備等を支援するとともに、ガイドのスキルアップのための講習会等を開催した。</p> <p>(2) 淀川源流の森活用・保全事業 9,517,100円 長浜市余呉町の高時川源流域において、トチノキ等の巨樹・巨木をはじめとした豊かな森林生態系の持続可能な活用と保全を図るため、自然環境や地域資源に係る調査を実施するとともに、試行的にエコツアーを実施した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) やまを活かす巨樹・巨木の森保全活用事業 地域の暮らしと文化が守り育てた巨樹・巨木林を地域の自然資源として保全することができた。</p> <p>(2) 淀川源流の森活用・保全事業 今後の巨樹・巨木林の持続可能な活用と保全のための課題や対応の方向性を整理することができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明																		
	<p>令和 8 年度（2026年度）の目標とする指標 エコツアーリズムの推進</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">令 5</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">令 6</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">令 7</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">令 8（目標値）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーのモデル実施 ・自然環境調査の実施 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーの実施 ・エコツアーリズム推進に向けた体制強化 ・既存ツアーの磨き上げ </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーの実施 ・エコツアーリズム推進に向けた体制強化 ・エコツアーの充実化 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーの実施 ・エコツアーリズム推進に向けた体制強化 ・エコツアーのプロモーション </td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーのモデル実施（余呉町小原地区） ・自然環境調査の実施 </td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) やまを活かす巨樹・巨木の森保全活用事業 豊かな自然や森林山村文化に触れる機会を確保するため、巨樹・巨木林の持続的な保全を図っていく必要がある。</p> <p>(2) 淀川源流の森活用・保全事業 エコツアーの本格実施に向けた人材育成やツアー内容の磨き上げ等を行う必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) やまを活かす巨樹・巨木の森保全活用事業</p> <p>①令和 6 年度における対応 巨樹・巨木林の保全活動や、巨樹・巨木をはじめとした豊かな自然や森林山村文化に触れるための見学会に対する支援を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、巨樹・巨木林の保全活動等を支援する。</p> <p>(2) 淀川源流の森活用・保全事業</p> <p>①令和 6 年度における対応 巨樹・巨木林を地域資源として有する県北部の 3 地域（長浜市余呉町・木之本町、高島市朽木）の連携を促進するとともに、エコツアーの本格実施に向けた人材育成やツアー内容の磨き上げ等を行う。</p> <p>②次年度以降の対応</p>					令 5	令 6	令 7	令 8（目標値）	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーのモデル実施 ・自然環境調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーの実施 ・エコツアーリズム推進に向けた体制強化 ・既存ツアーの磨き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーの実施 ・エコツアーリズム推進に向けた体制強化 ・エコツアーの充実化 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーの実施 ・エコツアーリズム推進に向けた体制強化 ・エコツアーのプロモーション 	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーのモデル実施（余呉町小原地区） ・自然環境調査の実施 	—	—	—
	令 5	令 6	令 7	令 8（目標値）															
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーのモデル実施 ・自然環境調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーの実施 ・エコツアーリズム推進に向けた体制強化 ・既存ツアーの磨き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーの実施 ・エコツアーリズム推進に向けた体制強化 ・エコツアーの充実化 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーの実施 ・エコツアーリズム推進に向けた体制強化 ・エコツアーのプロモーション 															
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーのモデル実施（余呉町小原地区） ・自然環境調査の実施 	—	—	—															

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>巨樹・巨木林のエコツアーと地域で育まれてきた食や生活文化の体験等を組み合わせるなど、巨樹・巨木林を中心としたエコツアーリズムを推進する。</p> <p style="text-align: right;">(自然環境保全課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明						
<p>2 生物多様性の確保、森林の多面的機能の発揮</p> <p>(1) 森林境界明確化支援事業</p> <p>予 算 額 53,135,000 円</p> <p>決 算 額 30,702,400 円</p> <p>(翌年度繰越額 22,300,000 円)</p>	<p>1 事業実績</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 森林情報アドバイザー制度推進事業</td> <td>一式</td> <td>5,057,800 円</td> </tr> <tr> <td>(2) 森林境界明確化支援事業</td> <td>境界明確化参考図（合成公図） 710ha</td> <td>25,644,600 円</td> </tr> </table> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 森林情報アドバイザー制度推進事業 森林情報アドバイザーを1名配置し、県内全ての市町と森林組合を構成員とする滋賀県森林整備協議会の運営および市町に対して森林境界明確化等についての助言を行うことにより、当協議会の円滑な運営と森林境界明確化等の取組が進んだ。</p> <p>(2) 森林境界明確化支援事業 境界明確化参考図（合成公図）を作成し、市町に提供することにより、市町が主体となって取り組む森林境界明確化の基礎資料となる、森林境界情報の整理が進んだ。</p> <p>3 今後の課題 不在村地主の増加や森林所有者の高齢化および世代交代により、森林所有者の確定や境界明確化がますます困難になってきており、森林経営管理法制度による放置林対策の一環である境界明確化と所有者の意向調査を積極的に実施していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 森林情報アドバイザー制度推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 滋賀県森林整備協議会において、森林経営管理法制度の推進や境界明確化の実施などについて、より具体的な支援を行っていく。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、滋賀県森林整備協議会において技術情報や問題意識を共有するとともに、森林情報アドバイザーと連携して市町の課題を解決するよう支援していく。</p> <p>(2) 森林境界明確化支援事業</p>	(1) 森林情報アドバイザー制度推進事業	一式	5,057,800 円	(2) 森林境界明確化支援事業	境界明確化参考図（合成公図） 710ha	25,644,600 円
(1) 森林情報アドバイザー制度推進事業	一式	5,057,800 円					
(2) 森林境界明確化支援事業	境界明確化参考図（合成公図） 710ha	25,644,600 円					

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(2) 水源林保全対策事業</p> <p>予 算 額 16,841,000 円</p> <p>決 算 額 16,840,800 円</p>	<p>①令和6年度における対応 市町支援として、引き続き森林情報（境界明確化参考図（合成公図））等の提供を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、市町が放置林対策を円滑に推進できるように支援するため、境界明確化参考図（合成公図）の提供に加え、航空レーザ計測の解析結果などその他の有効な森林情報の活用方法についての助言等を行う。 (森林政策課)</p> <p>1 事業実績 巡視日数のべ676日</p> <p>2 施策成果 水源林保全巡視員を各森林整備事務所に配置し、林地開発地の監視・パトロールや森林の調査を行ったことで、違法開発や森林の荒廃状況を早期に発見し、適切な対応につなげることができた。</p> <p>3 今後の課題 水源林保全巡視員が行う森林調査は、林道沿い等の接近可能な区域に限られるため、巡視する区域が広がるよう安全で効率的な調査方法を検討する必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 全国的に問題となっている盛土箇所について、水源林保全巡視員による巡視区域の見廻りを実施する。 ②次年度以降の対応 引き続き林地開発地等の巡視を行うため、水源林保全巡視員による見廻りを継続する。 (森林保全課)</p>
<p>(3) 造林公社の運営</p> <p>予 算 額 2,968,414,000 円</p> <p>決 算 額 2,968,413,271 円</p>	<p>1 事業実績 一般社団法人滋賀県造林公社の管理運営および森林整備に要する経費について出資により支援を行うとともに、本県が同公社から免責的に引き受けた株式会社日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫）に対する債務について償還金を支出した。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>会社に対する出資金 210,374,000円 公庫に対する償還金 2,758,039,271円</p>
	<p>2 施策成果 出資金で会社を支援したことにより、会社林において適切な森林管理が行われ、水源涵養をはじめとした公益的機能を引き続き発揮させることができた。また、分収造林事業による木材の生産および販売、分収割合の変更では「第3期中期経営改善計画」における目標を上回る成果があった。</p> <p>3 今後の課題 「第3期中期経営改善計画」の目標が着実に達成されるよう、引き続き会社に対し指導、助言および支援していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 これまでの成果と課題を踏まえるとともに、森林・林業を取り巻く社会・経済情勢を的確に把握し、会社に対して必要な指導または助言を行う。 ②次年度以降の対応 「第3期中期経営改善計画」によって会社の健全な経営が確保されるとともに、会社林の公益的機能が持続的に発揮されるように、「一般社団法人滋賀県造林公社の健全な経営の確保のための県の特別な関与に関する条例」に基づき、会社に対して必要な指導または助言を行う。 (森林政策課)</p>
<p>(4) 自然公園等管理</p> <p>予 算 額 139,214,910 円</p> <p>決 算 額 96,112,229 円</p> <p>(翌年度繰越額 38,184,000 円)</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 自然公園施設を適切に維持管理するため、管理委託を行うとともに、必要な修繕・改修工事等を行った。 (管理委託件数：長浜市ほか19件、工事等件数：伊吹山山頂トイレ改修工事、近江湖の辺の道修繕工事ほか9件)</p> <p>(2) 民間活力の導入等による自然公園の魅力向上を図るため、新旭浜園地（高島市）については、民間事業者等との意見交換を行うとともに、岡山園地（近江八幡市）については、園地を活用した民間事業に係るマーケットサウンディング調査を行った。</p> <p>(3) 裸地化や土壌浸食が急速に進行する伊吹山の南側斜面については、令和5年8月に県と米原市による合同プロジェクトチームを設置し、中長期的な復旧対策を行うための検討に着手するとともに、令和5年7月の大雨で通行止めと</p>

事 項 名	成 果 の 説 明															
	<p>なった登山道について応急復旧工事（執行：長浜土木事務所）を行った。</p> <p>2 施策成果</p> <p>自然公園施設の適切な維持管理を行うとともに、老朽化している施設の修繕等を進め、利用者の安全性の向上を図ることができた。</p> <p>また、民間活力の導入等による自然公園の魅力向上に向けて、民間事業者のニーズ把握や課題の整理等を行うことができた。</p> <p>さらに、伊吹山については、県と米原市による推進体制を構築し、復旧に向けた道筋をつけることができた。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標 民間事業者等との連携事例数（累計）</p> <table border="1" data-bbox="651 699 1966 871"> <thead> <tr> <th></th> <th>令5</th> <th>令6</th> <th>令7</th> <th>令8（目標値）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>民間事業者等との連携可能性調査等</td> <td>（累計）3件</td> <td>（累計）3件以上</td> <td>（累計）3件以上</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>民間事業者等との意見交換や園地を活用した民間事業に係るマーケットサウンディング調査を実施</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>自然公園施設の老朽化が進行しており、緊急性や重要性の高いものから計画的に改修等を行う必要があるとともに、維持管理を受託する地元自治会の高齢化等を踏まえ、持続可能な維持管理の仕組みづくりを検討する必要がある。</p> <p>また、自然環境・景観の保全と利用の好循環を図り、全ての利用者が安全かつ快適に楽しむことができるよう、民間活力の導入等による自然公園の魅力向上の取組を一層進めていく必要がある。</p> <p>さらに、伊吹山については、県と米原市の合同プロジェクトチームの枠組みの下、短期的な視点と中長期的な視点の両面から、総合的な復旧対策を進めていく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>自然公園施設については、緊急性や重要性を考慮し、優先順位を付けて計画的かつ効果的な維持管理に努める。</p> <p>また、民間事業者のノウハウやアイデアを活用することにより、自然公園の魅力向上を図るため、新旭浜園地（高島市）については、園地の再整備や民間連携による維持管理の仕組みの導入に向けた検討を行うとともに、岡山園地</p>		令5	令6	令7	令8（目標値）	目標	民間事業者等との連携可能性調査等	（累計）3件	（累計）3件以上	（累計）3件以上	実績	民間事業者等との意見交換や園地を活用した民間事業に係るマーケットサウンディング調査を実施	—	—	—
	令5	令6	令7	令8（目標値）												
目標	民間事業者等との連携可能性調査等	（累計）3件	（累計）3件以上	（累計）3件以上												
実績	民間事業者等との意見交換や園地を活用した民間事業に係るマーケットサウンディング調査を実施	—	—	—												

事 項 名	成 果 の 説 明															
<p>(5) 生物多様性保全推進事業</p> <p>予 算 額 7,452,000 円</p> <p>決 算 額 7,278,000 円</p>	<p>(近江八幡市)については、令和5年度のマーケットサウンディング調査を踏まえた事業展開に向けた調整を行う。</p> <p>さらに、伊吹山については、南側斜面の植生復元事業の実施設計を行うとともに、県と米原市の合同プロジェクトチームの枠組みの下、復旧に向けたロードマップを作成する。また、通行止めとなっている登山道については、令和7年春の再開を目指し、復旧工事（執行：長浜土木事務所）を進める。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>引き続き、老朽化した施設の修繕等を計画的に実施するとともに、民間活力の導入等による自然公園の魅力向上を図るため、新旭浜園地（高島市）や岡山園地（近江八幡市）の取組を着実に進めるとともに、新たな民間連携事例の創出に取り組む。</p> <p>また、伊吹山については、多様な草花や生き物でにぎわう魅力的な姿を取り戻し、生物多様性保全の象徴の一つとして未来に引き継ぐため、復旧に向けたロードマップに基づき、南側斜面の植生復元事業を実施するなど、県と米原市が連携して取組を推進していく。</p> <p style="text-align: right;">（自然環境保全課）</p> <p>1 事業実績</p> <p>令和4年12月に採択された新たな世界目標の「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や令和5年3月に策定された「生物多様性国家戦略2023－2030」を踏まえ、令和6年3月に「生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる『ネイチャーポジティブ（自然再興）』の実現」を2030年の目標とする「生物多様性しが戦略2024～自然・人・社会の三方よし～」を策定した。</p> <p>また、生物多様性の保全と自然資源の持続的な利活用に取り組む事業者を認証する「しが生物多様性取組認証制度」において、新たに13者を認証し、被認証者総数は62者となった。</p> <p>2 施策成果</p> <p>生物多様性に係る新たな世界目標や国家戦略を踏まえ、県における中長期的な取組方針や行動計画を定め、具体化することができた。また、生物多様性に係る取組認証を行い、企業や団体による生物多様性保全活動の促進を図った。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <p>県内の保護・保全地域の面積（2030年までに+5,000ha）</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令5</th> <th>令6</th> <th>令7</th> <th>令8（目標値）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>戦略策定、目標設定</td> <td>+715ha</td> <td>+715ha</td> <td>+715ha</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>戦略策定、目標設定</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		令5	令6	令7	令8（目標値）	目標	戦略策定、目標設定	+715ha	+715ha	+715ha	実績	戦略策定、目標設定	—	—	—
	令5	令6	令7	令8（目標値）												
目標	戦略策定、目標設定	+715ha	+715ha	+715ha												
実績	戦略策定、目標設定	—	—	—												

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(6) 侵略的外来水生植物の防除</p> <p>予 算 額 225,700,000 円</p> <p>決 算 額 223,428,340 円</p>	<p>3 今後の課題</p> <p>「生物多様性しが戦略2024」に基づき、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向け、質と量の両面から生物多様性の保全の取組を推進することが重要である。</p> <p>質の確保という観点からは、侵略的外来水生植物であるオオバナミズキンバイ等の繁茂や、ニホンジカの食害等による植生の衰退など、生態系の劣化や種の減少に対して取り組む必要がある。</p> <p>また、量的な目標として、法令による保護地域と民間等の取組による保全地域を合わせて、2030年までに5,000ha増やすことを掲げており、その達成のため、企業等の多様な主体と連携しつつ、取組を進めていく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>「2030年までに保護・保全地域の面積5,000ha増加」という目標の達成に向け、民間の取組等により生物多様性保全が図られている区域として国が認定する自然共生サイトの申請を目指す企業等の伴走支援を行うとともに、しが生物多様性取組認証制度の見直しや経済的インセンティブの検討を行う。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向けて「生物多様性しが戦略2024」の行動計画に掲げる「保全」、「活用」、「行動」の3つの方針に基づき、県民や企業等の多様な主体とともに生物多様性保全の取組を進めていく。 (自然環境保全課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>琵琶湖や周辺水域の生態系や漁業等に悪影響を及ぼすオオバナミズキンバイ、ナガエツルノゲイトウ等の侵略的外来水生植物について、県や関係市、関係団体等で構成する琵琶湖外来水生植物対策協議会が実施する巡回・監視・駆除等の対策業務に対する支援を行った。</p> <p>2 施策成果</p> <p>侵略的外来水生植物の年度末生育面積については、近年は県全体で50千㎡前後を維持してきたが、令和5年度は174千㎡に増加した。</p> <p>ただし、その主な要因は、伊庭内湖（48千㎡）やヨシ植栽地内部等の駆除困難地（99千㎡）といった、他の水域に分散するリスクが比較的低い場所で局所的に増加したことによるものであり、重点的に対策業務を実施している港湾や樋門等の分散リスクが高い場所では、生育面積の増加は一定の規模に留まっている。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>市町が実施する加害レベルの高いニホンザルの群れ捕獲に対して助成した。（甲賀市ほか6市町）</p> <p>(3) カワウ対策事業</p> <p>ア カワウ広域管理捕獲実施事業 5,883,900 円 長浜市内においてカワウの捕獲を実施した。</p> <p>イ 琵琶湖北部カワウ等対策事業 4,150,000 円 竹生島タブノキ林の保全・再生事業推進協議会が実施するカワウの個体数調整等に対して支援した。</p> <p>ウ 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業 480,740 円 彦根市および竹生島タブノキ林の保全・再生事業推進協議会が実施する新規コロニー等でのカワウ対策に対して助成した。</p> <p>エ カワウ銃器捕獲モデル事業 8,707,600 円 安曇川のコロニーにおいて、住宅地近くでの銃器捕獲の試行とモニタリングを実施するとともに、銃器捕獲の安全管理に関するマニュアルづくりに着手した。</p> <p>(4) 第二種特定鳥獣対策推進事業</p> <p>ア 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 90,340,000 円 市町が実施する有害捕獲（ニホンジカ、イノシシおよびニホンザル）に対して助成した。（大津市ほか10市町）</p> <p>イ 森林動物行動圏等調査事業 7,249,000 円 ニホンジカ、イノシシおよびニホンザルの行動圏、生息数等の調査を実施した。</p> <p>ウ 第二種特定鳥獣対策連携推進事業 866,360 円 鳥獣種ごとの管理計画を推進するため、検討会や現地確認等を行った。 また、令和6年3月に「滋賀県ニホンザル第二種特定鳥獣管理計画（第5次）」を策定した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) ニホンジカ対策事業</p> <p>市町が実施する有害捕獲等が進んだことにより、ニホンジカによる農作物被害はピーク時（平成22年度）の約169百万円から令和5年度は約10百万円に低下した。また、群れの滞留が見られる奥山等の高標高域で捕獲を行ったことにより、生息密度の低下を図ることができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明															
	<p>令和 8 年度（2026年度）の目標とする指標 ニホンジカの年間捕獲頭数</p> <table border="1" data-bbox="651 376 1464 480"> <thead> <tr> <th></th> <th>令 5</th> <th>令 6</th> <th>令 7</th> <th>令 8（目標値）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>13,000頭</td> <td>10,000頭</td> <td>9,000頭</td> <td>7,000頭</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>14,268頭</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ニホンザル対策事業 市町による加害レベルの高い群れの捕獲や防護柵の設置が進んだことにより、ニホンザルによる農作物被害はピーク時（平成22年度）の約99百万円から令和 5 年度は約13百万円に低下した。</p> <p>(3) カワウ対策事業 県や協議会等による捕獲が進んだことにより、春期の生息数はピーク時（平成20年度）の約 3.8 万羽から令和 5 年度は約 1.8 万羽と減少した。 また、銃器の使用が困難である住宅地近くでの銃器捕獲に係る課題等を整理することができた。</p> <p>(4) 第二種特定鳥獣対策推進事業 市町による有害捕獲等が進んだことにより、ニホンジカ、イノシシおよびニホンザルによる農作物被害は減少した。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) ニホンジカ対策事業 農林業被害の軽減、森林植生等の衰退防止のため、捕獲困難地も含めた捕獲の推進が必要である。</p> <p>(2) ニホンザル対策事業 生息数はほぼ横ばいとなっているが、加害レベルの低下は見られず、サルの群れが農地や人の居住地域に出没することが増えており、集落ぐるみの対策とともに計画的かつ効率的な個体群管理の実施が必要である。</p> <p>(3) カワウ対策事業 生息地が内陸部の河川等に分散し、漁業被害に加えて生活環境被害が生じているとともに、被害状況も生息地ごとに異なることから、各地域の被害状況に応じた対応が必要である。</p> <p>(4) 第二種特定鳥獣対策推進事業 イノシシによる農作物被害額は減少しているが、被害額全体の半分を占めており、令和 4 年度から捕獲数も増加に転じたため、動向を注視していくことが必要である。また、野生動物は常に生息数や行動域が変化し、それに伴い被害状況も変化するため、実態に応じた対策を実施する必要がある。</p>		令 5	令 6	令 7	令 8（目標値）	目標	13,000頭	10,000頭	9,000頭	7,000頭	実績	14,268頭	—	—	—
	令 5	令 6	令 7	令 8（目標値）												
目標	13,000頭	10,000頭	9,000頭	7,000頭												
実績	14,268頭	—	—	—												

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) ニホンジカ対策事業</p> <p>①令和6年度における対応 市町が実施する有害鳥獣捕獲への支援を継続するとともに、隣接県との広域連携も図りながら、捕獲困難地である奥山等の高標高域（伊吹山・比良山系）における県による捕獲を実施する。</p> <p>②次年度以降の対応 生息状況や被害状況等に応じて、市町等と連携し、個体群管理（分布・個体数管理）、被害防除対策および生息環境管理の総合的対策を推進する。</p> <p>(2) ニホンザル対策事業</p> <p>①令和6年度における対応 引き続き、個体群管理として市町による計画的な群れの捕獲を支援するとともに、市町等と連携し、広域的な管理（ユニット管理）を進めていく。</p> <p>②次年度以降の対応 生息状況や被害状況等に応じて、広域的な管理（ユニット管理）を進めるとともに、個体群管理（分布・個体数管理）、被害防除および生息環境管理の総合的な対策を促進する。</p> <p>(3) カワウ対策事業</p> <p>①令和6年度における対応 竹生島等の大規模コロニーでの捕獲の継続実施に加え、安曇川の住宅地近くのコロニーにおいて、環境省と連携し、試行的な銃器捕獲や銃器捕獲の安全管理に関するマニュアル作成に取り組む。 また、市町等と連携し、県全域を北部・中部・南部の3つのブロックに分けて、ねぐら・コロニーの広域的な分布管理を行っていく。</p> <p>②次年度以降の対応 竹生島における捕獲や住宅地近くでの銃器捕獲の実証事業を継続して実施するとともに、令和6年度に作成する銃器捕獲の安全管理に関するマニュアルを他地域における対策に活用していく。 また、引き続き、市町等と連携し、ねぐら・コロニーの広域的な分布管理を行い、漁業被害および生活環境被害の軽減を目指す。</p> <p>(4) 第二種特定鳥獣対策推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 引き続き、ニホンジカ、イノシシおよびニホンザルについて、市町が実施する有害鳥獣捕獲への支援を行う。</p> <p>②次年度以降の対応</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>ニホンジカ、イノシシおよびニホンザルについて、生息状況や被害状況等に応じて個体群管理（分布・個体数管理）、被害防除対策および生息環境管理の対策を総合的に実施する。</p> <p style="text-align: right;">（自然環境保全課）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>3 環境負荷の低減</p> <p>(1) 工場・事業場の環境汚染防止対策事業</p> <p>予 算 額 51,000 円</p> <p>決 算 額 8,877 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>工場・事業場（以下「工場等」という。）の環境汚染防止のための自主管理体制の確立を支援するとともに、現場の実態や課題を把握し、改善につなげるため、会計年度任用職員を雇用して、担当職員とともに工場等への立入調査を実施し、法令遵守や工場等の環境汚染防止対策に関する指導や助言を実施した。</p> <p>立入調査工場・事業場数：142 カ所</p> <p>指導・助言件数 ：水質汚濁関係 168件、大気汚染関係 28件、廃棄物関係 136件、その他 271件</p> <p>2 施策成果</p> <p>年度前半は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、調査方法を工夫しながら、当初の計画どおり調査を実施した。</p> <p>環境法令に基づく届出対象施設や排水処理施設等の稼働の状況を踏まえ必要な指導助言を行い、工場等における環境法令の遵守、環境汚染防止対策の向上につなげた。</p> <p>また、立入調査結果は、企業向け研修会等で活用し、広く法令遵守や自主的な環境リスク管理のレベルアップを図った。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>引き続き工場等に対し、法令遵守の徹底や、施設の点検等による油等の流出事故防止に関する指導や助言を行っていく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>工場等への立入調査を実施し、法令遵守に向けての指導や工場等の自主的な環境汚染防止対策を促していく。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>引き続き、工場等に起因する環境汚染の防止等に寄与するため、計画的に立入調査を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(環境政策課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(2) 大気発生源監視事業</p> <p>予 算 額 7,277,000 円</p> <p>決 算 額 6,574,748 円</p>	<p>1 事業実績 大気汚染防止法等に基づき、ばい煙等の排出規制対象施設の基準遵守の状況を確認するため、工場等に立入し、排ガス調査を実施した。 また、同法に基づく石綿対策として、特定粉じん排出等作業を行う解体工事現場等に立入調査等を実施した。 ばい煙等の排出規制対象施設における排ガス調査の実施件数：29件 解体等工事現場への立入調査の実施件数：393件</p> <p>2 施策成果 排ガス調査の結果、排出基準を超過する施設は認められなかった。解体工事現場等への立入調査では、石綿含有建材の撤去等を行う際に適用される作業基準の遵守状況の確認等を行い、事業者に対して必要な指導を行った。</p> <p>3 今後の課題 ばい煙等の排出規制対象施設における基準遵守の状況を引き続き確認していく必要がある。 大気汚染防止法に基づく石綿対策が令和3年4月1日から令和5年10月1日まで段階的に強化されたところ。作業基準の遵守徹底に向け、引き続き制度の周知や指導を実施していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 引き続き、ばい煙等の排出規制対象施設における基準遵守の状況を確認する。 解体工事現場等における石綿規制に関係する行政機関と連携しながら、事業者への周知や指導を実施していく。 ②次年度以降の対応 引き続き、排ガス調査や解体工事現場への立入調査等を実施していく。</p> <p style="text-align: right;">(環境政策課)</p>
<p>(3) 水質保全対策事業</p> <p>予 算 額 33,306,000 円</p> <p>決 算 額 31,853,918 円</p>	<p>1 事業実績 水環境の保全回復を図るため、琵琶湖等公共用水域および地下水の水質監視調査ならびに工場排水の監視指導を行った。</p> <p>(1) 環境基準監視調査 琵琶湖15地点：北湖の溶存酸素量（DO）、大腸菌数、全窒素および全りんならびに南湖の大腸菌数が環境基準を達成。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>瀬田川1地点：pH、生物化学的酸素要求量（BOD）、浮遊物質量（SS）、DOおよび大腸菌数が環境基準を達成。</p> <p>琵琶湖瀬田川流入河川24河川：BODに係る環境基準は、基準達成率 100%</p> <p>(2) プランクトン異常発生状況調査 赤 潮：発生なし アオコ：63日間7水域で発生（発生日数過去最多）</p> <p>(3) 西の湖・余呉湖水質環境調査 西の湖5地点：令和5年度の水質調査の結果（年4回調査の平均値、中央最深部）は、主要項目である化学的酸素要求量（COD）やBODの値が令和4年度より低い値になったが、降雨の影響が大きかったとみられる令和3年度の結果を除いても、水質傾向の悪化が見られ始めた平成27年頃より以前の水質までには改善していない。また、植物プランクトン調査では、初めて年間を通じてアオコ形成種の藍藻の検出が確認された。</p> <p>余呉湖4地点：特異な水質変動およびプランクトンの異常発生はなし。</p> <p>(4) 水浴場調査 水浴場4カ所（開設中）：適3カ所、可1カ所、不適なし</p> <p>(5) 工場・事業場排水監視 排水検査 198事業場：32事業場で排水基準に不適合（改善指導実施）</p> <p>(6) 地下水汚染監視 概況調査48地点：1地点において新たな調査対象物質が検出されたが、既存の汚染地域内のため検出井戸周辺調査は実施しなかった。 検出井戸周辺調査4地域：概況調査の結果および工場等の自主調査結果を受け、4地域において調査を実施し、汚染範囲を確定した。 継続監視調査25地域：汚染監視調査地域21地域のうち、2地域が経過観察調査へ移行した。経過観察調査地域4地域では、全地域内の調査地点が環境基準以下となり調査を終了した。</p> <p>2 施策成果 令和5年度の水質に係る環境基準の達成状況は、北湖の全窒素および全りん等で令和4年度に引き続き環境基準を達成した。一方で、南湖の全窒素および全りん等は未だに環境基準を達成できていない。 工場・事業場排水監視の結果、排水基準に不適合となった事業場は、大半が浄化槽等の排水処理施設の一時的な不具合によるものであったが、全ての事業場で改善対策が行われた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明												
	<p>また、平成25年度から実施している事業者、県民団体、行政による「レジ袋削減の取組に関する協定」に基づいたレジ袋の無料配布中止・削減に取り組むとともに、レジ袋削減以外の使い捨てプラスチックごみの削減も盛り込んだ「しがプラスチック削減行動宣言」制度により、事業者等の実践取組の促進を図った。</p> <p>さらに、プラスチックごみ削減の全県的なムーブメントに繋げるため、令和5年10月から「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」を開始した。</p> <p>協定参加者：無料配布中止事業者37（店舗数 437）、削減取組事業者2（店舗数2）、 県民団体・経済団体11、市町18、県</p> <p>しがプラスチック削減行動宣言実施者：23（店舗数 334 店舗） マイバッグ等持参率（レジ袋辞退率）：90.2%</p> <p>食品ロス削減に取り組む飲食店、宿泊施設、食料品販売店を推奨店として登録する「三方よしフードエコ推奨店制度」の登録店舗数の拡大と普及啓発を行うとともに、食品ロス削減優良取組表彰を実施した。</p> <p>登録店舗数：食料品小売店 192、飲食店・宿泊施設 163 計 355 店舗 食品ロス削減優良取組知事表彰 3者</p> <p>プラスチックごみおよび食品ロス削減等ごみの減量につながり、他の模範となる活動等に対し助成を行う補助金制度により、先進的な取組を支援した。</p> <p>滋賀県プラスチックごみ・食品ロス削減等実践取組モデル事業補助金交付件数：1件</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 産業廃棄物発生抑制等推進事業</p> <p>リサイクル認定製品については、パンフレット・ホームページ等により県内外の事業者へ製品の周知を行った。また、県内事業者の産業廃棄物の減量化や資源化の取組支援、先進取組事例の情報発信を行うことで取組の水平展開を図り、循環型社会の構築と廃棄物減量の実践取組につなげた。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="4">産業廃棄物減量化に向けた新たな取組事例数（研究開発または施設整備）</td> </tr> <tr> <td>令5</td> <td>目標値</td> <td>達成率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1件※</td> <td>2件/年</td> <td>50.0%</td> <td>※当初2件であったが、1件は事業者の都合により取り下げ</td> </tr> </table> <p>(2) ごみゼロしが推進事業</p> <p>「第五次滋賀県廃棄物処理計画」に基づき、リデュースやリユースに重点を置いた3Rの推進、廃棄物の適正処理</p>	産業廃棄物減量化に向けた新たな取組事例数（研究開発または施設整備）				令5	目標値	達成率		1件※	2件/年	50.0%	※当初2件であったが、1件は事業者の都合により取り下げ
産業廃棄物減量化に向けた新たな取組事例数（研究開発または施設整備）													
令5	目標値	達成率											
1件※	2件/年	50.0%	※当初2件であったが、1件は事業者の都合により取り下げ										

事 項 名	成 果 の 説 明												
	<p>等を進めた結果、県民1人1日当たりのごみ排出量は全国で2番目に低い水準となった。</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標 県内のマイボトル使用可能な給水等スポット数（累計）</p> <table border="0"> <tr> <td>令5</td> <td>目標値</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td>112カ所</td> <td>111カ所</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>「三方よしフードエコ推奨店制度」新規登録店舗数</p> <table border="0"> <tr> <td>令5</td> <td>目標値</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td>46店舗</td> <td>30店舗/年</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 産業廃棄物発生抑制等推進事業 世界、国の動向を踏まえ、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行に向けて、滋賀県廃棄物処理計画を改定する必要がある。 リサイクル製品の認定件数は減少傾向、製品利用は横ばいであり、利用促進に向けた取組を進める必要がある。 また、廃棄物の再生利用の向上や最終処分量の削減、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行等に寄与する事業者の研究開発や施設整備を支援するとともに、様々な優良事例の情報発信等により、廃棄物削減の実践取組を促進していく必要がある。</p> <p>(2) ごみゼロしが推進事業 ごみ減量に向けた取組を県民運動として推進する必要がある。県民1人1日当たりのごみ排出量は減少しているが、さらなるプラスチックごみ削減や循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行に向けて、「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」を推進し、県民、事業者、各種団体、市町等の多様な主体と連携し、ごみを出さないライフスタイルへの転換に向けた取組を一層推進していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 産業廃棄物発生抑制等推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 リサイクル製品の認定件数増加に向けた制度の周知および認定製品の利用促進を行う。また、産業廃棄物3R・循環経済促進事業費補助金により、産業廃棄物の減量化にとどまらず、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を目指すとともに、動静脈産業連携セミナーを開催し、製造業等（動脈産業）と廃棄物処理業（静脈産業）の</p>	令5	目標値	達成率	112カ所	111カ所	100%	令5	目標値	達成率	46店舗	30店舗/年	100%
令5	目標値	達成率											
112カ所	111カ所	100%											
令5	目標値	達成率											
46店舗	30店舗/年	100%											

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(5) 散在性ごみ対策事業</p> <p>予 算 額 17,898,000 円</p> <p>決 算 額 17,129,115 円</p>	<p>相互理解を深め、処理・リサイクルしやすい製品の開発やリサイクル材の活用等に繋げる。</p> <p>②次年度以降の対応 産業廃棄物の発生抑制や減量化に加えて、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行に向けた取組が県内全域に波及していくよう、滋賀県廃棄物処理計画を改定し、取組を推進する。</p> <p>(2) ごみゼロしが推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 引き続きしがプラスチック削減行動宣言および三方よしフードエコ推奨店の増加を図るとともに、滋賀県プラスチックごみ・食品ロス削減等実践取組モデル事業補助金により各関係主体間の連携協働による先進的な事例を支援する。さらに、「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」を推進し、県民や事業者によるごみ削減に向けた実践取組の促進を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、「滋賀プラスチックごみゼロに向けた実践取組のための指針」や「滋賀県食品ロス削減推進計画」に基づき、「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」を活用して、県民や事業者、市町等、多様な主体と連携して、国の動きに対応しながら、普及啓発活動や削減に向けた取組を継続する。 （循環社会推進課）</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 散在性ごみ啓発事業 13,070,763 円 環境美化監視員を県庁および各環境事務所に各1人、計7人を配置し、レジジャーごみの持ち帰りやごみのポイ捨て禁止について、啓発と監視指導を行った。</p> <p>(2) 環境美化運動の推進 3,813,002 円 「美しい湖国をつくる会」の事業支援を行い、同会や市町とともに県民、事業者および各種団体に呼びかけ、環境美化運動を年3回実施した。 ごみゼロ大作戦（基準日 5月30日）、びわ湖を美しくする運動（基準日 7月1日）、 県下一斉清掃運動（基準日 12月1日）</p> <p>(3) 淡海エコフオスター事業 245,350 円 企業、団体等による公共的場所（湖岸、河川、道路等）の清掃ボランティア活動に対して支援を行うとともに、定期的にごみ拾いSNS「ピリカ」を更新し、活動団体の紹介を行うことにより、参加団体の活動意欲の高揚を図った。</p> <p>2 施策成果</p>

事 項 名	成 果 の 説 明																																
	<p>環境美化監視員が行ったごみ量の定点観測調査では、ポイ捨てごみの個数は、定点観測調査を開始した平成14年度比で約79%減少した。</p> <p>散在性ごみ定点観測調査（100 mまたは1,000 m²における1日当たりのポイ捨てごみの個数）</p> <table border="1" data-bbox="757 411 1563 480"> <tr> <td>平14</td> <td>平29</td> <td>平30</td> <td>令元</td> <td>令2</td> <td>令3</td> <td>令4</td> <td>令5</td> </tr> <tr> <td>43個</td> <td>11個</td> <td>10個</td> <td>10個</td> <td>8個</td> <td>8個</td> <td>9個</td> <td>9個</td> </tr> </table> <p>コロナ禍であったため、参加者が密にならないよう様々な新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施した環境美化運動は、例年より参加者は減少したものの、19万人を超える参加があり、全県的な取組が実施できた。</p> <p>環境美化運動参加人数およびごみの量</p> <table border="1" data-bbox="734 627 1615 767"> <tr> <td>ごみゼロ大作戦</td> <td>（基準日 5月30日）</td> <td>22,918人</td> <td>109 t</td> </tr> <tr> <td>びわ湖を美しくする運動</td> <td>（基準日 7月1日）</td> <td>88,737人</td> <td>472 t</td> </tr> <tr> <td>県下一斉清掃運動</td> <td>（基準日 12月1日）</td> <td>85,364人</td> <td>274 t</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>197,019人</td> <td>855 t</td> </tr> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>「滋賀県ごみの散乱防止に関する条例」制定から約30年が経過し、散在性ごみの量は減少したが、近年は減少率が横ばいであり、より一層の意識高揚を図る必要がある。</p> <p>環境美化運動については、令和3年度より参加者は増加したものの、例年の参加者数には達していないため、県民や事業者、各種団体にさらに参加を呼びかける必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>ごみゼロしが推進事業の一つである「しがプラスチックチャレンジ」と連携し、環境美化運動の参加者増加に向けてチラシ・ラジオ・SNSでの動画投稿等、これまで発信していなかったツールで広報する。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>令和6年度の状況を見ながら、引き続き県民や事業者、各種団体に環境美化運動への参加を呼びかける方法を検討する。</p> <p style="text-align: right;">（循環社会推進課）</p>	平14	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	43個	11個	10個	10個	8個	8個	9個	9個	ごみゼロ大作戦	（基準日 5月30日）	22,918人	109 t	びわ湖を美しくする運動	（基準日 7月1日）	88,737人	472 t	県下一斉清掃運動	（基準日 12月1日）	85,364人	274 t	合 計		197,019人	855 t
平14	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5																										
43個	11個	10個	10個	8個	8個	9個	9個																										
ごみゼロ大作戦	（基準日 5月30日）	22,918人	109 t																														
びわ湖を美しくする運動	（基準日 7月1日）	88,737人	472 t																														
県下一斉清掃運動	（基準日 12月1日）	85,364人	274 t																														
合 計		197,019人	855 t																														

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(6) 産業廃棄物処理施設等監視指導事業</p> <p>予 算 額 12,390,000 円</p> <p>決 算 額 8,643,174 円</p>	<p>1 事業実績 産業廃棄物等の適正処理を推進するため、処理業者等に対する監督、指導等を行った。</p> <p>2 施策成果 (大津市を除く) 産業廃棄物や一般廃棄物の処理施設に対し、計画的に立入検査を行うことにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に努めた。 廃棄物処理施設等に対し、県下約 400施設の立入検査により、助言や指導を実施するとともに、のべ28施設に関して排ガス等のダイオキシン類に係る調査を実施した。</p> <p>3 今後の課題 産業廃棄物等の不適正処理の発生を未然に防止するため、関係する処理施設への全数調査など引き続き徹底した監視指導を行っていく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 平成21年に制定した「滋賀県産業廃棄物の適正処理の推進に関する要綱」に基づき立入検査等を実施する。 ②次年度以降の対応 引き続き同要綱に沿った立入検査等に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">(循環社会推進課)</p>
<p>(7) 産業廃棄物不法投棄防止対策事業</p> <p>予 算 額 39,574,000 円</p> <p>決 算 額 38,183,451 円</p>	<p>1 事業実績 産業廃棄物の不法投棄等の未然防止や早期発見・早期対応のため、民間委託によるパトロールや無人航空機(ドローン)の活用等による監視に取り組んだ。また、地域住民等によるパトロール、協力事業者による監視など、多様な主体と協働した総合的な監視体制により、不法投棄等を許さない地域づくりを推進した。</p> <p>2 施策成果 新規事案数が減少し、解決まで時間を要する事案の割合が大きくなったため、不適正処理の新規発生事案の年度内解決率が目標の85%に対し71.7%であった。</p> <p>3 今後の課題</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(8) 旧R D最終処分場特別対策事業</p> <p>予 算 額 83,307,000 円</p> <p>決 算 額 79,163,635 円</p>	<p>人目につかない場所・時間帯での不法投棄や解体業者等が建設系廃棄物を積み置きする不適正保管等に対し、早期発見・早期対応を推進していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p> 解体現場など排出事業者に対する指導・啓発を図っていくほか、ドローンや監視カメラを活用した監視技術の向上に継続して取り組む。</p> <p> また、県民に対する啓発を通じて不法投棄を許さない地域づくりへの気運を一層高め、不法投棄の発生を抑止するとともに、県民からの積極的な通報や情報提供を促し、早期発見・早期対応につなげる。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p> 排出事業者に対する指導・啓発や、ドローンや監視カメラを活用した監視技術の向上に継続して取り組む。また、多様な主体と協働した総合的な監視体制により、不法投棄を許さない地域づくりを推進する。</p> <p style="text-align: right;">(循環社会推進課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 旧R D最終処分場問題連絡協議会等の開催 4,347,615 円</p> <p> 旧R D最終処分場問題について、周辺環境への影響確認や二次対策工事の有効性の確認等に関する情報を共有して意見交換するため、周辺6自治会、栗東市および県で構成する「旧R D最終処分場問題連絡協議会」を、令和5年度は4回開催した。(6月、9月、11月、2月)</p> <p> また、跡地利用について意見交換するため、「旧R D最終処分場跡地利用協議会」を11月に開催した。</p> <p>(2) 支障除去等事業 51,224,540 円</p> <p> ア 周辺環境影響調査 25,449,600 円</p> <p> 廃棄物の影響を受けた浸透水による周辺地下水への影響を把握するため、浸透水および周辺地下水の定期的なモニタリングを年4回行った。(5月、7月、10月、1月)</p> <p> イ 敷地境界ガス調査 598,653 円</p> <p> 硫化水素ガスによる臭気の状態を把握するため、旧処分場敷地境界におけるガス調査を年4回行った。</p> <p> ウ 水処理施設の運転・維持管理 25,176,287 円</p> <p> 場内の浸透水を処理するため、水処理施設の運転・維持管理を行った。</p> <p>(3) 旧処分場施設の維持管理 23,591,480 円</p> <p> 旧処分場施設を適切に維持管理するため、除草や補修工事等を行った。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>2 施策成果</p> <p>特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法に基づく特定支障除去等事業を令和4年度末に完了した後、引き続き周辺自治会との協定に基づく対策工事の有効性の確認に向けたモニタリングを実施するとともに、旧処分場内の安定化へのプロセスの確認手法について、旧RD最終処分場問題連絡協議会において説明や意見交換を行い、周辺住民の理解を得ることができた。</p> <p>また、水処理施設を適切に運転するとともに、構造物の適切な修繕・管理を行い、旧処分場内の安定化を進めることができた。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 平成24年に地元自治会と締結した協定に基づく対策工事の有効性の確認、さらに処分場内の安定化に向け、周辺住民の理解を得ながら継続してモニタリングを行う必要がある。</p> <p>(2) 対策工の効果を持続させるため、設置した遮水工等の機能の監視や水処理等を継続する必要がある。</p> <p>(3) 旧RD社および同社元役員3名に対し、総額約83億4千1百万円にもなる代執行費用の納付命令を行っているが、差押えや定期納付等による令和5年度末時点の回収額は5,076万円余にとどまっており、引き続き粘り強く責任を追究する必要がある。</p> <p>(4) 旧処分場は県有地化しており、安全性を確保したうえで適切な活用を検討していく必要がある。</p> <p>(5) 本事案を総括し、一連の対策の経緯をまとめたアーカイブを作成し、同様の事案の再発防止や廃棄物行政の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>旧RD最終処分場問題連絡協議会を定期的に開催し、モニタリング結果や維持管理の状況等について周辺住民に説明し、理解を得ながら対策を進める。</p> <p>責任追及について、粘り強く財産調査や納付指導を行い、収納の促進に努める。</p> <p>また、跡地利用およびアーカイブについて、住民の意見を聴きながら検討を進める。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>対策工事の有効性を確認、さらに旧処分場内の安定化に向けてモニタリングを継続するとともに、設置した遮水工等の機能維持を図り、水処理を継続する。</p> <p>モニタリングの結果や維持管理の状況について、旧RD最終処分場問題連絡協議会等で説明し、周辺住民の理解を得ながら対策を進めていく。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(9) クリーンセンター滋賀運営支援事業</p> <p>予 算 額 6,680,000 円</p> <p>決 算 額 6,369,948 円</p>	<p>責任追及について、引き続き粘り強く財産調査や納付指導を行い、収納の促進に努める。 また、跡地利用やアーカイブについては、住民の意見を聴きながら段階的に具体的な検討を進めていく。 (最終処分場特別対策室)</p> <p>1 事業実績 県内唯一の産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」を運営する公益財団法人滋賀県環境事業公社の経営状況の改善へ向け、第三者委員会からの報告を基に県が策定した「クリーンセンター滋賀の管理運営に係る基本方針」に則り、派遣職員共済組合負担金等に対し、補助金を交付した。</p> <p>2 施策成果 県の基本方針を受け、公社が策定した中期経営計画（令和4年度～令和8年度）に基づく同公社の経営改善努力と県の出えん金および補助金の効果が相まって、経営状況は改善している。なお、借入金の完済に伴い、県からの出えんは令和4年度で終了となった。</p> <p>公社中期経営計画における目標の達成状況（令和5年度） 廃棄物の搬入量の確保：受入終了までの7か月間に32,284 tの廃棄物を受入（目標：35,000 t） 適正な質の確保：排出者へ搬入基準を徹底 維持管理積立金の確保：19.4億円を積立（目標：19.4億円）</p> <p>3 今後の課題 中期経営計画（令和4年度～令和8年度）に沿ってクリーンセンター滋賀の安定的な経営基盤の確保や、埋立処分地の適切な維持管理が行われる必要がある。 また、令和5年10月末に廃棄物の受入を終了し、今後は維持管理費等に多額の経費が見込まれる。 受入終了後における埋立処分場地の返還に向けた対応や長期に及ぶと予想される維持管理の適切な管理手法等、今後の公社の在り方を含め、県と公社で十分に検討する必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 地権者への借地の返還に向けて、覆土、排水路工事および植樹を行うとともに、引き続き適切な維持管理手法を検討する。また、県は、引き続き公社への人的支援を行う。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>②次年度以降の対応</p> <p>公社は歳出削減に努めながら、引き続き受入終了後の維持管理を行うとともに、受入終了後のセンターの体制について、公社の在り方も含め県と公社で十分に検討する。</p> <p style="text-align: right;">(循環社会推進課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明															
<p>4 環境学習等の推進</p> <p>(1) 体系的な環境学習推進事業</p> <p>予 算 額 5,312,000 円</p> <p>決 算 額 5,012,812 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 自然体験を通じた環境学習推進事業 子どもたちの心に響く自然体験プログラムを実践できる新たな人材を育成するため、活動団体等を対象に自然体験プログラムの作り方やコミュニケーションのスキルアップを目的とした全3回の連続講座を実施した。(計3回のべ67名参加) 人材育成講座に参加した活動団体の実践の場として、また、親子が「遊び」を通して身近な自然に触れることができる場として、自然体験イベントを開催した。(1回約2,500名参加)</p> <p>(2) エコ・スクールの推進 児童生徒が、地域の人々の協力を得て、学校全体で環境保全活動を実施している学校を「エコ・スクール」として認定するとともに、認定校の環境実践活動の支援を行った。 エコ・スクール認定校 18校(小学校12校、中学校3校、高等学校1校、中等教育学校1校、養護学校1校)</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 自然体験を通じた環境学習推進事業 3回の人材育成講座の実施により、参加者のスキルアップおよび参加者同士の交流を促進することができた。 自然体験イベントでは、多種多様な団体と連携し、多くの参加者に自然体験につながるプログラムを楽しんでいただくことができた。</p> <p>令和8年度(2026年度)の目標とする指標 研修会や自然体験イベント等の実施事業への参加人数 ※()は累計</p> <table border="1" data-bbox="651 1070 1827 1171"> <thead> <tr> <th></th> <th>令5</th> <th>令6</th> <th>令7</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>500人 (500人)</td> <td>700人 (1,200人)</td> <td>800人 (2,000人)</td> <td>800人 (2,800人)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,567人 (2,567人)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) エコ・スクールの推進 コロナ禍による活動自粛等を経て、これまでどおりの活動を継続できない学校もあり、年次目標を達成することができなかったが、エコ・スクール活動校、エコ・スクール活動に関心のある学校および県内で環境学習に取り組まれる地域団体を対象としたセミナーを開催し、参加者が環境学習の取り組み方や新たな知見・つながりを得ていただく機会を創出した。</p>		令5	令6	令7	目標値	目標	500人 (500人)	700人 (1,200人)	800人 (2,000人)	800人 (2,800人)	実績	2,567人 (2,567人)	—	—	—
	令5	令6	令7	目標値												
目標	500人 (500人)	700人 (1,200人)	800人 (2,000人)	800人 (2,800人)												
実績	2,567人 (2,567人)	—	—	—												

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>3 今後の課題</p> <p>(1) 自然体験を通じた環境学習推進事業 活動団体がそれぞれの地域で自然体験プログラムを実践することができるよう、より実践に近づけた講座内容を検討する必要がある。</p> <p>(2) エコ・スクールの推進 学校の学習においてもSDGsの視点が入り入れられている中で、エコ・スクール認定校数を増やすためSDGsとも関連づけて活動支援の取組を進める必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 自然体験を通じた環境学習推進事業</p> <p>①令和6年度における対応 人材育成講座では回ごとに自然フィールドを変え、活動団体の普段の活動環境により近づけた講座内容を実施する。</p> <p>②次年度以降の対応 人材育成講座や自然体験イベントの参加者アンケートの結果も踏まえながら、引き続き多様な主体との連携を図り、県内の自然体験の機会の充実を図る。</p> <p>(2) エコ・スクールの推進</p> <p>①令和6年度における対応 エコ・スクール活動の中に琵琶湖版SDGsであるMLGsの視点を新たに取り入れ、各学校がMLGsを意識しながら取り組まれた活動について発表の機会を設け、活動校同士の交流を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 持続可能な社会づくりに向けて、SDGs・MLGsとも関連づけてエコ・スクール活動への支援を進めるとともに、引き続き、教育委員会とも連携を図りながら、事業概要や各学校の活動内容を周知する機会を設け、取組の推進に努める。</p> <p style="text-align: right;">(環境政策課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(2) 琵琶湖博物館事業</p> <p>予 算 額 809,046,000 円</p> <p>決 算 額 680,295,808 円</p> <p>(翌年度繰越額 106,174,000 円)</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 管理運営事業 384,780,914 円 琵琶湖博物館の認知度向上を図るため、各種メディアやSNS等を通じた広報活動を展開することにより、琵琶湖博物館の魅力を発信した。 新聞、テレビ、雑誌、インターネット等に取り上げられた件数 3,611件 琵琶湖博物館と連携した企業・団体等の数 7者 倶楽部LBM(年間会員制度)会員登録者数 11,941人</p> <p>(2) 調査・資料収集事業 147,379,761 円 「湖と人間」をテーマとした環境史、生態系および博物館学の3つの領域における研究ならびに資料の収集・整理・登録を実施した。 さらに、博物館法の改正や他府県での先進的な取組等を踏まえ、デジタル機能を用いて博物館機能を拡充した。 総合研究 1件、共同研究 9件、専門研究 30件 収蔵資料・新規収集資料等の整理、データベースシステムへの登録 27,462件</p> <p>(3) 展示事業 148,135,133 円 常設展示、企画展示、ギャラリー展示、トピック展示等を実施した。 また、令和5年2月10日に発生した水槽破損事故後、全水槽の点検により、破損の危険性がある水槽の修繕に取り組んだ。修繕にあたり多くの方々からご支援の声をいただく中で寄附の問い合わせもあったことから、クラウドファンディングや水族展示再生支援寄附の取組を実施した。 開館日数 308日 来館者数 令3:278,961人、令4:415,931人、令5:420,907人(目標59万人) 企画展示 1回 第31回企画展示「おこめ展—おこめがつなぐ私たちの暮らしと自然—」(7月15日～11月19日 来場者数 31,990人) ギャラリー展示 1回 「プッカプカ美小生物展—マイクロでアートな生きものたち」(5月5日～6月11日) トピック展示等 6回 「ごはん・お米とわたし 優秀作品展」など 水槽修繕 10箇所 クラウドファンディング 796者 11,593,000円 水族展示再生支援寄附 14者 12,045,000円</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 管理運営事業 コロナ禍による入館制限も令和4年10月で終わり、積極的に資料提供を行うとともに、若年層に向けて、SNSや</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>Y o u T u b eを中心に琵琶湖博物館の魅力を発信し、来館者数は対前年度比 4,976人増の 420,907人となった。</p> <p>(2) 調査・資料収集事業</p> <p>「第三次中長期基本計画（2021～2030）」に沿って、琵琶湖の価値の再発見を行うべく様々な角度から研究を進めるとともに、その成果の発信を行った。各分野の資料について寄贈を中心とした収集と、それらの整理・登録、希少種を含む水族生体資料の飼育・繁殖を行い、それぞれの成果を展示、交流事業および博物館内外の研究などに活かすことができた。</p> <p>デジタルミュージアム推進事業において、3Dコンテンツ作成のための機材整備と試験的作成1点、地理情報システムによる資料情報の公開のために情報とマップのリンク作業を推進し、今後の資料情報の有用な利用のための準備を整えた。</p> <p>デジタルミュージアムサイトにおける図鑑のコンテンツ登録数 令5（目標）：1,300種類、令5（実績）：1,216種類 生物分布デジタルマップにおける表示点数 令5（目標）：10,000点、令5（実績）：8,110点</p> <p>(3) 展示事業</p> <p>企画展示やギャラリー展示、トピック展示等の期間限定の展示会を外部関係機関や協力者との協働により「湖と人間」に沿った展示を実施し、常設展示においても地域の方々の協力のもと、変化のある展示を行うことによって、新たな情報発信を行い、湖と人との関わりについて来館者の理解を深めることにつながった。アンケート調査では、非常に満足・満足したとの回答が8割から9割の高い水準を保っている。</p> <p>令和5年2月10日に発生した水槽破損事故後、全水槽の点検により、破損の危険性がある水槽の修繕に取り組んだ。来館される方が安全で安心な展示室での観覧が可能なよう対応を行った。また、閉鎖した水槽に対して、展示室において観覧できる魚種数を保つため、同一水槽での複数種の展示や、移動可能な水槽による展示やそれに伴った展示解説をするなど、展示室における工夫を実施して展示を行った。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 管理運営事業</p> <p>博物館の認知度の向上に向けて「第三次中長期基本計画（2021～2030）」に沿った県内外への積極的な広報のほか、各種メディアやSNS、Y o u T u b e等を通じた効果的な広報メディア戦略の展開によって、更なる琵琶湖博物館の魅力発信が求められている。</p> <p>また、閑散期では、イベントのような一過性のPR活動ではなく、恒常的に来館者の増加につながるよう工夫していく必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 調査・資料収集事業 館外研究者、地域の人々、関係機関等との協力を一層推進し、加えて琵琶湖や琵琶湖地域の価値も含めた情報発信を行うことで、さらなる琵琶湖やその周辺地域の多面的な価値や魅力の調査・研究が求められている。このためには、分野を横断した新たな視点での研究推進、成果の分かりやすい発信、情報や資料をだれでもどこでも利用できる方法の提示が必要である。また、調査・資料収集事業を維持するためには、老朽化した研究備品の更新や資料収蔵環境の改善が課題となっている。</p> <p>デジタルミュージアム推進事業において、図鑑のコンテンツ登録数が一部生物図鑑の分類方法の変更により作業に時間を要し、登録件数が伸びなかったために目標値には達しなかった。また、生物分布デジタルマップについても画像リンクエラーにより目標値に届かなかった。今後は、コンテンツのデジタル化のノウハウ蓄積が課題である。</p> <p>(3) 展示事業 より魅力的な企画展示とするため、研究成果を基に工夫を凝らした演出・展示づくりが必要となる。常設展示においては、最新情報を含む魅力的な展示により、情報を分かりやすく伝え、新しい視点や情報を提供する必要がある。また、地域の方や関係者と協働により展示会を開催するとともに、メディアやインターネット、SNS配信等、効果的な広報によって集客力の向上を図る必要がある。</p> <p>水槽破損事故に係る第三者委員会による原因調査の結果を踏まえ、破損したビワコオオナマズ水槽やコアユ水槽等を再整備し、より魅力的な展示室として完全再開していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 管理運営事業</p> <p>①令和6年度における対応 第32回企画展示「湖底探検Ⅱ～水中の草原を追う～」の広報をはじめ、「第三次中長期基本計画」に定める事業目標を達成するため、広報戦略を策定し、ターゲットや時期等ねらいを定め、「全ての世代が楽しめる」、「みんなで研究する」といった博物館の魅力をより効果的に発信する。</p> <p>②次年度以降の対応 令和8年に開館30周年を迎える琵琶湖博物館の魅力を途切れることなく発信するため、各種メディアやICTの活用など、広報戦略に沿った広報活動を展開する。</p> <p>(2) 調査・資料収集事業</p> <p>①令和6年度における対応 館外研究者、地域の方や関係機関に協力を仰ぎながら、分野を固定しない研究調査活動により、琵琶湖の多面的な価値や魅力を探求し、将来の人々が湖と人間について探求し、考えるために必要な資料収集と、それを使いやすい</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(3) 環境学習センター事業</p> <p>予 算 額 3,737,000 円</p> <p>決 算 額 3,260,544 円</p>	<p>いようにするための資料整備に取り組む。また、研究や情報発信のために必要な機器類の計画的な更新や資料収蔵環境の改善に向けて、現状把握と対策を検討・実施していく。</p> <p>デジタルミュージアム推進事業において、昨年度目標未達分への対応を加速させるとともに、分かりやすく、楽しめて、だれでもどこでも利用できるデジタルミュージアムの推進によるDX事業を展開する。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>引き続き関係各者の協力のもと研究調査活動や資料収集を進め、その成果を博物館活動に反映させるとともに、デジタルミュージアムの推進によるDX事業を展開する。</p> <p>(3) 展示事業</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>企画展示では、博物館で行っている研究成果のほか、県関係機関や関係部署の協力により、琵琶湖で問題になっている水草の状況を分かりやすく伝えることで、来館する方へ琵琶湖により関心を持っていただく。また、常設展示やギャラリー展示などでは、博物館開館前から協力いただいている地域の方々との協働によって、地域の方が自ら展示をする「鉱物・化石展」などにより、多くの方が参加し協働により展示を行いながら、来館者が心地よく観覧できるような展示誘導を心がけ、ICTなどの活用により、さらに学びの多い展示運営を目指していく。</p> <p>また、破損したピワコオオナマズ水槽等について、水槽破損事故に係る第三者委員会の事故原因調査報告を踏まえた設計および設置により、水族展示室の完全再開を目指す取組を行う。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>研究成果や収集した標本・資料を活用し、オリジナル性を重視した魅力ある企画展示や、地域の方や関係機関と協働した展示により、琵琶湖の魅力を伝え、湖と人間のこれからを考える展示を展開する。</p> <p>また、破損したピワコオオナマズ水槽等の再整備に伴い、これまで以上に魅力ある展示を推進する。</p> <p style="text-align: right;">(環境政策課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 環境学習の情報提供、相談対応等</p> <p>環境学習の推進・普及のため、令和4年度に充実させた貸出用具の普及・促進を行った結果、貸出件数は大幅に増加した。さらに、利用者からの要望に応え、さらなる環境学習推進を図るため貸出用具（幼児向けライフジャケット、化石・鉱物採集セット）の拡充を行った。</p> <p>3つのSNS（X、Instagram、Facebook）の合計登録者数 788人</p> <p>環境学習推進員による相談件数 222件</p> <p>環境学習用具の貸出件数 73件</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 環境学習への誘い 環境学習に関わりのない人々への環境学習に取り組むきっかけづくりを目的として、啓発事業を行った。 令和5年度ギャラリー展示「プッカプカ美小生物展—マイクロでアートな生きものたち」（5月5日～6月11日、関連イベント5件、参加人数計96人） 「夏休み！自由研究応援展」（7月12日～7月23日、関連イベント4件、参加人数計約65人） イナズマロックフェス2023「おいでーな滋賀 体感フェア」への出展（10月7日～10月9日）</p> <p>(3) 環境学習・保全実践者のスキルアップ 環境・ほっと・カフェ「淡海こどもエコクラブ活動者交流会」を開催し、環境学習・保全実践者のスキルアップおよび指導者育成を目的とした事業を行った。（3月17日、参加人数7人）</p> <p>(4) 発表と交流の場づくり 県内で環境学習を行う淡海こどもエコクラブ登録者の相互交流を目的として、淡海こどもエコクラブ活動交流会を開催し、こどもエコクラブ全国フェスティバルへの出場団体を決定した。（12月3日、参加クラブ9クラブ、参加人数123人）</p> <p>2 施策成果 ウェブサイトやSNSで環境学習プログラムや講師などの情報提供を行うほか、環境学習推進員による相談、交流・発表の場づくりなどにより環境学習を行う者を支援することで、県民の環境意識の高揚と環境保全活動の促進につながった。</p> <p>3 今後の課題 環境学習を行う団体等に対し、積極的な活動取材等を通じてネットワークの拡大を図っていくなど、環境学習の担い手から求められる支援機能を一層充実させていく必要がある。また、環境学習の普及・促進活動を進めていく中で、環境学習センターの知名度の低さが課題として挙げられる。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 活動者や指導者、そして環境学習活動を実施している様々な団体とのネットワークの継続的な連携と強化に努めるため、活動されている現場に出向き取材を行う。加えて、新たな環境学習の担い手の発掘のために、環境学習への誘いとなる啓発イベントを継続して実施するとともに、環境学習に気軽に取り組みめるよう、環境学習に必要な貸出備品を充実させて、環境学習メニューの提案なども併せて行う。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明						
<p>(4) 下水道を入口とした環境学習推進事業</p> <p>予 算 額 7,000,000 円</p> <p>決 算 額 6,957,500 円</p>	<p>②次年度以降の対応 関係者とのネットワーク強化および学校教員への環境学習情報の提供、こどもエコクラブ活動のより一層の推進、企業との連携強化に努める。また、チラシとSNSを併用した広報活動を行い、環境学習センターの知名度向上を図る。 (環境政策課)</p> <p>1 事業実績 淡海環境プラザにおいて、水環境をはじめとした多様な環境を学べる展示物の作成および小学生を対象とした環境学習ツアーを実施した。 環境学習ツアー開催（年間2回） 実施日 令和6年2月11日（日）、令和6年3月10日（日） 参加人数 計111人（保護者含む）</p> <p>2 施策成果 下水道および水環境について学べる展示物を作成し、環境学習ツアー等を行ったことにより、保護者および児童の環境保全に対する意識向上や下水道事業の普及啓発につなげることができた。 環境学習ツアー参加者のアンケート結果 環境学習ツアーに参加して「すごく勉強になった」「勉強になった」と回答した児童の割合 93% 次回の環境学習ツアーに「ぜひ参加したい」「予定が合えば参加したい」と回答した保護者の割合 96%</p> <p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標 淡海環境プラザおよび矢橋帰帆島内の施設を活用した環境学習の実施回数 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>令5</td> <td>目標値</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td>19回</td> <td>30回</td> <td>63.3%</td> </tr> </table> </p> <p>3 今後の課題 引き続き、環境学習ツアー等の下水道および水環境に関連した学習内容を提供していくとともに、淡海環境プラザ館内の展示内容の充実にも努める必要がある。また、環境学習ツアー等の内容をより効果的に学校等に周知していく必要がある。</p>	令5	目標値	達成率	19回	30回	63.3%
令5	目標値	達成率					
19回	30回	63.3%					

事 項 名	成 果 の 説 明						
<p>(5) 森林環境学習「やまのこ」事業</p> <p>予 算 額 111,133,000 円</p> <p>決 算 額 110,176,546 円</p>	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応 令和5年度と比較して、より効果的な環境学習ツアーを実施できるよう、関係団体との協働を図るとともに、淡海環境プラザ館内の展示内容の充実を図っていく。また、公式Instagram等のSNSやホームページを活用した広報活動を行っていく。</p> <p>②次年度以降の対応 淡海環境プラザおよび矢橋帰帆島公園を活用した環境学習の推進のため、環境学習ツアーをはじめとした学習内容を継続し、充実させるとともに、SNSの活用等により広報活動にも注力していく。</p> <p style="text-align: right;">(下水道課)</p> <p>1 事業実績 県内9カ所の森林体験交流施設において、小学4年生を対象に森林環境学習を実施した。 参加小学校 231校 (13,371人)</p> <p>2 施策成果 森林をはじめとする環境について、小学生の理解を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むことができた。「やまのこ」学習終了後の子どもたちへのアンケート結果により森林に対する理解や関心の向上が認められる児童の割合が91%と一定の効果が得られた。</p> <p>令和8年度(2026年度)の目標とする指標 森林環境学習「やまのこ」に参加する小学校数(校)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>令5</td> <td>目標値</td> <td>達成状況</td> </tr> <tr> <td>県内全校</td> <td>県内全校</td> <td>達成</td> </tr> </table> <p>3 今後の課題 子どもたちが森林に対する理解と関心を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むことができるように、継続的に教員や指導員の知識や技術を高める必要がある。また、参加学校と受入施設の連携も重要となる。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p>	令5	目標値	達成状況	県内全校	県内全校	達成
令5	目標値	達成状況					
県内全校	県内全校	達成					

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(6) ラムサール条約推進事業</p> <p>予 算 額 2,705,000 円</p> <p>決 算 額 2,621,410 円</p>	<p>「やまのこ」の指導員と教員（学校）が連絡を密にし、効果的に実施できるような体制を構築するとともに、安全かつ効果的な学習プログラムを継続的に検討する。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、効果的な学習が実施できるよう、上記の取組を推進する。</p> <p style="text-align: right;">(森林政策課)</p> <p>1 事業実績 県内の小学5年生および6年生を対象に「ラムサールびわっこ大使」を公募により11名選考し、琵琶湖の漁業や水源の森を体験する学習会を実施するとともに、佐賀県の東よか干潟への県外派遣では、その成果を発表し、現地で活動する子どもたちと交流を行った。 また、これまでの大使経験者と現役大使が滋賀の食をテーマにグループワーク等を行う世代間交流会を実施した。</p> <p>2 施策成果 実際の体験を通じて学びを深めるとともに、それを対外的に発表することを通じ、環境活動を担う次世代リーダーの育成を進めることができた。</p> <p>3 今後の課題 ラムサール条約湿地だけでなく、MLGs等の幅広い視点から環境について学習し、対外的に発信する機会や場を確保する必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和6年度における対応 引き続き、「ラムサールびわっこ大使」を選定し、学習会や県外派遣等を行うとともに、課題を踏まえ、今後の事業の在り方について検討する。 ②次年度以降の対応 これまでの取組成果や令和6年度の検討結果を踏まえ、事業を展開する。</p> <p style="text-align: right;">(自然環境保全課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>5 調査研究・技術開発の推進、国際的な協調と協力</p> <p>(1) 国立環境研究所連携推進事業</p> <p>予 算 額 51,208,000 円</p> <p>決 算 額 50,887,640 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>国立環境研究所琵琶湖分室（以下「琵琶湖分室」という。）の設置を契機として、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、研究等の成果の活用、実用化を図るため、水環境ビジネスに利用可能な研究テーマを調査し、データベースを更新したうえで、しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会（以下「研究・技術分科会」という。）を2回開催し、のべ46人の参加があった。</p> <p>また、生態系保全に関する研究成果等の科学的知見を活用した「サイエンスエコツアー」の実施に向けて、愛知川流域をフィールドにガイドやツアーを実施する人材を育成するための講座（3回）を開催し、最新の研究に関する映像と解説の動画を作成した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>琵琶湖分室と琵琶湖環境科学研究センター（以下「センター」という。）が中心となり、琵琶湖の水・湖底環境の健全性評価や在来魚の生息状況に関する連携研究を進め、新たな知見を得るなどの成果があった。</p> <p>水環境技術等の実用化を進めるため、研究・技術分科会の開催、ベトナムでの水質浄化に関するプロジェクトを引き続き支援するとともに、技術開発を行う企業等への補助金制度を運用し、水環境技術の開発を資金面から支援することができた。（1件）</p> <p>また、水環境技術等のブランド化に向けて、県内の企業等の水環境保全に係る優れた技術やコンセプトに裏打ちされた製品・サービスを「ピワコプロダクツ」として選定し、広報支援を行った。（6件）</p> <p>さらに、森一川一湖の水系のつながり再生に関する研究成果等を活用し、「サイエンスエコツアー」の実施に向けたガイド人材育成講座の開催や動画の作成のほか、河畔林や霞提の価値など流域のグリーンインフラ機能を学ぶ2件のプログラムを試行・開発した。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>センターと琵琶湖分室との連携研究を更に推進し、政策への反映を進めるとともに、研究・技術分科会や補助金制度において実用化に向けた技術開発支援、水環境技術等のブランド化や「サイエンスエコツアー」に向けた取組を進め、地域振興にもつなげる必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(2) 琵琶湖環境科学研究センター事業</p> <p>予 算 額 194,639,000 円</p> <p>決 算 額 191,138,169 円</p>	<p>①令和6年度における対応 センターと琵琶湖分室が連携し、これまでの研究における成果や課題について情報交換しながら、着実に連携研究を進める。 研究・技術分科会を通じて、連携研究で活用された技術や研究成果、最新の技術的知見等の情報共有を進めるとともに、水環境技術等のブランド化に向けた取組や「サイエンスエコツアー」のプログラム開発などにより、県内外の水環境や生態系の保全の取組に貢献する。また、技術開発等をより一層進めるため、技術開発等に係る費用の一部に対する補助を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 連携研究の推進に向けて、環境省や国立環境研究所と意見交換を行う。また、関係部局とも連携し、市場のニーズに関する情報も集めながら、水環境技術等のブランド化に向けた取組や「サイエンスエコツアー」のプログラム開発などにより、県内外の水環境や生態系の保全の取組に貢献する。</p> <p style="text-align: right;">(環境政策課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 試験研究事業 185,657,399円</p> <p>ア 試験研究の推進 琵琶湖と本県の環境に関する課題に対応するため、「琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用」、「環境リスクの低減による安全・安心の確保」および「気候変動影響を踏まえたCO₂ネットゼロ社会づくり」の3つを基本的課題に据え、センター第七期中期計画（令和5年度～令和7年度）に基づき、モニタリングおよび総合解析による試験研究を推進した。また、第六期中期計画（令和2年度～令和4年度）が終了したことに伴い、研究成果に基づく行政施策への提言等を「提言・成果集」として取りまとめ関係課に提示し、同計画の研究成果を研究報告書として発行した。 学術論文13編、学会等発表44件、研究報告書の発行</p> <p>イ 多様な機関との連携強化の取組 琵琶湖環境における課題把握から、調査研究の実施や研究成果を踏まえた対策の立案を部局横断的に行う仕組みである琵琶湖環境研究推進機構に参画し、プラスチックごみやマイクロプラスチックについて科学的知見は未だ十分ではない状況にあることから、琵琶湖流域におけるプラスチックごみの収支や起源等の解明、科学的な情報発信のあり方についての研究を実施した。 さらに、琵琶湖分室との連携研究を推進するとともに、大学その他の試験研究機関等との共同研究や研究情報の交換、研修生等の受入等を行い、他機関との連携強化に努めた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>共同研究の実施 9 件、研修生等の受入 2 人</p> <p>(2) 情報管理事業 4,805,587円 センター独自のホームページに係る年間を通じた運用保守のほか、耐用年数を迎えたサーバ機器の更新等により情報発信基盤の整備に努めた。また、県民、研究者等が環境情報や関連図書を閲覧できる環境情報室を運営した。 令和 5 年度ホームページ訪問数 103,345回</p> <p>(3) 広報支援事業 675,183円 琵琶湖と本県の環境に関する情報やセンターの研究成果等を情報発信するため、センターニュースの発行、県民等の依頼による琵琶湖講習の開催や相談対応等を行うとともに、センターで取り組む試験研究の成果等を地域に還元するための報告会「びわ湖セミナー」を令和 6 年 3 月に開催した。 センターニュース「びわ湖みらい」の発行 2 回（各 1,700 部） 琵琶湖講習の実施 24 件 参加者数 1,404 人（センター内 6 件：69 人、センター外 18 件：1,335 人） 相談対応 32 件 びわ湖セミナーの開催 1 回 参加者数 150 人（現地：43 人、ウェブ：107 人）</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 試験研究事業 センター第六期中期計画の研究成果を研究報告書として発行するとともに、ホームページ上で公開し、広く県民に情報発信を行った。加えて、同計画の試験研究の取組や成果について、行政部局へ政策提言等を行った。 また、琵琶湖環境研究推進機構に参画し、令和 4 年度まで 3 期 9 年にわたり取り組んだ「在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究」について、その成果を「総括レポート」としてまとめ、令和 6 年 3 月に県ホームページで公開した。加えて、研究・技術分科会で研究成果を発表し、県民や事業者等に情報発信した。</p> <p>(2) 情報管理事業 調査結果をホームページ等で公開し、広く情報発信を行うとともに、琵琶湖と本県の環境に関する情報を幅広く収集した。</p> <p>(3) 広報支援事業 試験研究の成果について、センターニュースの発行、琵琶湖講習やびわ湖セミナーの開催、動画配信の活用等を通じて、分かりやすく県民等に発信することにより、琵琶湖をはじめとした環境への関心の醸成に寄与した。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明																		
	<p>令和8年度（2026年度）の目標とする指標 琵琶湖環境科学研究センターの中期計画（3年間）に基づく試験研究の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令5</th> <th>令6</th> <th>令7</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 第六期中期計画の研究成果に基づく政策提言、成果公表 第七期中期計画の研究1年目（9テーマ） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 第七期中期計画の研究2年目（9テーマ） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 第七期中期計画の研究3年目（9テーマ） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 第七期期中期計画の研究成果に基づく政策提言、成果公表 第八期中期計画の研究1年目 </td> </tr> <tr> <td>実積</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 第六期中期計画の研究成果に基づく政策提言、成果公表 第七期中期計画の研究1年目（9テーマ） </td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 試験研究事業</p> <p>琵琶湖等に顕在化している課題は、様々な事象や要因が影響し合い、複雑化・多様化している。また、近年は琵琶湖北湖の全層循環が未完了となることなど、近年の気候変動が琵琶湖の水質・生態系にも影響を与えていると考えられ、こうした状況の変化に的確に対応していく必要がある。</p> <p>また、琵琶湖環境研究推進機構や琵琶湖分室、県内外の試験研究機関との連携を推進するほか、競争的資金による研究などを介した外部との連携を深め、知見や研究資源を有効に活用していく必要がある。</p> <p>(2) 情報管理事業</p> <p>センターにおいて実施してきた調査研究により得られた琵琶湖の水質等に関するデータおよび研究成果等がより広く活用されるよう、ホームページに分かりやすく掲載していく必要がある。</p> <p>(3) 広報支援事業</p> <p>センターニュースや研究報告書の発行に加え、センター職員の研究成果をホームページに掲載するなど、引き続き県民ニーズを踏まえながら、広く研究成果の還元を図り、更なる情報発信機会の拡大に努める必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 試験研究事業</p>					令5	令6	令7	目標値	目標	<ul style="list-style-type: none"> 第六期中期計画の研究成果に基づく政策提言、成果公表 第七期中期計画の研究1年目（9テーマ） 	<ul style="list-style-type: none"> 第七期中期計画の研究2年目（9テーマ） 	<ul style="list-style-type: none"> 第七期中期計画の研究3年目（9テーマ） 	<ul style="list-style-type: none"> 第七期期中期計画の研究成果に基づく政策提言、成果公表 第八期中期計画の研究1年目 	実積	<ul style="list-style-type: none"> 第六期中期計画の研究成果に基づく政策提言、成果公表 第七期中期計画の研究1年目（9テーマ） 	—	—	—
	令5	令6	令7	目標値															
目標	<ul style="list-style-type: none"> 第六期中期計画の研究成果に基づく政策提言、成果公表 第七期中期計画の研究1年目（9テーマ） 	<ul style="list-style-type: none"> 第七期中期計画の研究2年目（9テーマ） 	<ul style="list-style-type: none"> 第七期中期計画の研究3年目（9テーマ） 	<ul style="list-style-type: none"> 第七期期中期計画の研究成果に基づく政策提言、成果公表 第八期中期計画の研究1年目 															
実積	<ul style="list-style-type: none"> 第六期中期計画の研究成果に基づく政策提言、成果公表 第七期中期計画の研究1年目（9テーマ） 	—	—	—															

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(3) 西の湖における水質改善実証モデル事業</p> <p>予 算 額 17,598,000 円</p> <p>決 算 額 17,597,800 円</p>	<p>①令和6年度における対応 センター第七期中期計画（令和5年度～令和7年度）の中間年度として、外部有識者による評価等を通じて試験研究の進捗等についての的確に把握し、最終的な成果が施策に繋がるよう着実に取り組む。</p> <p>②次年度以降の対応 センター第七期中期計画に基づく試験研究を着実に進めるとともに、琵琶湖環境研究推進機構をはじめ、琵琶湖分室やその他の試験研究機関との連携を進めるほか、競争的資金による研究などを介した外部との連携を深め、知見や資源を有効に活用していく。</p> <p>(2) 情報管理事業</p> <p>①令和6年度における対応 センターにおいて実施してきた調査研究により得られた琵琶湖の水質等に関するデータおよび研究成果等が県民等に活用されるよう、分かりやすいホームページの構成等を検討していく。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、センターにおいて実施してきた調査研究により得られた琵琶湖の水質等に関するデータおよび研究成果等が広く活用されるよう努めていく。</p> <p>(3) 広報支援事業</p> <p>①令和6年度における対応 センター職員の研究成果については、びわ湖セミナーを実施し、広く還元する。また、センターニュースの発行やセンターホームページ等を活用し、県民に分かりやすい研究成果の発信に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 研究成果については、びわ湖セミナーの開催やセンター刊行物の発行、およびセンターホームページの活用により、情報発信の拡大を図る。</p> <p style="text-align: right;">(環境政策課)</p> <p>1 事業実績 令和3年度に西の湖の現状や課題等を取りまとめた「西の湖の水環境改善対策」を基に、西の湖の水質および底質改善を目的とした高濃度酸素供給施設の導入等による実証実験等を実施した。</p> <p>2 施策成果 高濃度酸素の供給により、底質の砂分の割合が増加するなど、底質改善に一定の効果が確認された。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>(4) 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信</p> <p>予 算 額 7,264,000 円</p> <p>決 算 額 7,205,036 円</p>	<p>3 今後の課題</p> <p>令和5年度においても、西の湖でアオコが発生し、水中にリン等の濃度は高い状態にあり、水質改善やアオコの発生抑制には至っていない。また、西の湖の水質悪化およびアオコ発生の原因の特定に至っていないことから、今後とも水質悪化等の原因究明を行うとともに対策を検討・実施する必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和6年度における対応</p> <p>現在、水質悪化の要因の一つとして考えられる底泥からのりんの溶出に対して、湖底耕耘による底質改善を図るとともに、貝を用いた水質浄化実験を実施する。また、水質悪化およびアオコ発生の原因究明のため、シミュレーションモデルを用いた調査を進める。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>令和6年度の取組結果の状況を踏まえ、水質悪化等の原因究明および水質改善に向けた取組を進める。 (琵琶湖保全再生課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>第19回世界湖沼会議が令和5年11月にハンガリー・バトンフェレド市で開催され、本県からは副知事が参加し、開会式でのスピーチにおいて琵琶湖の総合保全やMLGsの取組について発信したほか、「世界湖沼デー」制定に向けた賛同を呼び掛けた。また、姉妹友好州であるミシガン州や、滋賀県の「うみのこ」事業をモデルにした「ニカラグア版UMINOKO」を実践しているニカラグア・マナグア市と共同プレゼンテーションを行い、湖沼問題の主流化や湖沼環境保全の重要性を世界に向けて発信した。</p> <p>また、JICA研修をはじめ、本県に視察に訪れた海外からの視察団等に対して、琵琶湖の環境行政の取組やMLGsの発信等、様々な機会を捉えて国際発信を行った。</p> <p>2 施策成果</p> <p>第19回世界湖沼会議への参加等を通して、琵琶湖での取組を世界に向けて広く発信・PRするとともに、「世界湖沼デー」制定に向けた国際的な動向を踏まえ、湖沼が世界の水を巡る議論の場における主要課題として位置付けられるよう、湖沼環境保全の重要性について発信できた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明									
	<p>令和 8 年度（2026年度）の目標とする指標 世界湖沼会議、世界水フォーラム等の国際会議での発信回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令 5</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携発信 1 回</td> <td>連携発信 1 回／年</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>国際発信 6 回</td> <td>国際発信 4 回／年</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題 引き続き、琵琶湖の保全や管理を通じて培った知見・経験を世界へ発信し、世界の水・湖沼問題の解決に貢献していくとともに、「世界湖沼デー」制定に向けて国や関係機関等と連携し、湖沼環境保全の重要性を世界に向けて発信していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和 6 年度における対応 第10回世界水フォーラム（インドネシア・バリ、令和 6 年 5 月開催）等の機会を捉えて、琵琶湖での取組を世界へ発信するとともに、国際機関等と連携して湖沼環境保全の重要性を世界に向けて訴えていく。</p> <p>②次年度以降の対応 令和 7 年 7 月にオーストラリア・ブリスベンで開催が予定されている第20回世界湖沼会議等の機会を捉えて、琵琶湖での取組を世界へ発信するとともに、国際機関等と連携して湖沼環境保全の重要性を世界に向けて訴えていく。 （琵琶湖保全再生課）</p>	令 5	目標値	達成率	連携発信 1 回	連携発信 1 回／年	100%	国際発信 6 回	国際発信 4 回／年	100%
令 5	目標値	達成率								
連携発信 1 回	連携発信 1 回／年	100%								
国際発信 6 回	国際発信 4 回／年	100%								